

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月27日

【会計年度】 自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日

【発行者の名称】 西オーストラリア州理財公社
(Western Australian Treasury Corporation)

【代表者の役職氏名】 John MacPherson Collins V
(西オーストラリア州理財公社最高執行役員)

【事務連絡者氏名】 弁護士 松 添 聖 史

【住所】 東京都港区六本木一丁目9番10号
アークヒルズ仙石山森タワー
ベーカー＆マッケンジー法律事務所
(外国法共同事業)

【電話番号】 (03)6271-9900

【縦覧に供する場所】 該当なし

- 注(1) 本書中、別段の記載がなければ、「豪ドル」又は「ドル」と表示されたすべての金額はオーストラリア・ドルを意味する。2018年12月20日現在のオーストラリア・ドルの東京における対顧客外国為替相場の仲値は1オーストラリア・ドル＝80.18円である。
- (2) 西オーストラリア州理財公社、西オーストラリア州及びオーストラリア連邦の会計年度は7月1日から翌年6月30日までである。2018年6月30日に終了した会計年度は本書中2017/18年又は2017/18年度と表示されており、他の会計年度についても同様である。2017年12月31日に終了した暦年は本書中2017年と表示されており、他の暦年についても同様である。
- (3) 本書中、表中の数字は四捨五入されているため、合計は各々の数字の総和と必ずしも一致しない。

第 1 【募集（売出）債券の状況】

該当事項なし

第 2 【外国為替相場の推移】

(1) 【最近 5 年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

該当事項なし

(2) 【当会計年度（又は事業年度）中最近 6 月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし

(3) 【最近日の為替相場】

該当事項なし

第3 【発行者の概況】

1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1) 【設立】

1 設立及び法的地位

西オーストラリア州理財公社(以下「WATC」という。)は、1986年西オーストラリア州理財公社法(以下「公社法」という。)に基づき、当分の間州大蔵次官により構成される法人として1986年7月1日に設立された。

1998年11月に公社法の改正が行われ、WATCを州大蔵次官により構成される法人として設立した規定が廃止され、かわりに同様の機能、責任及び説明義務を有する6名から成る取締役会を創設する規定が設けられた。

WATCは公営企業であり、公営機関としての地位、免責特権及び特権を享受する。

2 コーポレート・ガバナンス

WATCの取締役会(以下「取締役会」という。)は、公社法(改正済)に基づくWATCの業務遂行に責任を持つ。

WATCが、州、顧客及びその他の関係者のためにその業務を確実に遂行するため、取締役会は(大臣の承認を受けて)WATCの戦略的な方向付けを定め、方針及び原則を設定し、その下でWATCは運営を行う。

なお、WATCの担当大臣は、立法議会議員、大蔵大臣、金融、エネルギー、アボリジナル問題担当大臣であるベン・ワイアット氏である。

取締役会が設定する組織統治方法は、WATCの法的義務の遵守、WATCの業務運営、WATCの業績の監督を可能にするものである。

取締役会はWATCの運営管理及び戦略的指揮の実施については、最高執行役員の責務と考え、同人を信頼する。

取締役会の構成

取締役会の構成員は、公社法第5B条に基づき決定され、以下のとおりである。

- () 会長 - 大蔵次官
- () 副会長 - 大蔵次官が適宜任命する大蔵省職員
- () WATCの最高執行役員又は最高執行役員代理、及び
- () 大臣が任命する商業又は財務経験を有する3名以内の者。任命取締役である。

任命取締役の在任期間は任命書に明示された期間(3年以内)であるが、適宜再任される。

2018年6月30日現在のWATCの取締役は以下のとおりである。

名前	役職	任命日	任期満了
マイケル・アンソニー・バーンズ	取締役会会長	法定	法定
マイケル・ジョン・レジナルド・コート	取締役会副会長	2017年7月1日	該当なし
ジョン・マクファーソン・コリンズ V (1)	最高執行役員	法定	法定
キャサリン・アン・ナンス	取締役	1998年7月15日	2018年12月31日
ジェニファー・アン・シーブルック ⁽²⁾	取締役	2015年10月1日	2018年9月30日
グレアム・ジョン・サール	取締役	2009年1月1日	2019年12月31日

注：(1) 最高執行役員は執行責任を持つ唯一の取締役である。

(2) ジェニファー・シーブルック氏の任期は2018年9月30日付で満了し、同氏の後任の取締役は現時点で任命されていない。

取締役会の秘書役は、最高財務責任者のスティーブン・L.ラフ氏であった。

取締役会の責任

取締役会は公社法に基づくWATCの業務遂行につき責任がある。業務は以下のとおりである。

- () 金銭を借入れ、西オーストラリア州の公的部門に対し金銭を貸付ける。
- () 公社法の目的とする借入計画を策定・実行する。
- () WATCの財政に関する権限と義務を管理する。
- () 債務管理、資産管理及びプロジェクト・ファイナンス、ストラクチャード・ファイナンスを含む財務事項につき助言を行う。
- () 大蔵省及びその他政府機関の投資を管理する。
- () 公的機関の財務リスク管理を補佐する。
- () WATCの設立以前に借入れた債務の管理につき州を補佐する。

この役割を果たすため、取締役会はWATCの業務を管理し監督する。すなわち、

- () 毎年WATCの「戦略的開発計画書」及び「公社の目的声明書」を(大臣の承認を得て)検討し設定する。
- () WATCの実績を監視する。
- () 会計、リスク管理、予算、法令遵守、情報技術及び内部管理方針、システム、報告手順が適切になされているかを確認する。これらには、「リスク管理方針」及び「事業継続計画」が含まれる。

取締役会委員会

その責務を実行する助けとして、取締役会は監査委員会と人事・報酬委員会を設けている。

監査委員会

監査委員会はWATCの取締役会の小委員会であり、取締役会への助言を行う。監査委員会の権限、任務及び責任は監査委員会憲章に概略が説明されている。監査委員会の目的は、取締役会が以下に関する監督責任を遂行する手助けをすることである。

- ・ WATCの金融口座及び財務書類の作成及び完全性
- ・ WATCが財務報告及び不正行為リスクの特定及び管理に利用する、内部統制、方針及び手続
- ・ 外部監査人による財務書類の年次監査
- ・ 外注した内部監査機能の実績及び業務範囲
- ・ 財務報告及び不正に関する情報システムの品質、完全性及び信頼性。

監査委員会は取締役会と監査人（外部及び内部）の間のコミュニケーション手段として行為し、取締役会が監査人の活動から生ずる重要な事項及び情報に確実に注意を向けるようにする。

監査委員長は各会合の後で、委員会の所見及び勧告を含めて、取締役会に報告を行う。

2018年6月30日現在の監査委員会のメンバーは、以下のとおりである。

氏名	役職
キャサリン・アン・ナンス	委員長
マイケル・ジョン・レジナルド・コート	委員
ジェニファー・アン・シーブルック	委員

シーブルック氏の取締役としての任期が満了したのに伴い、2018年10月1日現在の監査委員会のメンバーは、以下のとおりである。

氏名	役職
キャサリン・アン・ナンス	委員長
マイケル・ジョン・レジナルド・コート	委員

監査委員会の書記役は、コンプライアンス・オフィサーのトーマス・W. ブランチであった。

監査委員会のメンバーは、非執行取締役である。

WATCの外部監査はアーンスト・ヤングのサービスを利用する会計検査庁長官により行われ、年次監査を行う。内部監査機能は2020年6月30日までは、KPMGに外部委託されている。

人事・報酬委員会

人事・報酬委員会は最高執行役員を含むWATCの全職員の雇用条件に適用される包括的な報酬及び方針について検討を行い取締役会に助言を行う。

取締役会の承認を得て、人事・報酬委員会は外部の報酬制度の専門家を利用し、最高執行役員を含むWATC職員の適正な報酬の水準及びその他の雇用条件につき助言を受ける。

任命取締役に支払われる報酬及び手当は、公共部門管理大臣の助言を受けて大蔵大臣が決定する。最高執行役員の勤務条件は、大臣の同意を必要とする。

2018年6月30日現在の人事・報酬委員会のメンバーは、以下のとおりである。

氏名	役職
マイケル・アンソニー・バーンズ	委員長
ジョン・マクファーソン・コリンズ V	委員
キャサリン・アン・ナンス	委員
グレアム・ジョン・サール	委員

報酬委員会の書記役は、人事マネージャーである、レベッカ・L.リッジウェイであった。

3 西オーストラリア州政府との関係

州の中央借入機関として、WATCは州及び西オーストラリア州内の準政府機関に代わり、オーストラリア国内及び国外において借入を行う。近年、多数の地方政府機関もWATCを通じての借入を選んでいる。

1998年改正公社法により、WATCは、投資を含む金融資産及び負債の管理につき西オーストラリア州の政府機関を補佐することも可能となった。

4 州保証

公社法第13条第1項に基づき、WATCが公社法のもとで負担した又は引受けた金銭債務は西オーストラリア州を代表する大蔵大臣により保証される。公社法第13条第1項によって生じる保証に基づく大蔵大臣のいかなる金銭債務も、同法第13条第2項に基づき必要な範囲で使用される西オーストラリア州統合基金に請求され、支払われる。

5 法規制

WATCの機能を規制する法規制は以下から成る。

(a) 公社法(改正済)及びそれに基づく諸規則

公社法は、WATCの権限並びにその借入及び貸付機能を規定する。

借入の全ての責任は、WATCの取締役会が負う。

大蔵大臣はWATCへの書面による通知をもって、その借入の権限行使に制限を加え、また適宜かかる制限を変更することができる。WATCの債務は、WATCがかかる制限に違反したことを理由として、又はかかる制限の影響により、強制執行不能となることはない。WATCと取引を行う者は、WATCがかかる制限に従っていたか又は従っているかにつき調査する義務はなく、また考慮する必要はない。

(b) 2006年財政管理法

州及び特別立法に基づく公的機関の財政管理及び監査に関する規定、並びに、各省庁及び特別立法に基づく公的機関による年次報告に関する規定が設けられている。

(c) オーストラリア・ローン評議会

2018年までオーストラリア連邦の制度には、オーストラリア連邦、州及び特別地域の大蔵大臣の毎年の会合で各管轄法域の借入必要額を検討、承認する「ローン評議会割当て」という独特のシステムがあった。この取決めは2018年に終了した。しかし、オーストラリアの州、特別地域及び国の政府が詳細な政府全体の財務書類（比較ベースでの予測及び結果の両方を含む。）を開示することを求める統一表示枠組み、並びにオーストラリア会計基準AASB第1049号「政府全体及び一般政府部門財務報告」の要件は、財務上の必要額の予測及び結果の透明性のある開示を全ての管轄法域において確実に利用可能にする。西オーストラリア州の政府全体の財務開示は、本書において詳述される西オーストラリア州公的部門財務実績に関する説明の基礎を構成する。

6 日本との関係

なし。

(2) 【資本構成】

WATCの2017年6月30日及び2018年6月30日現在の資本構成(監査済)は以下のとおりである。

(単位：千豪ドル)

	2018年	2017年
借入金		
短期債務(6月30日から1か月以内に満期を迎える債務)		
- 国内借入	8,096,138	7,797,775
- 海外借入	0	356,542
	8,096,138	8,154,317
長期債務(6月30日から12か月を超えて満期を迎える債務)		
- 国内借入	44,489,637	40,642,914
- 海外借入	0	0
	44,489,637	40,642,914
6月30日現在額面価額	52,585,775	48,797,231
6月30日現在公正価値	54,663,418	51,287,667
資本		
留保利益	131,554	116,447
準備金	3,000	3,000
資本合計	134,554	119,447

(3) 【組織】

2018年6月30日現在、WATCは70名(男性47名、女性23名)の職員を雇用していた。2018年6月30日現在のWATCの取締役及び上級職員は以下のとおりである。

取締役

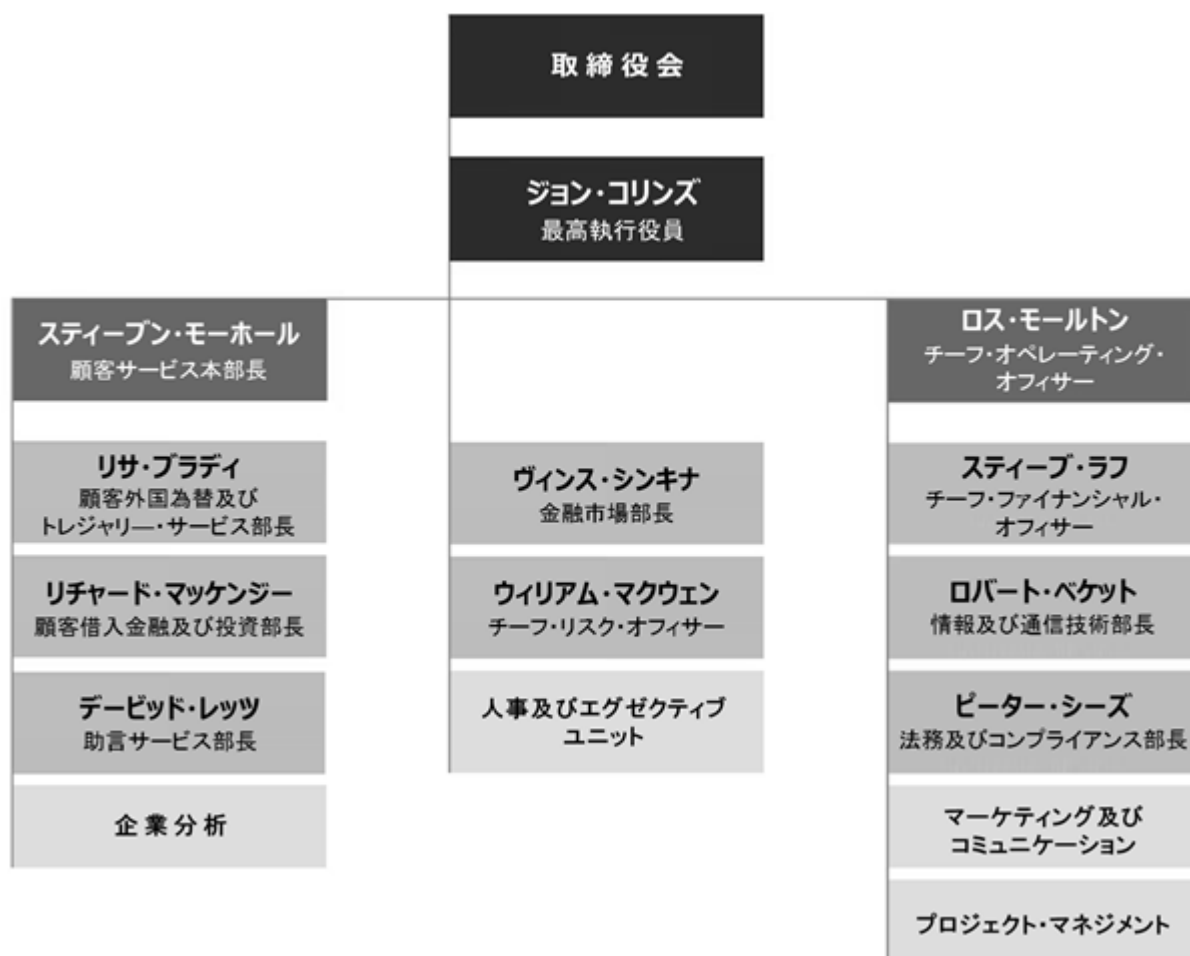
マイケル・A.バーンズ	取締役会会長
マイケル・J.R.コート	取締役会副会長
ジョン・M.コリンズ V	最高執行役員
キャサリン・A.ナンス	取締役
ジェニファー・A.シーブルック ⁽¹⁾	取締役
グレアム・J.サール	取締役

上級職員

ジョン・M.コリンズ V	最高執行役員
ロス・A.モルトン	チーフ・オペレーティング・オフィサー
スティーブン・モーホール	顧客サービス本部長
ヴィンス・シンキナ	部長(金融市場)
スティーヴ・L.ラフ	チーフ・ファイナンシャル・オフィサー
ウィリアム・L.マクウェン	チーフ・リスク・オフィサー
ロバート・J.ベケット	部長(情報及び通信技術)
リサ・ブラディ	部長(顧客外国為替及びトレジャリー・サービス)
ピーター・シーズ	部長(法務及びコンプライアンス)
リチャード・マッケンジー	部長(顧客借入金融及び投資)
デービッド・レッツ	部長(助言サービス)

注：(1) シーブルック氏の任期は2018年9月30日付で満了した。

2018年6月30日現在のWATCの組織構成は以下のとおりである。



(4) 【業務の概況】

1 概要

WATCは西オーストラリア州の中央借入機関であり、公社法に基づき、オーストラリア内外においてあらゆる通貨での借入を行い、WATCから金銭を借入れることを法的に授權されている準政府機関、地方自治体及びその他の自治体（州政府を含む。）への貸付を行い、借入計画を立案及び実行し、またWATCの財政に関する権限と義務の管理をなす権限を賦与されている。この幅広い役割の中に、WATCの主たる業務は資金調達・債務管理、資産・投資管理、財務助言サービス、財務リスク管理並びにトレジャリー・マネジメント（資金管理）サービス及びシステムを含む。

ビジョン、目標、価値

西オーストラリア州理財公社は、公的部門の顧客が健全な財務リスク管理成果を達成できるように支援するため、公的部門の顧客と協働する。

ビジョン

西オーストラリア州の公的部門のために最良の財務ソリューションを提供していると認められること。

目標

- ・ 高品質で費用効率の高い商品及びサービスを西オーストラリア州の公的部門に提供する。
- ・ 顧客の借入ニーズを可能な限り最小コストで満たすよう確実に資金を調達するために国内外の資本市場への迅速なアクセスを維持する。
- ・ 公社法及びWATCの取締役会のリスク選好に従いWATCの業績を最適化する。

価値

WATCは以下の企業価値に従い、全ての事業取引を行う。

卓越性（Excellence） - WATCは卓越性の追求を創造的に考え、継続的に改善することに挑戦する。

パートナーシップ（Partnership） - WATCは成果の達成に向けて、顧客及び同僚に敬意を払い、協力的かつ協調をして業務を行う。

誠実性（Integrity） - WATCは開かれていて、誠実で説明責任を果たす。WATCは最高の職業上、倫理上の基準を忠実に守る。WATCは約束を尊重する。

コミットメント（Commitment） - ハードワークと決定を通じて、WATCは西オーストラリア州のために最良の成果を提供する。

主要な業務分野

WATCには、4つの主要な業務分野があり、WATCのビジョンを提供するために協働する、高い意欲とスキルを備えた職員により運営されている。

顧客サービス

「顧客サービス」部門は、WATCの顧客との協働で、借入金融、投資、外国為替、トレジャリー管理、財務リスク管理及び財務助言サービスにおける、包括的な一連の高品質、費用効果の高い金融商品及びサービスを提供することを目指す。これらの商品及びサービスは、WATCの顧客のために健全な財務リスク管理を推進、支援及び提供すべく設計されている。顧客と協働して業務を進めることで、WATCはこれらの商品及び/又はサービスの最も適切な利用により各顧客の個別の事業上の要求を確実に達成する。

金融市場

「金融市場」部門は、国内外の市場における借入、資産負債管理機能、WATCの流動性ポートフォリオの管理、顧客を代理しての投資管理機能、外国為替管理取引並びに経済分析及び金融市場分析を実行する。

リスク及びコンプライアンス

「リスク」は、WATCの業績への悪影響を避けるために、市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク及び流動性リスクを測定及び監視し、執行役員及び取締役会に全てのリスク事項への指針を提供し、かつ公社組織内でのリスクに関する良い文化を発展させる責任がある。

「法務及びコンプライアンス」は、法制、政策及びWATCのコーポレート・ガバナンス慣行の遵守の管理、WATCの借入及びその他契約（金融市場の契約及び顧客との契約を含む。）のオリジネーション及びドキュメンテーションの監督及びそれらに関する指針の提供を担当する。

コーポレート・サポート

WATCのオペレーションを支援する追加的な機能には、会計、総務、トレジャリーオペレーション、マーケティング及びコミュニケーション、プロジェクト・マネジメント、人事、情報管理及び通信技術の分野を含む。

2 2017/18年度業績の概要

2017/18年度中、WATCは（当初の57億ドルの必要額の見積もりに対して）49億ドルを新規に調達し、併せて満期を迎えた53億ドルを借り換え、総額102億ドルを調達した。

投資家へのマーケティングが今年は引き続き強調され、良い結果をもたらした。WATCの2018年4月における2028年満期新指標銘柄13億ドルの発行は30億ドルの入札を得た。11か国からのオフショアの関心が割当金額の38%を占めた。これは見積もりによるこれまでの20%から25%のオフショアの関心に匹敵する。

西オーストラリア州の経済及び財政見通しに対する市場による評価がプラスになるのに従い、WATCと他のオーストラリア州の金利差のスプレッドは今年度を通じて改善した。

12か月以内に満期となる債務のバランスシート指標は15.4%で、流動資産ポートフォリオのカバー率は123.3%（追加的な州の資産を加えると153.9%）であり、これはWATCの取締役会の目標値である、それぞれ20%以下及び100%以上の中に納まっていた。

税引前利益は昨年から2倍の金額の3,480万ドルであった。昨年は事前資金調達で10億ドルあり、州の流動性資産ポートフォリオのWATCの構成要素の大きな部分が2017年7月指標銘柄債券の満期を賄うために使用されたため、報告されたバランスシートの成長は今年は減少した。

WATCは、今年度の業績の結果、今年度は州に対して税金相当所得として1,040万ドル、及び来年度は配当として1,830万ドル、合計2,870万ドルを拠出する予定である。これは年度末現在の70人の従業員1人当たり41万ドルに相当する。

3 顧客への価値の提供

WATCの顧客は一貫して好意的なフィードバックをもたらし、WATCが州の公的部門、地方政府及び公立大学に提供する包括的な一連の費用効率の高い金融商品及びサービスの高品質を肯定する。

WATCは、顧客の個別業務の必要が、WATCの商品及び/又はサービスの最適な利用を通じて達成されるように、各顧客と密接に協働する。2017/18年度中、WATCは顧客に対して健全な財務リスク管理を教育し、支援し、可能とした。

教育訓練

世界的に金融市場が不確実な一年であった中で、WATCは質の高い経済的説明及び戦略的な財務アドバイスを顧客に提供した。WATCは、顧客の組織にふさわしく、州のために金額に見合う価値を示す決定を顧客が十分な情報を得て行うために必要とする知識及び資源を顧客に与えることが重要であると考えている。

2017/18年度中、14の機関から86人が、外国為替(FX)リスク管理に関する7つの教育セミナーに出席した。このプログラムの開始以来、WATCは、西オーストラリア州の公的部門全体の900人を超える人々にセミナーを開催し、公的機関内部のFXエクスポージャーの早期特定及び管理について彼らを支援した。

WATCはまた、顧客が合理的な財務決定を行う能力を向上させるために金融モデル化及びモデル品質の確実性に関する教育的ワークショップも運営した。さらに、借入金融に関する記事の出版及びその他リソースを通じて、WATCは顧客が情報を与えられた上での決定を行うことを支援する役割を拡大した。

WATCの組織内経済専門家を補完して、WATCは著名な金融市場エコノミストによるプレゼンテーションへの出席を勧誘した。著名エコノミストは金利、通貨及びオーストラリア経済についての自身の見解を提供した。

支援

WATCは、FXエクスポージャーの特定、計量及び管理、包括的な事業案件の開発、詳細な分析業務の実行及び堅固な財務モデルの構築のために助言サービスを提供することにより、多数の機関を支援した。WATCは、また、FXリスクの縮小を管理する戦略開発において顧客を支援し、顧客のFX取引の実行において競争力のある価格を提供した。

当年度中、WATCは顧客を代理して、提案評価パネルの一連の入札及び請求に参加した。その支援的役割の一部として、WATCは、入札及び興味のある提案の表明の財務モデル化支援及び分析、契約交渉のサポート、価格決定分析、選好プロセス、入札者の信用状態に関する信用検討、並びに価格構造及びクローバック・メカニズムの改善案を公的機関に提供した。

可能とする

WATCは、現在及び将来において、顧客が財務目標を達成するのを助けるために、包括的な財務商品及びサービスを提供する。2017/18年度中、WATCは引き続き、金利予測サービスを促進し、その結果ターゲットとした顧客の80%が今やWATCをこの分野での望ましい提供者として選択する。このサービスにより、WATCの顧客である州政府及び公立大学は彼らの予算及びその他事業計画目的での金利予測の作成において効率性を実現できる。

公的機関の対公社債務額面残高純額 ― 2018年 6 月30日現在

公的機関名	(単位：千豪ドル)		
	2017年 7 月 1 日 現在の残高	2017/18年中の 貸付金額 - 純額	2018年 6 月30日 現在の残高
オールバニ市議会	15,593	(2,090)	13,503
動物資源局	689	(155)	534
アーマデール市議会	30,056	(916)	29,140
アシュバートン地方議会	5,285	(719)	4,566
オーガスタ・マーガレット・リバー地方議会	7,879	1,872	9,751
バスセンディーン町議会	935	(124)	811
ベイズウォーター市議会	26	(6)	20
ベルモント市議会	1,429	13,908	15,338
ビバリー地方議会	1,070	731	1,801
ボッディントン地方議会	2,505	(221)	2,285
ボイアップ・ブルック地方議会	565	(39)	526
ブリッジタウン・グリーンブッシュ地方議会	2,269	(29)	2,240
ブルックトン地方議会	1,608	(130)	1,478
ブルーム地方議会	2,912	(593)	2,319
ブルームヒル-タンベラップ地方議会	1,302	(82)	1,220
ブルース・ロック地方議会	207	(67)	140
バンベリ市議会	13,114	(160)	12,954
バンベリ水道公社	393	(60)	334
バッセルトン市議会	30,127	5,107	35,234
バッセルトン水道公社	1,392	(269)	1,123
ケンブリッジ町議会	11,981	(9,712)	2,269
キャニング市議会	8,955	(2,210)	6,746
ケーベル地方議会	7,312	(624)	6,688
カナマー地方議会	270	(38)	232
カーナーヴォン地方議会	724	(229)	495
チャップマン・ヴァレー地方議会	352	(94)	258
チタリング地方議会	979	749	1,729
クレアモント町議会	8,867	2,884	11,751
コックバーン市議会	22,500	(2,500)	20,000

(単位：千豪ドル)

公的機関名	2017年7月1日 現在の残高	2017/18年中の 貸付金額 - 純額	2018年6月30日 現在の残高
コリー地方議会	1,258	(46)	1,212
クールガーディ地方議会	1,030	(337)	693
クーロウ地方議会	257	(137)	120
コリジン地方議会	1,945	(165)	1,781
コートスロー町議会	4,669	(449)	4,219
過疎地高等学校寄宿舎局	13,933	(13,933)	0
郊外住宅局	35,701	(6,776)	28,924
克蘭ブルック地方議会	453	(58)	395
カバリング地方議会	222	(71)	151
カンダーディン地方議会	1,381	(70)	1,311
カーティン工科大学	53,550	(18,743)	34,807
ダルワリン地方議会	987	(110)	877
ダンドラガン地方議会	525	(91)	435
ダーダナップ地方議会	3,024	(419)	2,605
デンマーク地方議会	2,981	(270)	2,711
ダービー・ウェスト・キムバリー地方議会	2,023	5,581	7,604
ドニーブルック・バリングアップ地方議会	308	(72)	236
ダウリン地方議会	1,182	(118)	1,065
ダンブレイアン地方議会	393	470	863
ダンドラス地方議会	478	(45)	433
東ピルバラ地方議会	5,560	189	5,748
イディース・コーワン大学	114,953	(21,153)	93,800
発電及びリテール公社	193,834	(51,600)	142,234
電力ネットワーク公社	7,161,100	16,892	7,177,992
エスペランス地方議会	2,177	(430)	1,746
エクスマウス地方議会	2,517	(254)	2,263
FES省	48,386	(9,390)	38,996
フリマントル市議会	19,308	(10,042)	9,266
フリマントル港湾局	196,578	(11,877)	184,702
ジンジン地方議会	2,409	(26)	2,383

(単位：千豪ドル)

公的機関名	2017年 7 月 1 日 現在の残高	2017/18年中の 貸付金額 - 純額	2018年 6 月30日 現在の残高
グノーワンジェラップ地方議会	1,076	837	1,913
ゴスネルズ市議会	20,891	(8,747)	12,145
政府職員老齢退職年金委員会	202,347	(45,608)	156,739
グレータージェラルトン市議会	27,850	(3,728)	24,122
ホールズ・クリーク地方議会	1,045	(53)	991
ハーヴェイ地方議会	2,199	(989)	1,210
住宅局	4,051,787	594,248	4,646,034
アーウィン地方議会	2,587	(90)	2,496
ジェラムンガップ地方議会	1,187	(194)	992
ジューンダラップ市議会	16,701	(3,085)	13,616
カラムンダ地方議会	6,371	(764)	5,607
カルグーリー・ボールダー市議会	11,077	(845)	10,233
カラサ市議会	413	15	428
カタニング地方議会	628	2,341	2,968
ケラーバリン地方議会	1,738	(141)	1,597
ケント地方議会	506	(80)	426
キンバリー港湾局	14,162	(1,199)	12,963
コジョナップ地方議会	325	70	395
コンディニン地方議会	1,541	193	1,734
クリン地方議会	1,420	(83)	1,337
ウィナナ市議会	22,689	(618)	22,071
レイク・グレース地方議会	1,566	(235)	1,330
ラバトン地方議会	882	(134)	748
マンドラ市議会	29,095	110	29,205
マンジマッブ地方議会	5,179	(438)	4,741
メルヴィル市議会	2,691	(291)	2,400
メレディン地方議会	1,543	(219)	1,323
大都市再開発局	330,565	60,104	390,669

(単位：千豪ドル)

公的機関名	2017年 7 月 1 日 現在の残高	2017/18年中の 貸付金額 - 純額	2018年 6 月30日 現在の残高
ミッド・ウェスト港湾局	14,744	(2,060)	12,684
ミンジェニュー地方議会	791	(151)	641
教育大臣	314,799	19,788	334,587
財務大臣（1991年州供給公社法（改正済）に基づく権限を利用）	47,471	(23,115)	24,355
漁業大臣	25,605	(4,791)	20,814
ムーラ地方議会	1,278	(330)	948
モラワ地方議会	453	(71)	382
モスマン・パーク町議会	6,127	(170)	5,957
マウント・マグネット地方議会	203	(42)	161
マウント・マーシャル地方議会	1,308	(106)	1,202
ムキンブディン地方議会	774	(155)	619
マンダリン地方議会	12,366	(575)	11,791
マーチソン地方議会	0	19	19
マードク大学	6,659	(2,347)	4,312
マレー地方議会	4,733	(1,070)	3,664
ナンナップ地方議会	67	(16)	51
ナランブーン地方議会	1,129	(85)	1,044
ナロジン地方議会	1,142	(220)	922
ネッドランズ市議会	6,248	3,751	9,999
ノーサン地方議会	2,236	(228)	2,008
ノーサンプトン地方議会	1,073	(181)	892
ナンガリン地方議会	620	(42)	578
ペパーミント・グローブ地方議会	840	(26)	814
ペレンジョリ地方議会	1,250	(250)	1,000
パース市議会	29,555	(6,423)	23,132
ビルバラ港湾局	177,412	(22,691)	154,721
ビンジェリー地方議会	2,529	442	2,971
ブランタジネット地方議会	2,661	149	2,810

(単位：千豪ドル)

公的機関名	2017年7月1日 現在の残高	2017/18年中の 貸付金額 - 純額	2018年6月30日 現在の残高
ポート・ヘドランド町議会	22,642	(1,239)	21,403
公共輸送局	2,140,240	123,271	2,263,511
クアレディング地方議会	153	446	599
ラヴェンソープ地方議会	2,090	(194)	1,896
地域電力公社	762,950	(83,236)	679,714
ロッキンガム市議会	13,692	(2,074)	11,618
サーパンティン・ジャラデル地方議会	1,364	2,504	3,868
シャーク・ベイ地方議会	301	(67)	234
サウスパース市議会	11,689	(1,432)	10,257
大都市南部地域議会	21,323	(2,271)	19,052
南部港湾局	33,727	(7,414)	26,313
サビアコ市議会	7,162	634	7,796
スワン市議会	46,985	(3,552)	43,434
タミン地方議会	353	(31)	321
2004年ローン(共同会社)法第6(1)条に基づき権限を行 使する農業・食品大臣	32,590	2,375	34,965
西オーストラリア州を代理する大蔵大臣	22,250,497	4,152,278	26,402,775
スリー・スプリングス地方議会	270	(63)	207
トゥーディエ地方議会	2,288	(229)	2,059
トゥレイニン地方議会	631	(83)	548
西オーストラリア大学	148,816	(3,036)	145,780
アッパー・ガスコイネ地方議会	598	302	901
ヴィクトリア・パーク町議会	8,837	(2,241)	6,596
ヴィクトリア・ブレインズ地方議会	282	(43)	239
ヴィンセント市議会	15,778	(881)	14,897
ワギン地方議会	749	(58)	691
ワンダリング地方議会	215	580	795
ワナルー市議会	60,778	0	60,778
ワルーナ地方議会	256	169	424
水道公社	5,646,000	264,000	5,910,000
ウェスト・アーサー地方議会	974	(82)	893
西オーストラリア州土地局	185,000	34,000	219,000
ウェストニア地方議会	246	(91)	156

(単位：千豪ドル)

公的機関名	2017年7月1日 現在の残高	2017/18年中の 貸付金額 - 純額	2018年6月30日 現在の残高
ウィックピン地方議会	109	(28)	81
ウィリアム地方議会	753	156	908
ウィルナ地方議会	1,099	2,234	3,333
ウォンガン・バリデュー地方議会	696	(166)	529
ヤルカチェム地方議会	149	(19)	130
ウィンダム・東キンバリー地方議会	5,166	(875)	4,291
ヤルゲー地方議会	611	(63)	547
ヨーク地方議会	2,542	(214)	2,327
合計	44,909,149	4,903,285	49,812,434

(注) 四捨五入のため合計は一致しない。

4 成功する財務管理

国内外の資本市場への迅速なアクセスを持つことが、借入プログラムへの要求を完結し、顧客への競争的価格を提供するWATCの能力に必須である。

国内金融市場における流動性資金カーブの維持により、WATCは、顧客及び州に節約を提供しつつ、WATCの顧客の借入ニーズを満たす必要資金を調達することができる。

市場での存在感の維持

2017/18年度を通じて、WATCは固定金利のディーラー・パネルと提携し、州の資金調達及び借換え要求を満たすために、国内外の資本市場にアクセスした。この借入プログラムは、WATCの固定金利指標銘柄及び変動金利債券の発行の組み合わせ、並びに短期借入により調達された。これには、顧客が利用可能な資金調達の選択肢の期間を拡大するために、新たな5年満期変動金利債券及び10年満期指標銘柄債券のシンジケート発行を含んでいた。さらに、WATCは多数の指標銘柄債券の入札を行った。WATCはまた、海外投資家マーケティング・プログラムを提供するために、固定金利ディーラーパネルの様々なメンバーとの提携により、投資家基盤の更なる多様化にも努力した。国内においては、WATCは各種固定金利の会議、投資家との1対1の会合に参加し、年度末には西オーストラリア州大蔵大臣による2018/19年度予算後投資家プレゼンテーションのホストを務めた。

WATCは多様化した資金調達機能を通じ、かつ法的、財務的、会社及び法定の要件を満たすことにより、国際及び国内金融市場における存在感を維持する。WATCは関連する法律、規制上の要件及び政策を遵守し、業界の基準を守り、その結果WATCは良い評判を維持する。金融市場へのWATCの参加はこの良い評判に依拠している。

顧客の借入ニーズへの資金供与

2017/18年度、新規貸付49億ドル及び満期債務の借換え53億ドルを賄うために、固定利付債券及び変動利付債券102億ドルが資本市場において発行された。貸付業務に関連して、顧客の事業目標への調整を確実にし、ガバナンスの監督を改善するために、未償還債務の75%超を占める多数の主要顧客に対する債務管理戦略が再検討され、更新された。WATCはまた、18の顧客を代理して1億1,500万ドルを超える10の通貨による外国為替取引を実行した。

2018年6月30日現在、WATCは99億ドルを超える投資資金をWATCの自己名義及びWATCの顧客名義で運用していた。これには3つの顧客に代理して運用する5つの投資ポートフォリオを含む。平均年間投資残高は52億ドルを超える。

顧客のための節約の実現

WATCは、州の借入需要を大きな流動性をもつ債券満期に統合することにより、顧客に価格面の利益を提供することができる。これら債券は州の信用格付及び西オーストラリア州大蔵大臣の明白な保証により裏付けられている。

WATCはまた、顧客の組織のための節約、並びに州の費用-便益効果を見出すために顧客と協働する。WATCは大蔵省と協働し、州の機関の全体について短期の投資保有を見直す。これは州の流動性資産ポジションに含める追加投資を特定した。結果としてのプロセスの変更は投資残高目標及び関連する州の借入の削減を可能とし、州に対する大きな利息の節約を生み出した。

5 WATCの業績の最適化

WATCは、現在及び将来に向けて、WATCのビジョン及び目標の達成を支援する、質の高いシステム、能力、プロセス及び実務を継続的に改善することを約束する。

WATCはサービスの提供、プロセス及び実務における効率性の向上により業績を最適化する。WATCの人員及びシステムへの投資はまた、組織の継続的な成功を確実にし、他方将来にむけての能力を構築する。

顧客向けの効率性の最適化

WATCは、クライアント・ポータルへの導入などの施策を通じて顧客の効率性を改善に努める。2017年11月に発売されたオンラインのプラットフォームにより、顧客は、安全かつ統合され、一貫した枠組の中で、容易に取引要求を提出し、確認を受領し、全ての関連する報告にアクセスすることができる。移行を成功させるために、顧客への影響を最小化しつつ、WATCは個別の顧客に対してクライアント・ポータル及びその機能を提示した。WATCの顧客基盤の約半分が、クライアント・ポータルへ移行した。

クライアント・ポータルを補足して、WATCは顧客の投資及び外国為替の報告を統合し、以前の18の異なる書類から6つにまとめた全体的な書類に圧縮した。これによる利益は、このプロセスの一部として実施されたクライアント・ベースのテストを通じて圧倒的に肯定的なフィードバックが提供されたことにより明らかである。

能力の構築

WATCの人事管理戦略は、WATCの現在の事業目標を達成し、将来の戦略目標を発展させることのできる人員と職場環境を確保するために、スキルを高めることに重点を置く。多様な人員は異なる思考及びソリューションをより多く提供できるので、WATCは将来の応募者について多様性を拡大することに引続き重点を置いている。WATCはまた、教育及び開発機会により従業員を支援することを通じて能力を構築する。

プロセス、実務及びシステムの改善

WATCのプロセス及び実務を継続的に見直し改善する開放性を通じて、内部の効率性の向上が達成された。最適化プロセスにより、量的な増加にも関わらず、WATCは全ての書類のニーズを目的にあった方法で満たし、顧客、WATC及びWATCの保証人として州の利益を保護するために取引条件及び関係性の商業的な確実性を確保した。更に、2018年3月、WATCは以前はeメールの通信により行われていたプロセスである、顧客のエンゲージメントについて顧客からの有益なフィードバックを得るためにオンラインの調査を開始した。

WATCはまたICTのインフラストラクチャー・システムを単純化する政府全体のアプローチである、GovNext-ICTクラウドへの移行を開始した。WATCの開発フリートは、現在クラウド上で完全に運用されており、製品フリートは2018年末までに稼働する予定である。WATCのICT機能の大半は、このクラウドに移行されつつあるが、WATCが事業継続性事象の後に重要な営業を維持する能力を持つことは依然として必須である。したがって、本年度中、WATCは事業継続性の検査の持続プログラムを継続し、プロセス改善を特定及び実施した。

州に対する中断損失若しくは財務損失を保護するために、信用リスク、市場リスクの動向を詳しく監視することを含めて、WATCのリスク監視においても改善が行われた。これには、デフォルトリスクの可能性を監視する信用リスク分析ツールの導入及びWATCが運用する資産及び負債の何十億ドルもの価値の変動を精密に追跡する評価方法の精緻化がある。

(5) 【経理の状況】

以下に掲げる2018年6月30日に終了した2年間についての財務データは、WATCが公表する監査済の財務書類に基づくものである。

WATCは、2006年財政管理法に基づき、適切な会計帳簿を作成しなければならない。会計検査庁長官はいつでもWATCの検査をすることができ、最低年1回一定の財務情報を監査しなければならない。

WATCは6月30日に終了する12か月間のWATCの活動に関する年次報告書を、大臣が毎年6月30日から90日以内に議会に上程できるように、大臣宛てに提出しなければならない。同報告書は、その報告の対象である期間のWATCの財務書類及びその他所定の情報を含まなければならない。

包括利益計算書
2018年 6 月30日終了の年度

(単位：千豪ドル)

	2018年	2017年
収益		
収入		
投資収益	82,000	72,367
公的機関からの受取利息	1,486,182	1,442,733
手数料収入	1,639	1,642
収入合計	1,569,821	1,516,742
利益		
公正価値の変動(純額)(注 7)	0	18,649
有形固定資産の売却益(注 4)	0	1
その他収益合計	0	18,650
収益合計	1,569,821	1,535,392
費用		
費用		
借入に係る支払利息	1,453,923	1,500,352
起債費用	1,536	1,422
減価償却費	197	191
無形資産償却費	109	92
管理費用(注 5)	15,977	15,712
公正価値の変動(純額)(注 7)	63,263	0
費用合計	1,535,005	1,517,769
法人税相当額控除前の利益	34,816	17,623
法人税相当額費用(注 8)	10,452	5,297
当期純利益	24,364	12,326
その他包括利益		
確定給付負債の再測定	(8)	6
当期包括利益合計	24,356	12,332

包括利益計算書は、付随の注記と併せて読むべきである。

財 政 状 態 計 算 書

2018年 6 月30日現在

(単位：千豪ドル)

	2018年	2017年
資産		
現金性資産(注 9)	236,141	170,878
投資(注10)	3,681,007	5,145,563
受取債権及びその他金融資産(注11)	780,333	831,632
公的機関への貸付金(注12)	51,286,763	48,838,044
税金資産(注13)	943	1,026
有形固定資産(注14)	431	415
無形資産(注15)	220	213
資産合計	55,985,838	54,987,771
負債		
未払債務及びその他金融負債(注17)	1,174,348	3,571,974
借入金(注18)	54,663,418	51,287,667
納税債務(注19)	10,374	5,262
引当金(注20)	3,144	3,421
負債合計	55,851,284	54,868,324
純資産	134,554	119,447
資本		
留保利益	131,554	116,447
準備金	3,000	3,000
資本合計	134,554	119,447

財政状態計算書は、付随の注記と併せて読むべきである。

資 本 変 動 表
2018年 6 月30日終了の年度

(単位：千豪ドル)

	準備金	留保利益	資本合計
2016年 7 月 1 日現在残高	3,000	111,413	114,413
当期純利益	0	12,326	12,326
その他包括利益	0	6	6
当期包括利益合計	0	12,332	12,332
所有者としての立場での所有者との取引：			
資本処分	0	0	0
所有者への分配	0	(7,298)	(7,298)
合計	0	(7,298)	(7,298)
2017年 6 月30日現在残高	3,000	116,447	119,447
2017年 7 月 1 日現在残高	3,000	116,447	119,447
当期純利益	0	24,364	24,364
その他包括利益	0	(8)	(8)
当期包括利益合計	0	24,356	24,356
所有者としての立場での所有者との取引：			
資本処分	0	0	0
所有者への分配	0	(9,249)	(9,249)
合計	0	(9,249)	(9,249)
2018年 6 月30日現在残高	3,000	131,554	134,554

資本変動表は、付随の注記と併せて読むべきである。

キャッシュ・フロー表
2018年6月30日終了の年度

	(単位：千豪ドル)	
	2018年	2017年
営業活動からのキャッシュ・フロー		
公的機関への貸付金受取利息	1,455,181	1,417,631
投資受取利息	112,577	65,681
投資資産売却及び満期手取金	4,340,162	3,003,676
投資証券支払い	(4,624,493)	(5,212,968)
公的機関への貸付金	(14,058,568)	(13,099,555)
公的機関からの貸付金返済	9,173,567	8,933,727
公的機関を代理してのその他受取/(支払)	(77)	96
借入による手取金	18,706,921	20,460,802
借入金返済	(15,016,043)	(14,834,548)
手数料収入	1,689	1,711
支払利息及びその他資金調達費用	(1,686,076)	(1,877,298)
管理及び起債費用	(17,453)	(17,312)
税相当額支払い	(5,257)	(11,738)
営業活動に使用された現金(純額)(注22 b)	(1,617,870)	(1,170,095)
投資活動からのキャッシュ・フロー		
有形固定資産支払い	(213)	(54)
無形資産支払い	(116)	(266)
有形固定資産売却収入	0	1
投資活動に使用された現金(純額)	(329)	(319)
財務活動からのキャッシュ・フロー		
配当支払い	(9,249)	(7,298)
財務活動に使用された現金(純額)	(9,249)	(7,298)
現金及び現金同等物の減少(純額)	(1,627,448)	(1,177,712)
期首現金及び現金同等物残高	2,406,508	3,584,220
未実現為替利益	0	0
期末現金及び現金同等物残高(注22 a)	779,060	2,406,508
上記には、以下が含まれる		
州政府へのキャッシュ・フロー		
配当支払い	(9,249)	(7,298)
税相当額支払い	(5,257)	(11,738)
州政府への現金(純額)	(14,506)	(19,036)

キャッシュ・フロー表は、付随の注記と併せて読むべきである。

[次へ](#)

財務書類に対する注記(2018年6月30日終了年度)

(注1) 西オーストラリア州理財公社(WATC)は、1986年西オーストラリア州理財公社法に基づき、州の中央融資機関として、1986年7月1日に設立された。WATCの所在地は、西オーストラリア州、パース、セント・ジョージズ・テラス225、12階である。

概要

2018年6月30日に終了する年度のWATCの財務書類は、オーストラリア会計基準に基づき作成されている。「オーストラリア会計基準」という用語は、オーストラリア会計基準委員会(AASB)により発行された基準及び解釈を含む。財務報告はまた国際財務報告基準にも準拠する。

これらの会計書類を作成するにあたり、WATCはその業務運営に関係する場合、AASBが発行する施行日からの新基準及び修正基準並びに解釈を採用している。

オーストラリア会計解釈は、AASB1048「基準の解釈及び適用」を通じて採択され、国際会計基準審議会(IASB)の解釈に対応するもの、及びオーストラリアにおいてのみ適用されるものに分類される。

基準の早期採用

WATCは、大蔵大臣指示(TI)第1101号「オーストラリア会計基準及びその他発表の適用」により特に認められない限り、オーストラリア会計基準又は解釈を早期に採用することはできない。2018年6月30日に終了する年次報告期間について発行済み又は修正済みである(が施行されていない)オーストラリア会計基準のうち、WATCにより早期採用されているものはない。

(注2) 重要な会計方針の概要

(a) 会計の一般制度

()WATCは、大蔵大臣の指示により適用されるオーストラリア会計基準、AASBの枠組み、会計基礎概念に関する記述及びその他公式見解に従った一般目的の財務書類を作成する非営利報告団体である。この内いくつかのものは大蔵大臣の指示により、適用、開示、フォーマット及び用語の改訂のため修正される。

財務管理法及び大蔵大臣の指示は財務書類を作成するにあたっての法的規定であり、オーストラリア会計基準、AASBの枠組み、会計基礎概念に関する記述及びその他公式見解に優先するものである。

もし何らかの修正が必要とされ、報告結果に重大な財務的影響を及ぼす場合は、修正内容の詳細及びその財務的影響につき財務書類の注記に記載される。

()別途記載しない限り、財務書類の数字は豪ドルで表示され、すべての金額は1,000豪ドル単位に四捨五入されている。

()財務書類の作成にあたり採用された会計方針は、別途記載しない限り、表示のすべての期間を通じて統一的に適用されている。

()比較情報は、当年度の表示と一致するよう調整されている。

(b) 作成の基礎

財務書類は、以下に注記するもの除き、取得原価主義を用いて発生主義により作成されている。

WATCはその職務を果たすために投資、公的機関への貸付金及び借入金を維持し、AASB139「金融商品：認識及び測定」の規定に準拠し、これらの金融資産及び金融負債を損益を通じて公正価値するものとして指定することを選択している。WATCは、その業務を毎日公正価値ベースに基づき管理しているので、これを選択する資格基準を満たしている。AASB139に基づき、すべてのデリバティブ金融商品もまた、損益を通じて公正価値ベースで計上されている。もともと、金融資産及び金融負債の評価に使用される市場取引レートは信用リスクの割引を含む。

重要な会計上の判断及び見積り

財務書類に認識される金額に最も大きな影響を及ぼす会計方針を適用する過程においてなされた判断は、投資、公的機関への貸付金及び借入金の測定のために呼び値に代わり中間価格を使用することに関連する。

WATCはこれらの金融資産及び負債のリスクの危険性を最小化することを目指す。これらの項目のリスク・ポジションが相殺される範囲で、WATCがそれらを保有するならば、なんらかのオープン・ポジション(正味残高)に適用される呼び値とともに中間価格が使用される。

金融資産及び金融負債の価値評価においてなされる主要な仮定は、注21において開示される。

(c) 収入

収入は、受領済み又は受領可能な対価の公正価値で認識され、かつ測定される。収入は次に示すように認識される。

手数料収入

提供したサービスに関する手数料収入はサービスが提供された期間に認識される。

利息

受取利息は生じたときに実効利率法を用いて認識され、ポートフォリオ管理において実現する類似性質の項目を含む。金融資産に関する実現損益もまた、利息として認識される。

(d) 有形固定資産

原価が5,000豪ドル以上の有形固定資産の項目は、資産として認識され、資産を利用するコストは耐用期間にわたり費用化(減価償却)される。原価が5,000豪ドル未満の有形固定資産の項目は、包括利益計算書に直接計上される(個々が類似項目の一群の一部を構成し、全体としては重要である場合を除く。)。

有形固定資産のすべての項目は、当初、原価で認識される。当初の認識の後、有形固定資産は、原価から減価償却累計額及び何らかの価値の減損を差引いて記帳される。

減価償却は定額法を用いて予想耐用年数を基に計算される。各種減価償却資産に使用される予想耐用年数は下記のとおりである。

	2018年	2017年
・ コンピュータ機器	3 ～ 5 年	3 ～ 5 年
・ その他機器	5 ～ 10年	5 ～ 10年

減損

有形固定資産の帳簿価格は、事象又は環境の変化が帳簿価格の回収不能の可能性を示唆したときに、減損につき検討される。個別では多額のキャッシュ・インフローを生み出さない資産については、回収可能額は資産が属する現金をもたらすユニットについて決定される。このような兆候があり、帳簿価格が回収可能額の見積もりを上回る場合、資産又は現金を生み出すユニットは回収可能額に減額される。

有形固定資産の回収可能額は、公正価値から売却費用を控除した額と減価償却後の取替原価の大きい方である。

減損損失は包括利益計算書において認識される。

(e) 無形資産

コンピュータ・ソフトウェアは、WATCが財務書類に計上する唯一の無形資産である。資産利用の原価は、耐用期間にわたり費用化(償却)される。

別個に取得した無形資産は、取得日の原価で資産化される。当初の認識の後、各種類の無形資産にコスト・モデルが適用される。これら資産の耐用期間は有限として査定される。無形資産は期間3年で償却される。

減損の兆候がある場合、無形資産の減損が検査される。耐用期間もまた、年次ベースで検査され、適用する場合、見込みベースで調整が行われる。

(f) 投資

WATCは、投資を損益を通じて公正価値評価する金融資産として分類する。WATCは満期保有又は売却可能に分類される投資を保有しない。

投資は、約定日の公正価値で当初認識され、その後報告日現在に適用される公正価値で測定される。本方針から生ずる未実現収益(損失)は包括利益計算書の勘定に記帳される。公正価値は、投資がリスクを相殺するポジションに保有される範囲で、市場で値付けされた中間価格を用いて、それ以外は買い呼び値を適用して、算定される。オーストラリア連邦及び州政府の投資は、ポートフォリオ管理の目的から保有されている。これらの投資は一般的に満期まで12か月を超えるものであるが、通常の業務においてはWATCの指標銘柄債券を経済的にヘッジするために利用され、従って12か月以内に換金される予定で保有される。

(g) 公的機関への貸付金

公的機関への貸付金は、約定日の公正価値で当初認識され、その後報告日現在に適用される公正価値で測定され、貸借対照表において資産に記帳される。本方針より生ずる未実現収益(損失)は包括利益計算書の勘定に記帳される。公正価値は、公的機関への貸付金がリスクを相殺するポジションに保有される限りは、市場で値付けされた中間価格を用いて、それ以外は買い呼び値を適用して、算定される。一般的な状況では、公的機関への貸付金は、満期時に更新又は再貸付される。

(h) 借入金

借入金は約定日の公正価値で当初認識され、その後報告日現在に適用される公正価値で測定される。本方針より生ずる未実現収益(損失)は包括利益計算書の勘定に記帳される。公正価値は、借入金リスクを相殺するポジションに保有される限りは、市場で値付けされた中間価格を用いて、それ以外は売り呼び値を適用して、算定される。一般的な状況では、借入金は、満期時に乗換えられるか借換えられる。起債費用は発生したときに包括利益計算書に計上される。

(i) デリバティブ金融商品

デリバティブはもっぱら金利及び外国為替リスクを経済ヘッジするために利用される。デリバティブはすべて、約定日付で公正価値で貸借対照表において認識される。デリバティブはすべて、取引目的で保有されるものとして分類されている。デリバティブの帳簿価格は、契約の有効期間中、公正価値で再測定される。本方針より生ずる未実現収益(損失)は包括利益計算書の勘定に記帳される。

(j) 外貨換算

外貨建取引は、約定日に適用される為替レートで約定日付で豪ドル建勘定に記帳される。報告期間末日現在、すべての貨幣性資産及び負債は、2018年6月30日現在の為替レートで換算されている。為替差益(損)は、包括利益計算書に記帳される。WATCの機能通貨及び表示通貨は、ともにオーストラリア・ドル(豪ドル)である。

(k) 資金調達コスト

資金調達コストは負担したときに費用として認識される。支払利息は生じたときに認識され、関係のあるポートフォリオ管理において実現する類似性質の項目を含む。金融負債に関する実現損益もまた、利息として認識される。

(l) 職員給付

() 病気休暇

病気休暇については、与えられた権利ではなく、また会計年度中に取得された病気休暇は、通常の病気休暇枠の使用を超えないと予想されるため、引当金を設定していない。

() 年次休暇

この給付は報告日までの職員のサービスについて報告日現在で認識され、決済時に適用する予定の報酬率を用いて、債務が決済される時支払われる予定の金額の現在価値で測定される。

() 長期有給休暇

報告日から12か月以内に決済が予定される長期有給休暇債務は、職員給付引当金として認識され、債務が決済される時支払われる予定の額面金額で測定される。報告期間末日から12か月を超えて決済が予定される長期有給休暇債務は、職員給付引当金として認識され、報告日までの職員が提供したサービスに関して行われる将来支払予想額の現在価値で測定される。将来の支払予想額を査定する際には、将来の予想給与水準、職員離職の経験値及び勤続年数を考慮する。将来支払の予想額は、予測将来キャッシュ・アウトフローと可能な限り近い満期の条件をもつ国債の報告期間末日現在の市場利回りを用いて割引かれる。

() 老齢退職手当

州政府職員老齢退職年金委員会(GESB)及びその他の基金提供者が法的な要件に従い、以下に詳述する年金制度を管理する。職員に対する個別の制度への加入に関する適格基準は、開始日と実施日により異なる。

適格な職員は、1987年以来新規加入者を受付けていない確定給付年金制度である州年金制度、又は1995年以来新規加入者を受付けていない確定給付一時金制度であるゴールド・ステート老齢退職手当制度(GSS)に拠出する。これらいずれの制度にも加入していなかった、2007年4月16日より前に雇用を開始した職員は、ウェスト・ステート老齢退職手当制度(WSS)の非拠出加入者になった。2007年4月16日以降に就業した職員は、GESBスーパー制度(GESBS)の加入者になった。2012年3月30日から、WSS又はGESBSの既存加入者及び新たな職員は、自身の好きな年金基金提供者を選択できる。WATCは1992年連邦政府年金保証(管理)法に従い、職員に代わりGESB又は他の基金提供者への拠出を行う。これらの積立て制度への拠出は、州年金制度又はGSSの加入者ではない職員に関するWATCの退職手当負担債務を消滅させる。

WATCはまた、以前は公的部門の者であった現在のスタッフの以前の勤務の結果、非積立型年金債務を有する。これら将来の支払債務は、報告日現在、貸借対照表において引当てられている。この制度に基づく負債は、予想ユニット法を用いてマーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティングにより毎年計算される。予想される将来支払いは、予想将来キャッシュ・アウトフローに可能な限り適合する満期条件を持った国債の市場利回りを用いて、報告日付で現在価値に割引かれる。

GSS、WSS及びGESBS(当期勤務の退職手当費用はWATCからGESBに支払われる。)は、拠出型制度と定義される。GSS、WSS及びGESBSに基づく当期勤務の退職手当負担債務は、GESBへの雇用主の拠出支払いと同時に消滅する。

GSSは、職員及び政府全体の報告の目的で、確定給付制度である。しかし、代理人の見解からは、給付の振替とは別に、AASB119のもとでは、確定拠出制度と定義される。

確定給付制度の年金費用は、以下の要因から構成される。

- ・ 当期勤務原価
- ・ 利息費用(割引の繰入れ)
- ・ 保険数理損益
- ・ 過去勤務債務

確定給付制度の保険数理損益は、直ちに包括利益計算書において収益又は費用として認識される。

確定拠出制度の年金費用は、拠出が期限を迎えたときに認識される。

(m) 配当政策

WATCの配当政策は、堅実な商業慣行に矛盾せず、かつWATCの財政的健全性を損なわない適切な配当をWATCが州に行うことを確保するよう定式化されている。WATCの方針は、配当としてWATCの税引後利益の75%を州統合勘定に支払う旨を定める。ただし、大蔵大臣の承認する調整を受ける。現会計年度の配当金は、取締役会により宣言され、翌会計年度に支払われる。

(n) 法人税

WATCは課税相当額制度(TER)の中で事業を行っている。これにより、法人税に関して相当額が州大蔵省に支払われる。州政府が承認したTERの指針及び指示は、税金に関する負債の算定を決定する。

TERへの参加の結果、WATCはオーストラリア会計基準AASB112「法人税」を遵守することが求められている。

ある会計期間の法人税費用又は収入は、資産及び負債の課税標準とその財務書類上の帳簿価格の一時的差異、並びに未使用の税損失に帰すべき繰延税金資産・負債の変動により調整された当該期間の課税所得に対する支払うべき税金である。

繰延税金資産及び負債は、資産が回収又は負債が清算されたときに適用が予想される税率(制定済み又は実質的に制定された税率を基礎とする)で、一時的差異について認識される。当該税率は、繰延税金資産又は負債を測定するために控除可能かつ課税可能な一時差異の累積額に適用される。資産又は負債の当初認識から生ずる特定の一次的差異には例外がある。繰延税金資産又は負債が、取引の時点で、経常利益又は課税損益のいずれにも影響を与えない取引において生ずる場合、これら一次的差異に関連して繰延税金資産又は負債は認識されない。

繰延税金資産は、控除可能な一次的差異及び未利用の税金損失の利用が可能である将来の課税額がありそうな場合に限り、これらの一次的差異及び損失について認識される。

その他包括利益に認識される金額に起因する当期及び繰延税金残高は、その他包括利益に認識され、資本に直接起因するものは直接資本に認識される。

繰延税金資産の帳簿価格は各報告日において見直され、繰延税金資産の全部又は一部の使用を可能とするような十分な課税利益が今後利用できない可能性がある場合、減額される。

(o) 資産の減損

各報告日現在、WATCは資産の減損の兆候がないかを査定する。減損の兆候がある場合、WATCは回収可能額の正式な見積もりを行う。資産の帳簿価格が回収額を上回る場合、当該資産は減損しているとみなされ、回収可能額まで減額される。

回収可能額は、公正価値から売却費用を差引いた額と減価償却後の取替原価の大きい方である。減損のリスクは、一般に、資産の減価償却が著しく低く評価されている場合、取替原価が下落している場合、又は耐用期間に大幅な変更がある場合に限られる。各種類の資産は、減価償却累積額が資産の将来の経済的利益の消費水準又は満了を反映しているかを検証し、取替原価の下落による減損リスクの有無を評価するために、毎年見直しが行われる。

(p) 受取債権

受取債権は原価で認識される。受取債権は一般に30日以内に決済されるため、帳簿価格は公正価値に近似する。徴収不能額の引当金は、資産の減損の兆候がある場合に引き当てられる。WATCの顧客の性質に起因する未徴収である金額の兆候はない。

(q) 未払債務

未払債務は、WATCが資産又はサービスの購入の結果、将来の支払いをなす義務を負うことになったときに、支払うべき金額で認識される。帳簿価格は公正価値に近い。なぜなら30日以内に一般的に決済されるからである。

(r) 現金及び現金同等物

貸借対照表の現金資産は、銀行預金及び手持現金から構成される。帳簿価格は、その性質上短期であるため、公正価値に近い。キャッシュ・フロー表の目的上、現金及び現金同等物は、手持ち現金及び当初満期が3か月以内の直ちに周知の金額の現金に交換可能な短期預金を含み、価値の変動リスクが小さいものである。

(s) 未払賃金(給与)

未払給与は、職員に払うべきであるが会計年度末において未払いの金額を表す。なぜなら、ある会計年度の最後の給与期間末は会計年度末と一致しないからである。未払給与は会計年度末から2週間以内に精算される。WATCは未払給与の帳簿価格は公正価値と同額であると考ええる。

(t) スワップ公正価値準備金

WATCは、顧客の長期資金需要を満たすために調達した中・長期債務に対する金利及び外為エクスポージャーを低減するために、金利及び通貨スワップを締結する。

会計基準に従い、スワップの公正価値の変動は、包括利益計算書に計上される。この方針により生み出された純利益を独立して特定するために利用できる任意の資本準備金が設定されている。これは将来、取引の満期において留保利益に振替えることができる。

(注3) 会計方針変更の開示

オーストラリア会計基準の最初の適用

WATCは、2017年7月1日以後に開始する年次報告期間から有効なすべてのオーストラリア会計基準を採択した。WATCに財務上の影響を与えたものは無かった。

発行済みであるがまだ有効でないオーストラリア会計基準の将来の影響

WATCは、TI第1101号「オーストラリア会計基準及びその他発表の適用」又はTI第1101号の適用除外により特別に認められない限り、オーストラリア会計基準を早期採用することができない。WATCは、WATCに影響を与えるかもしれない発行済みの以下のいずれのオーストラリア会計基準も早期に適用していない。適用ある場合、WATCはこれらのオーストラリア会計基準をその適用日から適用する予定である。

AASB 9「金融商品」は、AASB139「金融商品：認識及び測定」に代替し、多くの会計処理の変更を導入する。WATCは2019年6月30日終了年度に同基準が最初に適用されるときに財務上の影響があるとは予想しない。

AASB15「顧客との契約による収益」は、オーストラリア会計基準の現在の収益要件の全てを代替し、その他の基準（AASB117又はAASB16）に該当する場合を除き、顧客との契約から生ずる全ての収益に適用される。WATCは同基準が2019年6月30日終了年度に最初に適用されるときに財務上の影響があるとは予想しない。

AASB16「リース」は、AASB117「リース」に基づくファイナンス・リースと同様の方法で1つの貸借対照表モデルの下に全てのリースを計上することを借主に求める。WATCは同基準が2020年6月30日終了年度に最初に適用されるときに大きな財務上の影響があるとは予想しない。

以下の新基準及び修正はWATCに影響を与えると予想されない。

AASB修正	影響を受ける基準
AASB17	「保険契約」
AASB1058	「非営利事業体の所得」
AASB1059	「サービス免許協定：譲与者」
AASB2014-10	「オーストラリア会計基準の修正 - 投資家及びその関連会社若しくはジョイント・ベンチャー間の資産の処分又は拠出」
AASB2016-1	「オーストラリア会計基準の修正 - 未実現損失に対する繰延税金資産の認識 [AASB112]」
AASB2016-2	「オーストラリア会計基準の修正 - 開示イニシアチブ：AASB107の修正」
AASB2016-4	「オーストラリア会計基準の修正 - 非営利事業体の非現金生成専門資産の回収額 [AASB136]」
AASB2016-5	「オーストラリア会計基準の修正 - 株式ベース報酬取引の分類及び測定 [AASB2]」
AASB2016-6	「オーストラリア会計基準の修正 - AASB9金融商品のAASB4の保険契約への適用」
AASB2016-8	「オーストラリア会計基準の修正 - 非営利事業体向けオーストラリアの実施ガイドランス [AASB1004 & 1058]」
AASB2017-1	「オーストラリア会計基準の修正 - 投資資産の譲渡、2014年-2016年サイクルの年次改正及びその他修正 [AASB1、12、128 & 140]」
AASB2017-2	「オーストラリア会計基準の修正 - 2014年-2016年サイクルの追加年次改正」
AASB2017-3	「オーストラリア会計基準の修正 - AASB4の明確化」
AASB2017-6	「オーストラリア会計基準の修正 - マイナス報酬の前払い機能」
AASB2017-7	「オーストラリア会計基準の修正 - 関連会社及び合併会社における長期持分」
AASB2018-1	「オーストラリア会計基準の修正 - 2015年-2017年サイクルの年次改正」

以下の新基準及び修正の影響は、まだ完全には決定されていない。

AASB修正	影響を受ける基準
AASB2018-2	「オーストラリア会計基準の修正 - 制度の改正、縮小または清算」

(注4) 有形固定資産の売却益

	(単位：千豪ドル)	
	2018年	2017年
コンピュータ・ハードウェア		
売却ハードウェアの手取金総額	0	1
売却ハードウェアの帳簿価格	0	0
ハードウェアの売却益	0	1

(注5) 管理費用

以下の職員給付費用が管理費用に含まれる。

	(単位：千豪ドル)	
	2018年	2017年
給与	9,008	8,956
労働災害補償費用	22	31
退職年金費用	964	988
長期休暇引当金	(37)	(109)
	9,957	9,866

(注6) 為替差益/差損

WATCは、その海外借入を通じて発生した費用の支払いのため外貨建の銀行口座に残高を有している。2018年6月30日現在、為替相場の変動を考慮に入れた場合、残高について損益は発生しなかった(2017年6月30日：損益なし)。

(注7) 公正価値変動(純額)

	(単位：千豪ドル)	
	2018年	2017年
未実現(損失)/利益 - 投資	(1,999)	2,450
未実現損失 - 公的機関への貸付金	(54,940)	(776,202)
未実現利益 - 借入金	38,556	912,994
未実現損失 - デリバティブ	(44,880)	(120,593)
公正価値変動(純額)	(63,263)	18,649

金利変動の加算		
投資利息	82,000	72,367
公的機関からの利息	1,486,182	1,442,733
借入利息	(1,453,923)	(1,500,352)
	<u>114,259</u>	<u>14,748</u>
損益を通じて公正価値評価される金融資産及び金融負債の純利益	<u>50,996</u>	<u>33,397</u>

WATCは長期目標を達成するためポートフォリオ基準で営業を管理する。総額84,588千豪ドル（2017年：178,623千豪ドル）の実現損失は受取利息及び支払利息に反映される。公正価値変動の純額は、原証券の期間中実現されるべき未実現公正価値の調整を表す。

(注8) 法人税相当額

会計上の利益に対する見かけ上の法人税相当額費用は、下記のとおり、会計上の法人税相当額費用と一致する。

	(単位：千豪ドル)	
	2018年	2017年
会計上の利益	<u>34,808</u>	<u>17,629</u>
税率30%の法人税相当額(2017年：30%)	<u>10,442</u>	<u>5,289</u>
課税利益決定において控除不能/課税不能費用の税効果		
諸費用(雑費)	<u>10</u>	<u>8</u>
法人税相当額費用	<u>10,452</u>	<u>5,297</u>
以下の増減から成る法人税相当額費用：		
当期法人税相当額費用	10,369	5,257
一時的差異の発生及び解消に関する繰延税金利益	83	41
一時的差異の発生及び解消に関する繰延税金費用	<u>0</u>	<u>(1)</u>
法人税相当額費用総額	<u>10,452</u>	<u>5,297</u>
繰延税金資産：		
職員引当金	<u>943</u>	<u>1,026</u>
合計(注13)	<u>943</u>	<u>1,026</u>
繰延税金債務：		
未払債務	<u>5</u>	<u>5</u>
外貨再評価	<u>0</u>	<u>0</u>
合計(注19)	<u>5</u>	<u>5</u>

(注9) 現金性資産

	(単位：千豪ドル)	
	2018年	2017年
銀行預金	236,119	170,858
海外銀行口座	22	20
	<u>236,141</u>	<u>170,878</u>
平均残高	197,556	214,805
受取利息	4,156	3,961
平均利率	2.10%	1.84%

現金性資産は銀行口座に保有する資金のみを表示し、金融市場投資は含まない。WATCの指標銘柄債券ライ
ンの満期を円滑に行うため、債券の満期前には翌日物銀行口座に通常より大きい現金残高が残されている。

(注10) 投資 - 公正価値

投資の内訳は以下のとおりである。

	(単位：千豪ドル)	
	2018年	2017年
10 a . 投資 - デリバティブ以外		
投資は以下から構成される。		
短期金融市場への投資	2,650,220	4,202,171
政府債券	1,030,787	943,392
社債	0	0
合計	<u>3,681,007</u>	<u>5,145,563</u>
満期による分類		
コール	0	140,000
3 か月以内	1,276,075	3,619,559
3 か月から12か月	1,423,914	542,252
1 年から 5 年	981,018	843,752
5 年超	0	0
合計	<u>3,681,007</u>	<u>5,145,563</u>
金利更改による分類		
コール	0	140,000
3 か月以内	1,276,075	3,619,559
3 か月から12か月	1,423,914	542,252
1 年から 5 年	981,018	843,752
5 年超	0	0
合計	<u>3,681,007</u>	<u>5,145,563</u>

(単位：千豪ドル)

	2018年	2017年
10 b . 投資 - デリバティブ	0	0
満期による分類		
3 か月以内	0	0
3 か月から12か月	0	0
1 年から 5 年	0	0
5 年超	0	0
受取債権及びその他金融資産(注11)として表示されるデリバティブ合計	0	0
金利更改による分類		
3 か月以内	0	0
3 か月から12か月	0	0
1 年から 5 年	0	0
5 年超	0	0
受取債権及びその他金融資産(注11)として表示されるデリバティブ合計	0	0
格付別投融資額の割合		
AAA	9.67%	8.24%
AA	78.39%	59.45%
A	11.94%	32.31%
BBB	0.00%	0.00%
	100.00%	100.00%
平均残高	3,905,823	3,447,526
受取利息	77,844	68,406
平均利率	1.99%	1.98%

WATCは、その余剰資金を西オーストラリア州理財公社法に従い投資する。評価方法の詳細な情報は注21に記載されている。すべての投資は損益を通じて公正価値評価する金融資産として分類されている。

(注11) 受取債権及びその他金融資産

	(単位：千豪ドル)	
	2018年	2017年
未収受取利息	302,796	289,854
外貨建債権	0	0
その他債権	102,339	25,495
	405,135	315,349
その他金融資産(注10b、12b及び18b)	375,198	516,283
	780,333	831,632

未収受取利息は顧客になされた貸付及び金融機関の投資に関連した発生利息から構成される。その他債権は2018年6月30日より前に開始し、2018年6月30日より後の期日で決済される金融商品取引を示す。その他金融資産及び外貨建債権の詳細は、注21において説明する。

(注12) 公的機関への貸付金 - 公正価値

	(単位：千豪ドル)	
	2018年	2017年
12a. 公的機関への貸付金 - デリバティブ以外	51,286,763	48,838,044
満期による分類		
3か月以内	1,533,519	2,888,318
3か月から12か月	5,605,110	4,963,362
1年から5年	28,000,673	25,921,755
5年超	16,147,461	15,064,609
合計	51,286,763	48,838,044
金利更改による分類		
3か月以内	16,843,235	16,528,735
3か月から12か月	5,976,235	5,418,195
1年から5年	13,128,253	12,423,856
5年超	15,339,040	14,467,258
合計	51,286,763	48,838,044

(単位：千豪ドル)		
	2018年	2017年
12b. 公的機関への貸付金 - デリバティブ	(2,135)	(2,361)
満期による分類		
3 か月以内	296	550
3 か月から12か月	67	361
1 年から 5 年	(5)	93
5 年超	(2,493)	(3,365)
受取債権及びその他金融資産(注11)として表示される デリバティブ合計	(2,135)	(2,361)
金利更改による分類		
3 か月以内	(11,467)	550
3 か月から12か月	67	(12,335)
1 年から 5 年	(5)	93
5 年超	9,270	9,331
受取債権及びその他金融資産(注11)として表示される デリバティブ合計	(2,135)	(2,361)
平均残高	49,275,722	45,643,753
受取利息	1,486,182	1,442,733
平均利率	3.02%	3.16%

WATCは州政府及び西オーストラリア州内の地方政府機関に資金を貸付ける。通常の場合ではこれらの貸付金は更新又は再貸付される。州政府への貸付金(全体の98.7%(2017年：98.4%))は州により保証されており、他方地方政府への貸付金(全体の1.3%(2017年：1.6%))は証書により担保されており、地方政府法の規定に基づき、地方政府の一般会計に対し請求できる。公的機関への貸付は組織的市場において標準化された形式では取引されていない。評価方法の詳細な情報は注21に記載される。

(注13) 税金資産

(単位：千豪ドル)		
	2018年	2017年
繰延税金資産	943	1,026

(注14) 有形固定資産

(単位：千豪ドル)

	2018年	2017年
設備(原価)	2,959	2,751
控除：減価償却累計額	2,528	2,336
有形固定資産合計	431	415

調整表

設備

期首残高	415	552
加算	213	54
処分 / 除去	(5)	(21)
減価償却	(197)	(191)
処分にに関する累積減価償却	5	21
期末残高	431	415

(注15) 無形資産

(単位：千豪ドル)

	2018年	2017年
無形資産(原価)	8,626	8,510
控除：償却累計額	8,406	8,297
無形資産合計	220	213

調整表

無形資産

期首残高	213	39
加算	116	266
処分	0	0
償却	(109)	(92)
処分にに関する累積償却	0	0
期末残高	220	213

(注16) 資産の減損

2018年6月30日現在、有形固定資産及び無形資産の減損の兆候はなかった。

WATCは、本報告期間中、無期限の耐用年数を持つのれん又は無形資産を保有しておらず、また報告日現在、利用可能となっていない無形資産はない。

(注17) 未払債務

	(単位：千豪ドル)	
	2018年	2017年
未払利息（償却原価）	565,670	568,582
その他未払債務（償却原価）	608,678	2,995,942
外貨建債務	0	7,450
	1,174,348	3,571,974
その他金融負債（公正価値）	0	0
	1,174,348	3,571,974

未払債務は未払利息並びに債務商品及び未提示手形に関連する種々の未払勘定から成る。未払利息は金融機関に対するものである。その他金融負債及び外貨建債務の詳細は注21で説明する。経済上のヘッジが有効になされていない外貨建金額は含まれていない。その他未払債務は、2018年6月30日より前に開始し、2018年6月30日より後の期日で決済される金融商品取引を含む。

[次へ](#)

(注18) 借入金 - 公正価値

(単位：千豪ドル)		
	2018年	2017年
18a. 借入金 - デリバティブ以外	54,663,418	51,287,667
満期による分類		
3 か月以内	2,008,868	4,211,274
3 か月から12か月	6,096,815	3,942,588
1 年から 5 年	29,952,569	27,623,296
5 年超	16,605,166	15,510,509
借入金合計（公正価値）	54,663,418	51,287,667
金利更改による分類		
3 か月以内	10,920,941	13,626,644
3 か月から12か月	5,073,309	673,625
1 年から 5 年	22,197,745	21,476,889
5 年超	16,471,423	15,510,509
借入金合計（公正価値）	54,663,418	51,287,667
18b. 借入金 - デリバティブ	(377,333)	(518,644)
満期による分類		
3 か月以内	277	(38,658)
3 か月から12か月	6,041	381
1 年から 5 年	(377,272)	(463,407)
5 年超	(6,379)	(16,960)
受取債権及びその他金融資産(注11)として表示される デリバティブ合計	(377,333)	(518,644)
金利更改による分類		
3 か月以内	967,423	750,640
3 か月から12か月	(188,203)	(112,954)
1 年から 5 年	(952,772)	(1,075,092)
5 年超	(203,781)	(81,238)
受取債権及びその他金融資産(注11)として表示される デリバティブ合計	(377,333)	(518,644)
平均残高	53,383,308	49,226,386
支払利息	1,453,923	1,500,352
平均利率	2.72%	3.05%

WATCは国内及び海外資本市場で資金を調達する。西オーストラリア州理財公社法第13条第1項に基づき、WATCの財務上の債務は西オーストラリア州の代理として大蔵大臣により保証されている。WATCの借入は種々の市場、商品及び満期にわたり多様化されている。評価方法についての詳しい情報は、注21に記載されている。

借入金 - 額面金額

	(単位：千豪ドル)	
	2018年	2017年
6月30日からの期間12か月以下の債務		
国内	8,096,138	7,797,775
海外	0	356,542
	8,096,138	8,154,317
6月30日からの期間12か月を超える債務		
国内	44,489,637	40,642,914
海外	0	0
	44,489,637	40,642,914
6月30日現在残高(額面金額)	52,585,775	48,797,231

海外借入

豪ドル建及び外貨建借入を含む。2018年6月30日現在適用される為替レートを用いて換算した理財公社の外貨建借入残高は以下のとおりである。

外貨建借入	2018年6月30日現在の為替レートによる換算額	
	2018年6月30日から 12か月以内の返済分	2018年6月30日から 12か月超の返済分
	(単位：千豪ドル)	
なし	0	0
	2017年6月30日現在の為替レートによる換算額	
外貨建借入	2017年6月30日から 12か月以内の返済分	2017年6月30日から 12か月超の返済分
	(単位：千豪ドル)	
274,265,121米ドル	356,542	0

報告日現在において、すべての外貨建借入について、経済上のヘッジ、スワップ又は先物契約が結ばれるか、外貨建資産に投資されている。従って、海外借入の通貨換算によって生ずる為替差益(損)は、外貨契約、海外投資又は連続した貸付について発生するこれに対応する差損(益)と相殺され、為替差益(損)の純額は発生しない。

(注19) 納税債務

	(単位：千豪ドル)	
	2018年	2017年
当期法人税相当額債務	10,369	5,257
繰延税金債務	5	5
	10,374	5,262

(注20) 引当金

	(単位：千豪ドル)	
	2018年	2017年
年次休暇	1,026	1,042
長期有給休暇	1,856	1,893
退職手当(確定給付制度)	262	486
	3,144	3,421

ゴールド・ステート老齢退職手当制度

会計方針

保険数理上の損益は発生した年度において包括利益計算書に直ちに認識される。

本制度情報

本制度によりもたらされる利益の性質

以前の州年金制度加入者の一部がゴールド・ステート・スーパー（老齢退職手当制度）に移行した。彼らの移行された給付に関して、加入者は退職、死亡又は傷病の場合に一時金で給付を受取る。これは雇用期間中の給与に関係づけられ、公的部門の雇用を離職後の支払猶予期間中指数化方式で計算される。

規制上の枠組みの説明

本制度は2000年州老齢退職年金法（西オーストラリア）及び2001年州老齢退職年金規則（西オーストラリア）に基づき運用される。

制度は老齢退職年金産業（監督）（SIS）法の正式な対象ではないが、西オーストラリア州政府は、（政府覚書において）制度をSIS法制の精神に基づき運用することを約束している。

義務が免除された公的部門老齢年金制度（SIS法に定義される。）として、本制度は最低資金要件に従わない。

憲法で保護された年金基金（所得税評価法に定義される。）として、本制度は税金を払う必要がない。

本制度のガバナンスに対する他の法人の責任の説明

政府職員老齢年金委員会（GESB）は本制度のトラスティーであり、本制度のガバナンスの責任がある。トラスティーとして、GESBは本制度の受益者の最善の利益のためにのみ行為する法律上の義務がある。GESBには以下の役割がある。

- ・ 本制度の管理及び本制度の規則に従って必要ある場合に受益者への支払い、
- ・ 本制度資産の運用及び投資（本報告の負債は資産により裏付けられない）、及び
- ・ 上記の政府覚書の遵守。

リスクの説明

本制度によりWATCIは多数のリスクにさらされる。確定給付に関連するより重要なリスクは以下の通りである。

- ・ インフレーション・リスク — （将来の給付額がそれに基づく）賃金又は給与が仮定よりも急激に上昇し、及び/又は（繰延給付の物価スライド制に影響を与える）インフレーションが仮定よりも高くなり、確定給付額及び関連する雇用者拠出を増加させるリスク。
- ・ 法律上のリスク — 確定給付を提供するコストを上昇させる法律の変更が行われるリスク。

重要な事実の説明

本年度中に確定給付債務に影響を与える制度の改正、縮小又は清算はなかった。

確定給付負債/(資産)(純額)の調整表

	(単位：千豪ドル)	
	2018年	2017年
確定給付債務	262	486
(+) 本制度資産の公正価値	0	0
赤字/(黒字)	262	486
(+) 資産上限の効果の調整	0	0
確定給付負債/(資産)(純額)	262	486

本制度資産の公正価値調整表

	(単位：千豪ドル)	
	2018年	2017年
期首の本制度資産の公正価値	0	0
(+) 受取利息	0	0
(+) 本制度資産の実際の利回りから受取利息を控除	0	0
(+) 雇用主拠出	242	0
(+) 本制度参加者による拠出	0	0
(-) 支払い給付	242	0
(-) 税金、プレミアム及び費用	0	0
(+) 振替による	0	0
(+) 蓄積部門への拠出	0	0
(+) 決済	0	0
(+) 為替レート変動	0	0
期末の本制度資産の公正価値	0	0

確定給付債務（DBO）の調整表

期首の確定給付債務の現在価値	486	482
(+) 当期の勤務費用	0	0
(+) 利息費用(支払利息)	10	10
(+) 本制度参加者による拠出	0	0
(+) 人口動態の仮定変更から生ずる保険数理上の(益)/損	0	0
(+) 財務上の仮定変更から生ずる保険数理上の(益)/損	(1)	(20)
(+) 債務実績から生ずる保険数理上の(益)/損	9	14
(-) 支払い給付	242	0
(-) 税金、プレミアム及び費用	0	0
(+) 振替による	0	0
(-) 蓄積部門への拠出	0	0
(+) 過去の勤務費用/削減	0	0
(+) 決済による利益/損失	0	0
(+) 決済	0	0
(+) 為替レート変動	0	0
期末の確定給付債務の現在価値	262	486

資産上限の効果の調整

資産上限は、確定給付負債/(資産)の純額へ影響を与えない。

本制度資産の公正価値

移転済給付を補助するために現在の職員のためのゴールド・ステート・スーパーの資産は存在しない。
従って、以下は存在しない。

- ・本制度資産の公正価値、
- ・本制度資産の割当資産、
- ・雇用主により発行される金融資産、
- ・雇用主が使用する資産、及び
- ・資産-負債を一致させる戦略。

報告日付の重要な保険数理上の仮定

		2018年	2017年
開始年DB0及び当年度の確定給付コストを決定する仮定			
割引率		2.26%	2.26%
予想給与増加率	2017/18年	1.50%	2.50%
	2018/19年	1.10%	2.50%
	2019/20年	1.00%	2.50%
	その後	3.70%	3.50%
予想年金増加率		2.50%	2.50%
評価日現在のDB0を決定する仮定			
割引率		2.60%	2.26%
予想給与増加率	2017/18年	1.50%	1.50%
	2018/19年	1.50%	1.10%
	2019/20年	1.50%	1.00%
	その後	4.20%	3.70%
予想年金増加率		2.50%	2.50%

割引率は2026年4月満期の州政府債券に基づいている。使用される減少率(例えば、死亡率及び退職率)は、2017年6月30日現在でスキームの保険数理的な見直しに使用されたものと同じで、2017年8月25日付保険数理レビューに関する報告書において概要が報告されている。

2017年6月30日現在で使用された給与増加率は、2017/18年度は年率1.50%、2018/19年度は1.10%、2019/20年度は1.0%と仮定し、その後は年率3.70%と仮定した。

感受性分析

複数のシナリオに基づく2018年6月30日現在の確定給付債務は、以下のとおりである。

シナリオA及びBは割引率の感受性に関する。シナリオC及びDは予想給与増加率及び物価指数の感受性に関する。

シナリオA：年率0.5%低い割引率の仮定

シナリオB：年率0.5%高い割引率の仮定

シナリオC：年率0.5%低い予想給与増加率及び物価指数の仮定

シナリオD：年率0.5%高い予想給与増加率及び物価指数の仮定

	基準のケース	シナリオA	シナリオB	シナリオC	シナリオD
		年率マイナス 0.5% 割引	年率プラス 0.5% 割引	年率マイナス 0.5% 給与	年率プラス 0.5% 給与
割引率	年率2.60%	年率2.10%	年率3.10%	年率2.60%	年率2.60%
給与増加率	年率4.20%	年率4.20%	年率4.20%	年率3.70%	年率4.70%
確定給付債務 (単位：千豪ドル)	262	266	258	259	265

確定給付債務は上記で概説した仮定の変更により再計算されているが、その他すべての債務は維持される。

資金調達の取決め

WATCは要求に応じて支払い給付に見合う拠出を行う。

予想拠出

(単位：千豪ドル)

2019年

予想雇用主拠出

41

確定給付債務の満期構造

WATCの確定給付債務の加重平均デュレーションは3.2年である。

(注21) 金融商品及びリスク管理

方針

リスク管理ガバナンス

WATCの取締役会（取締役会）は、1986年西オーストラリア州理財公社法に基づくWATCの職務の遂行に責任を持つ。

これらの職務を遂行するにあたり、取締役会は適切なリスク管理方針、システム、報告手順を確実に整えるようにする。この点からその義務の遂行を助けるために、取締役会は、市場リスク（金利及び為替レート）、信用リスク、流動性リスクならびに資金調達及びオペレーショナル・リスクを対象とするリスク管理方針を実施している。

WATCは、以下に責任をもつ、資産及び負債管理委員会（ALCO）を創設している。

- ・ 最高執行役員へのリスク管理方針の助言の提供、
- ・ WATCの資産及び負債の管理戦略の策定、
- ・ WATC内部のリスク管理活動の監督、及び
- ・ WATCのリスク管理方針の維持及びそれらの毎年の見直し。

資産及び負債管理委員会は、月次ベースで会合を行う。

WATCは顧客へ提供する財務サービスに関連するリスクを負う。これらのサービスは貸付、財務リスク管理及び投資業務を含む。WATCが管理する主要なリスクは、以下のとおりである。

- ・ 金利リスク、
- ・ 為替レート・リスク、
- ・ 信用リスク、
- ・ 流動性リスク、
- ・ 資金調達リスク、及び
- ・ オペレーショナル・リスク

WATCの方針は、これらのリスクの軽減を賄う適切な資本を確実に維持することである。この点から、オーストラリア・プルデンシャル・レギュレーション・オーソリティー（APRA）は、銀行の金利、信用及びオペレーショナル・リスクの自己資本の計量のために指針を定める。WATCは自己資本及びオペレーショナルリスクの要件を決定するにあたり、これらの基準及びバーゼル合意に基づく公表を指針とする。

WATCは、その方針として、巨額の為替レート・リスクを負わず、すべてのその他主要なリスクを最小化することを目指す。

WATCは、顧客の資金調達需要を満たすため調達する債券の外国為替及び金利のエクスポージャーを低減するために、金利及び通貨スワップを締結する。会計基準に従い、スワップの公正価値の変動は包括利益計算書上に計上される。未実現の損益はWATCの現金利益又は損失を意味しない。

スワップ・ポートフォリオの未実現公正価値信用感応度分析

	(単位：千豪ドル)	
	2018年	2017年
未実現公正価値（損）益	1,739	(3,537)
ベースス・ポイント感応度	233.055	284.002
信用スプレッドの80ベースス・ポイントの増加	18,644	22,720
信用スプレッドの50ベースス・ポイントの増加	11,653	14,200
信用スプレッドの30ベースス・ポイントの増加	6,992	8,520
信用スプレッドの80ベースス・ポイントの減少	(18,644)	(22,720)
信用スプレッドの50ベースス・ポイントの減少	(11,653)	(14,200)
信用スプレッドの30ベースス・ポイントの減少	(6,992)	(8,520)

金利リスク

金利リスクは、金利の変動が損失の原因となるリスクである。

WATCの金利リスク自己資本は、99%の信頼水準及び10日間の流動性期間に基づくVaR(バリュー・アット・リスク)モデルに対する過去のデータによる検証の結果により3から4のリスク乗数を使用して決定される。

VaRモデルは、通常の市場環境において市場リスクを測定するために設計されている。同モデルは、通常の市場環境に影響を与えるリスク要因において発生する一切の変化は、通常の分布を伴うと仮定する。分布は指数的に加重された経験データを用いて計算される。VaRは情報を提供するために過去のデータに大きく依拠していて、明確にリスク要因の将来の変更及び修正を予想できないという事実のために、大きな市場の動きの見込みは、リスク要因の変化が通常の分布仮定と一致しない場合、過小評価される可能性がある。VaRはまた、リスク要因に置かれた仮定及び特定の商品に関するかかる要因間の関係のために過小又は過大に評価される可能性がある。ポジションは一日中変動することがあるが、VaRは各営業日の終了時にポートフォリオのリスクを表示するのみで、99%の信頼水準を超えて発生する可能性のある損失は考慮しない。実際には、実績はVaRの計算と異なり、（特に）計算はストレスを受けた市場状況において意味のある損益の指標を提供しない。VaRモデルの信頼性を決定するために、実際の結果が仮定の有効性及びVaR計算に使用されるパラメーターを検証するために監視されている。

WATCは金利リスクの最小化を非常に重視する。当然のことながら、貸付及び市場支援業務から生ずるWATCの金利リスク・エクスポージャーはすべて、経済上ヘッジされている。これらのヘッジング契約の効果は、WATCのVaR及び自己資本を最小にするために継続的に見直しを受ける。

VaR 及びその他金利リスクに敏感な尺度を使用する市場エクスポージャーは、毎日評価される。リスクの制御は、毎月、また必要ある場合より頻繁に実施されるストレス・テストの使用により、さらに向上する。ストレス・テストは、極端な市場の状況において発生する可能性のある損失見込み額の目安を与える。ストレス・テストはまた、WATCが金利の動きに非常に敏感なカーブ上の範囲を強調する。

WATCの市場リスクに関連するVaR測定を以下に詳述する。

バリュー・アット・リスク (VaR)

	(単位：千豪ドル)	
	2018年	2017年
年間1日平均残高	1,177	1,501
年間最低値	890	866
年間最高値	1,717	2,438
年度末残高	992	914

金利リスク・エクスポージャー

以下の表は、報告日現在のWATCの金利リスク・エクスポージャーの詳細である。

	加重平均 実効利率	コール	3 か月以内	3 か月から 12か月	1 年から 5 年	5 年超	無利息	合計
2018年	(%)							(単位：千豪ドル)
金融資産：								
現金及び現金同等物	2.10	236,141						236,141
受取債権								
- デリバティブ以外							405,135	405,135
- デリバティブ			(978,890)	188,270	952,767	213,051		375,198
投資	1.99		1,276,075	1,423,914	981,018			3,681,007
公的機関への貸付金	3.02		16,843,235	5,976,235	13,128,253	15,339,040		51,286,763
		236,141	17,140,420	7,588,419	15,062,038	15,552,091	405,135	55,984,244
金融負債：								
未払債務							1,174,348	1,174,348
借入金	2.72		10,920,941	5,073,309	22,197,745	16,471,423		54,663,418
		0	10,920,941	5,073,309	22,197,745	16,471,423	1,174,348	55,837,766
	加重平均 実効利率	コール	3 か月以内	3 か月から 12か月	1 年から 5 年	5 年超	無利息	合計
2017年	(%)							(単位：千豪ドル)
金融資産：								
現金及び現金同等物	1.84	170,878						170,878
受取債権								
- デリバティブ以外							315,349	315,349
- デリバティブ			(750,090)	100,619	1,075,185	90,569		516,283
投資	1.98	140,000	3,619,559	542,252	843,752			5,145,563
公的機関への貸付金	3.16		16,528,735	5,418,195	12,423,856	14,467,258		48,838,044
		310,878	19,398,204	6,061,066	14,342,793	14,557,827	315,349	54,986,117
金融負債：								
未払債務							3,571,974	3,571,974
借入金	3.05		13,626,644	673,625	21,476,889	15,510,509		51,287,667
		0	13,626,644	673,625	21,476,889	15,510,509	3,571,974	54,859,641

為替レート・リスク

外国為替リスクは、為替レートの変動による損失のリスクである。WATCの方針は、営業目的の外貨建銀行口座の少額な残高を維持する必要から発生するわずかなエクスポージャーを除き、為替リスクを一切負わないというものである。

実務上、WATCの外貨建て債務はすべて、以下の1以上の形態で、外貨建資産に対応させるか、裏付けられている。

- ・外貨建貸付、
- ・クロス・カレンシー・スワップに基づく外貨建債権、
- ・先物為替契約による外貨建債権、及び/又は
- ・外貨建投資。

WATCは、西オーストラリア州理財公社法第9条(1)項(g)に従い、顧客に代わり、外国為替取引及び通貨オプションを引受ける。各市場取引は、顧客との取引により相殺され、WATCは為替リスクを負わない。

信用リスク

信用リスクは、取引相手がWATCに対する財務上の義務を果たさないことによる財務上の損失リスクである。

WATCの制定法は、西オーストラリア州の公的部門の機関又は成文法によりWATCからの借入を承認された企業体への貸付のみを許可する。WATCは公的部門の機関へのエクスポージャー（融資残高）をカバーするための資本を、WATCとかかる機関との関係の性質を理由として、分けて確保していない。その結果、WATCの信用リスクは、デリバティブ、投資及び地方政府の取引相手方に主に限定される。

WATCは、WATCの信用エクスポージャーの多様性を確保し、また取引相手の信用の質の最低基準を設定することにより、信用リスクの軽減を意図する包括的な信用リスク管理方針を維持している。WATCはまた、デリバティブ商品に関する信用リスクを相殺規定及びクレジット・サポート・アネックス（CSA）を持つISDA基本契約書の利用により軽減する。

信用リスクをカバーするのに必要な資本は、投資の市場価値、投資の満期及び取引相手の信用状態により変動する。資本はまた、WATCのデリバティブ・エクスポージャーに関連する信用リスクをカバーするために分けて確保されている。

投資の信用エクスポージャー（格付別）

	(単位：％)	
	2018年	2017年
AAA	9.67	8.24
AA	78.39	59.45
A	11.94	32.31
BBB	0.00	0.00
	100.00	100.00

デリバティブの信用エクスポージャー（格付別）

AAA	0.00	0.00
AA	90.79	93.02
A	9.21	6.98
	100.00	100.00

流動性リスク

流動性リスクは、過度の損失又は資金調達コストを負担することなしに、期限の到来したときに財務上の責任を果たすために利用可能な十分な資金を保有するWATCの能力に関係する。

WATCは、以下を含む多くの方法でこのリスクを最小化する。

- ・流動資産の保有及び/又はスタンドバイ枠は、APRAのプルデンシャル基準「APS210号」に指示された最低水準以上を確保する。
- ・50日間のキャッシュ・フロー予測を毎日、ならびに10日間及び10週間のキャッシュ・フロー予測を毎週、作成する。
- ・悪い市場状況につき、シナリオ分析を実施する。
- ・あらゆる市場及びあらゆる借入期間で、資金調達活動を多様化する。
- ・日中流動性需要に対処するために、日中当座貸越枠へアクセスする。

流動資産の最低レベルを維持することにより、WATCは不測の巨額の正味キャッシュ・アウトフロー又は一時的な市場混乱を満たす十分な流動性を確実に持つようにする。

流動性表

以下は、見積り利息支払いを含み、相殺契約の影響を除外した、金融負債の契約満期を示す。

	3 か月以内	3 か月から 12か月	1 年から 5 年	5 年超	合計
2018年	(単位：千豪ドル)				
金融負債：					
借入					
- デリバティブ以外	2,602,908	7,531,074	33,318,312	17,014,966	60,467,260
	2,602,908	7,531,074	33,318,312	17,014,966	60,467,260
デリバティブ					
- デリバティブ未払債務	28,740	61,728	120,145	16,101	226,714
- デリバティブ受取債権	83,538	203,770	319,121	3,882	610,311
デリバティブ（純額）	(54,798)	(142,042)	(198,976)	12,219	(383,597)
合計	2,548,110	7,389,032	33,119,336	17,027,185	60,083,663
	3 か月以内	3 か月から 12か月	1 年から 5 年	5 年超	合計
2017年	(単位：千豪ドル)				
金融負債：					
借入					
- デリバティブ以外	4,671,802	5,306,989	30,757,940	15,993,935	56,730,666
	4,671,802	5,306,989	30,757,940	15,993,935	56,730,666
デリバティブ					
- デリバティブ未払債務	436,493	20,151	152,573	1,349	610,566
- デリバティブ受取債権	506,018	211,595	409,580	6,610	1,133,803
デリバティブ（純額）	(69,525)	(191,444)	(257,007)	(5,261)	(523,237)
合計	4,602,277	5,115,545	30,500,933	15,988,674	56,207,429

資金調達リスク

資金調達リスクは、資金調達が必ずしもいつでも利用できるとは限らないリスクである。これは資金調達枠の多様化が不足している場合、又は特定期間の資金需要が過度である場合に発生する可能性がある。

このリスクはWATCが資金調達活動を国内及びオフショアの市場全体ならびに借入期間を多様化することならびに流動性の高い資産ポートフォリオを維持することにより最小化される。

取締役会は、ALCOに、適切な資金調達枠及び資金源を確実に維持するよう求める。さらに、取締役会は、資金調達リスクの適切な管理を確実にするために、ALCOがその役内で運営しなければならない最短債務満期及び流動性カバレッジ目標を定める。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、内部プロセス、人員及びシステムの不十分若しくは失敗又は外部の事象から生ずる損失リスクである。

WATCは、オペレーショナル・リスクを特定、評価、制御及び監視する方法を記載した、オペレーショナル・リスク管理体制（ORMF）を採用している。この体制の主要な目的は、以下のとおりである。

- ・オペレーショナル・リスクが一貫した方法で管理されることを可能とする文化を促進する。
- ・オペレーショナル・リスク管理に関して職員が自分たちの責任を明確に理解するようにする。
- ・戦略的目標及び事業目標が満たされるように、効果的にオペレーショナル・リスクを特定し、管理する。
- ・WATCのオペレーショナル・リスク・エクスポージャーに対応した資本レベルを算定する。

必要資本

WATCの資本方針に基づき、確定した最低資本金額が、市場リスク、信用リスク及びオペレーショナル・リスクをカバーするために留保されなければならない。WATCは留保利益及び準備金を資本とみなす。

市場リスク、信用リスク及びオペレーショナル・リスク自己資本の最低額の計算は、APRAのブルデンシャル基準及びバーゼル合意の指示に従う。WATCの必要資本総額の算定は、毎日実施され、WATCの利用可能資本と比較される。

WATCの必要資本総額は、顧客への貸付の水準及びプロファイル、市場支援業務の取引高及び適切な資金調達/ヘッジ商品の利用可能性の関数として、時間の経過により大きく変動する可能性がある。従って、資本保有レベルを慎重に管理するために、WATCは必要資本の予測（通常3年超）を行う。この情報は、予測期間の予想されるエクスポージャーをカバーするのに利用できる十分な資本を確保するために保有されるべき最低資本金額を取締役会が決定するのに利用される。

WATCの必要資本の見直しは最低1年に1度は行われる。

WATCの市場リスク管理方針に従い、VaRが10日間の流動性期間及び99%の信頼間隔を使用して計算される。WATCの市場リスク自己資本を決定するために、計算されるVaR統計は3を乗じる。

APRA基準に合致して、WATCは「裏付け検査」結果を監視し、裏付け検査の結果がWATCのVaRモデルの弱点を示す場合、APRA指標に合致した水準にリスク乗数を増加させる。APRA基準に基づき認められる最小乗数は3であり、最大は4である。

マネジメント

投資、公的機関への貸付金、借入金及びデリバティブ金融商品は損益を通じて公正価値評価されるものとして指定されている。残高は、貸借対照表における公正価値で記録され、未実現の損益は包括利益計算書に計上される。公正価値は金融資産と負債がリスクポジションを相殺して保有される限度において、市場で取引される中間価格を用いて導かれる。信用リスクは公正価値を決める決定的な要因ではない。なぜなら、WATCの負債は州を代理する大蔵大臣により保証されており、従って公正価値の変動は主に価格とイールドの市場に関連した動きに原因があるからである。

自らの任務を遂行するにあたって、WATCは資本市場からのネットの借り手である。満期構造及び商品利用の面でのWATCの資金調達の見直しは、最低コストで資金を調達するために投資家の選考と均衡しなければならない。この点から、WATCは、資金調達ポートフォリオの満期プロファイルを貸付ポートフォリオの満期プロファイルに近づけることにより、ある程度の市場リスクを受け入れる。発生するリスクを経済上ヘッジし、かつ最小限にするためにスワップ、金利先物契約及び先物等のデリバティブ商品が使用される。

これらの契約で交換される金額は、デリバティブの想定元本金額とその他条件を参照して計算される。与信額は取引相手方の不履行の場合の報告日におけるWATCの与信評価額を表わす。WATCはデリバティブ取引から生ずる与信エクスポージャーを決定するため、APRAの「カレント・エクスポージャー・メソッド」を採用している。2018年6月30日現在、WATCは、取引の相手方は全てその債務を履行すると確信している。

金利リスク管理に使用されるデリバティブ商品の想定元本金額、正味公正価値及び与信額の詳細は以下のとおりである。

	(単位:千豪ドル)		
	想定元本金額	正味公正価値	与信額
2018年6月30日現在			
先物	195,400	28	0
金利スワップ	12,997,325	374,827	581,081
金利先渡契約	690,000	343	343
2017年6月30日現在			
先物	423,100	(23)	0
金利スワップ	13,661,795	516,607	735,537
金利先渡契約	650,000	(301)	0

金利スワップは、変動利率のエクスポージャーを生み出すために固定金利の指標銘柄債券及び金利スワップを発行することにより、資金調達リスク及び金利リスクを管理するために随時利用される。時には変動から固定へのスワップもWATCの公的機関への貸付に適合させるため変動金利借入から固定金利借入へと変更するのに利用される。金利スワップでは、WATCは相手方とあらかじめ決定された間隔で、合意された想定元本金額を参照して計算される固定金利額と変動金利額の差を交換することに合意する。金利スワップもまた、期限付変動金利資金を公的機関へ貸付けるために利用される。2018年6月30日現在、WATCはこの方法で総額17,895,400千豪ドル(2017年:15,892,175千豪ドル)の資金を貸付けていた。

金利先渡契約は、期限の到来した時点で現金支出に対する確定した収益又は費用を保証するためにWATCにより利用される。これらの契約は特定の期間中、想定元本金額に対する金利を設定する。先物契約は、本来金利先渡契約と同じ目的で利用される。WATCが利用する契約は、銀行手形、3年及び10年の債券契約である。

WATCは豪ドルへのスワップ後の全て込みの費用が同様の国内借入より低い場合に外貨建借入を行う。WATCはポートフォリオに基づき金利リスクを管理する一方、借入取引の一環として外貨建借入における為替リスクを管理する。2018年6月30日現在、WATCは外国通貨スワップ及び先渡し契約を保有していなかった（2017年：363,966千豪ドルの豪ドル建固定先物債務と共に、356,516千豪ドルの外国通貨スワップ及び先渡し契約を有していた）。さらに、WATCは顧客のために、81,479千豪ドル（2017年：114,903千豪ドル）の外国為替取引を取決めていた。これら取引は顧客に引続いて貸付けられ、従ってWATCはリスクを負わない。これらの外国為替先物取引による公的機関からの受取債権及び第三者への支払いに関する公正価値（358千豪ドル）は、それぞれ注12b及び注18bに含まれている。

全ての金融資産及び金融負債が報告日において公正価値で認識されている。評価のために、WATCはキャッシュ・フローを現在価値に割引くため可能な限り市場取引金利を使用する。市場取引金利がない株式は、WATCのゼロ・クーポン・イールド曲線を使って評価される。これには、市場に近似させるために信用リスクに対する十分な考慮を含む。6月30日現在、WATCが評価目的で使用した市場金利は以下のとおりである。

	クーポン	2018年6月30日現在 市場金利	2017年6月30日現在 市場金利
翌日	—	1.50%	1.50%
90日間	—	2.11%	1.71%
180日間	—	2.22%	1.85%
2019年10月15日	7.00%	2.06%	2.02%
2021年7月15日	7.00%	2.32%	2.37%
2023年10月16日	6.00%	2.59%	2.72%
2025年7月23日	5.00%	2.82%	3.02%
2027年10月21日	3.00%	3.09%	3.34%

公正価値の階層

以下の表は、公正価値で記録される金融商品の評価方法による分析である。異なるレベルは、以下のよう
に定義されている。

レベル1：特定の資産又は負債について、活発な市場での公表価格

レベル2：直接的（すなわち、価格として）又は間接的（すなわち、価格から導かれる）な、資産又は負債について観察可能な、レベル1の中に含まれる公表価格以外の情報、及び

レベル3：観察可能な市場データに基づかない、資産又は負債についての情報（観測できない情報）

公正価値階層のレベル間の移動は、報告期間末に起こったとみなされる。2017年6月30日終了年度中にレベル間の移動はなかった。

2018年 6月30日	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
損益を通じて公正価値評価されるものとして 指定された金融資産	(単位：千豪ドル)			
投資	1,267,673	2,413,334	0	3,681,007
公的機関への貸付金	0	51,286,763	0	51,286,763
デリバティブ金融資産	0	(2,135)	0	(2,135)
資産合計	1,267,673	53,697,962	0	54,965,635
損益を通じて公正価値評価されるものとして 指定された金融負債				
借入金	43,146,785	11,516,633	0	54,663,418
デリバティブ金融負債	0	(377,333)	0	(377,333)
負債合計	43,146,785	11,139,300	0	54,286,085
2017年 6月30日				
損益を通じて公正価値評価されるものとして 指定された金融資産				
投資	983,741	4,161,822	0	5,145,563
公的機関への貸付金	0	48,838,044	0	48,838,044
デリバティブ金融資産	0	(2,361)	0	(2,361)
資産合計	983,741	52,997,505	0	53,981,246
損益を通じて公正価値評価されるものとして 指定された金融負債				
借入金	39,445,253	11,842,414	0	51,287,667
デリバティブ金融負債	0	(512,758)	0	(512,758)
負債合計	39,445,253	11,329,656	0	50,774,909

レベル 2 資産又は負債の価値を決定するために使用された評価技術は、レベル 1 インプットを用いた一連のゼロ・クーポン・イールド・カーブの生成又は特定のカーブのスプレッドでの資産・負債の評価である。インプットはWATCの指標銘柄ライン上の価格、銀行手形スワップ・レート、金融市場レート、為替レート、発行者レート及び指標銘柄レート間の観察されるスプレッド、カーブ上の特定ポイントのカーブ間の観察されるスプレッドを含む。これらのインプットは観察可能な基準に対する見積もりの結果を改善するために定期的に修正される。

投資は、利用可能な場合識別可能な資産の活発な市場の公表価格を用いて、又はWATCのゼロ・クーポン・イールド・カーブを利用した割引キャッシュ・フロー・ベースで評価される。

公的機関への貸付金は、WATCのゼロ・クーポン・イールド・カーブを利用した割引キャッシュ・フロー・ベースで評価される。

デリバティブ金融資産及び負債は、金利スワップ、金利先渡契約及び外貨スワップなどの店頭デリバティブを含み、WATCのゼロ・クーポン・イールド・カーブを利用した割引キャッシュ・フロー・ベースで評価される。

借入金は、利用可能な場合識別可能な負債の活発な市場の公表価格を用いて、又はWATCのゼロ・クーポン・イールド・カーブを利用した割引キャッシュ・フロー・ベースで評価される。

(注22) キャッシュ・フロー表に対する注記

22 a . 現金の一致

キャッシュ・フロー表においては、現金は手持ち現金、銀行預金、金融市場商品への投資、銀行当座借越の純額を含む。キャッシュ・フロー表の各報告期末に示された現金は、以下のとおり財政状態計算書の関連項目と一致する。

	(単位：千豪ドル)	
	2018年	2017年
銀行預金(注9)	236,119	170,858
短期金融市場投資	542,919	2,235,630
海外銀行口座(注9)	22	20
	<u>779,060</u>	<u>2,406,508</u>

22 b . 営業活動に使用された現金(純額)と当期包括利益合計の一致

	(単位：千豪ドル)	
	2018年	2017年
当期包括利益合計	24,356	12,332
減価償却費	197	191
無形資産の償却	109	92
有形固定資産売却益	0	(1)
受取債権の増加	(14,467)	(15,754)
未払利息の増加/(減少)	37,804	(43,720)
その他の債務の増加/(減少)	344	(49)
当期法人税相当額費用	10,369	5,257
顧客機関を代理してのその他(支払)/受取	(77)	96
繰延税金資産の減少	83	41
繰延税金負債の減少	0	(1)
税相当額支払い	(5,257)	(11,738)
職員給付の減少	(277)	(136)
プレミアム/ディスカウントの償却	(255,863)	(349,190)
公正価値調整	63,263	(18,649)
投資現金の増加	(284,331)	(2,209,292)
貸付現金の増加	(4,885,001)	(4,165,828)
借入現金の増加	3,690,878	5,626,254
営業活動に使用された現金	(1,617,870)	(1,170,095)

22 c . 資金調達制度

WATCは直ちに現金化できるかなりの流動資産ポートフォリオを保有している。これらの資産は高い流動性の金融市場投資ならびにやや長期の州政府債券及び連邦政府債券から構成される。

(注23) 取締役及びその他経営幹部の報酬

WATCは経営幹部に大臣、WATCの取締役及び上級役員を含むことを決定した。しかし、WATCは大臣に報酬を支払う義務はない。大臣の報酬に関する開示は州財政の年次報告書に含まれている。

取締役の報酬

WATCの現在の取締役は、M.A. バーンズ（会長）、M.J.R. コート（副会長）、J.M. コリンズ（最高執行役員）、G.J. サール（取締役）、J.A. シーブルック（取締役）及びC.A. ナンス（取締役）である。J.M. コリンズ以外の取締役はすべて、執行責任を持たない。当該年度中、報酬、給与、退職給付金及びその他の給付金の総額が下記の範囲に入る取締役の人数は以下のとおりである。

	2018年	2017年
0	3	3
30,001豪ドル～ 40,000豪ドル	—	—
40,001豪ドル～ 50,000豪ドル	2	2
440,001豪ドル～ 450,000豪ドル	—	—
450,001豪ドル～ 460,000豪ドル	1	1
	2018年	2017年
	(単位：豪ドル)	
WATC取締役の報酬総額	543,456	541,960
内訳：		
短期雇用給付	479,296	481,113
その他長期雇用給付	18,627	15,316
退職給付	45,533	45,531

ここに含まれる退職給付金は、取締役に関してWATCが負担する退職給付費用を示す。
州年金制度の加入者である取締役はいない。

その他経営幹部の報酬

その他の経営幹部は、V. シンキナ（金融市場部長）、S.L. ラフ（チーフ・ファイナンシャル・オフィサー兼会社秘書役）、W.L. マクウェン（チーフ・リスク・オフィサー）、S.J.B. モーホール（顧客サービス本部長）、R.A. モールトン（チーフ・オペレーティング・オフィサー）及びR.L. リッジウェイ(人事マネジャー)である。当該年度中、報酬、給与、退職給付金及びその他の給付金(権利の支払いを含む。)の総額が下記の範囲に入る取締役以外のその他経営幹部の人数は以下のとおりである。

	2018年	2017年
90,001豪ドル～100,000豪ドル	*1	-
170,001豪ドル～180,000豪ドル	1	1
180,001豪ドル～190,000豪ドル	-	-
190,001豪ドル～200,000豪ドル	-	-
200,001豪ドル～210,000豪ドル	1	-
210,001豪ドル～220,000豪ドル	-	-
220,001豪ドル～230,000豪ドル	-	-
230,001豪ドル～240,000豪ドル	1	1
240,001豪ドル～250,000豪ドル	-	1
250,001豪ドル～260,000豪ドル	1	1
260,001豪ドル～270,000豪ドル	-	-
300,001豪ドル～310,000豪ドル	1	1
320,001豪ドル～330,000豪ドル	-	-
360,001豪ドル～370,000豪ドル	-	1
410,001豪ドル～420,000豪ドル	**1	-

* モールトン氏は年度途中でヌーンズ氏と交代したため、この給与は年度の一部を表示する。

* * ヌーンズ氏は年度途中で退任した。

	2018年	2017年
	(単位：豪ドル)	
その他経営幹部の報酬総額	1,684,100	1,581,479
内訳：		
短期雇用給付	1,521,323	1,394,593
その他長期雇用給付	15,833	31,994
退職給付	146,944	154,892

ここに含まれる退職給付金は、取締役以外のその他経営幹部に関してWATCが負担する退職給付費用を示す。

州年金制度の加入者であるその他経営幹部はいない。

	2018年	2017年
	(単位：豪ドル)	
取締役及び経営幹部の報酬総額	2,227,556	2,123,439
内訳：		
短期雇用給付	2,000,619	1,875,706
その他長期雇用給付	34,460	47,310
退職給付	192,477	200,423

(注24) 監査人の報酬

	(単位：豪ドル)	
	2018年	2017年
財務書類及び経営指標の監査について会計検査庁に支払われる報酬・未払報酬額	176,750	175,000

(注25) 関連当事者間取引

WATCは、西オーストラリア州により完全に所有され、支配されている。WATCの関連当事者には以下を含む。

- ・ 全ての大臣及びその身近な家族、並びにそれらが支配又は共同支配する事業体
- ・ 全ての上級役員及びその身近な家族、並びにそれらが支配又は共同支配する事業体
- ・ 州政府全体の統合財政書類に含まれる、その他法定機関及び州政府の部局（それらの関連機関を含む）
- ・ 州政府全体の財政書類に含まれる事業体の関係会社及び合併会社
- ・ 政府職員老齢退職年金委員会（GESB）。

政府関連事業体との重要な取引

州の中央借入機関としての役割において、WATCは、州の保証が付された資金を各種州政府機関に貸付ける。2018年6月30日現在、機関への貸付総額の98.7%（2017年：98.4%）が州政府の機関への貸付であった。貸付はWATCの借入コストに管理費を賄う利鞘を加えて提供され、様々な満期を持つ。満期構造、利息及び平均金利の詳細は、注12に示す。

さらに、WATCは通常業務において、様々な政府部局及び機関からサービスを受けている。これらの取引は独立当事者間ベースで行われており、GESBへの年金支払及び大蔵省への宿泊施設賃料の支払を含む。

関連当事者との重要な取引

WATCは経営幹部若しくはその身近な家族又はその共同支配する事業体との間で重要な関連当事者取引を行わなかった。

(注26) 補足説明

26 a . 2017/18年の実績と予算との比較

	実績	予算	差額	注釈
	(単位：千豪ドル)			
収入				
投資収益	82,000	52,500	29,500	1
公的機関からの受取利息	1,486,182	1,661,513	(175,331)	2
手数料収入	1,639	1,728	(89)	
	<u>1,569,821</u>	<u>1,715,741</u>	<u>(145,920)</u>	
利益				
有形固定資産の売却益	0	0	0	
公正価値変動(純額)	0	0	0	3
収益合計	<u>1,569,821</u>	<u>1,715,741</u>	<u>(145,920)</u>	
費用				
借入に係る支払利息	1,453,923	1,662,529	(208,606)	4
起債費用	1,536	4,303	(2,767)	
減価償却費	197	422	(225)	
無形資産の償却	109	548	(439)	
管理費用	15,977	17,346	(1,369)	
公正価値変動(純額)	63,263	0	63,263	3
	<u>1,535,005</u>	<u>1,685,148</u>	<u>(150,143)</u>	
法人税相当額控除前の利益	34,816	30,593	4,223	
法人税相当額費用	10,452	9,178	1,274	
当期純利益	24,364	21,415	2,949	
その他包括利益	(8)	0	(8)	
包括利益合計	24,356	21,415	2,941	

注釈：予算額との差異の理由

- 1 . 投資収益が予算より増加した理由は、投資残高が予想より大きかったことによる。
- 2 . 公的機関からの受取利息が予算より減少したのは、金利が予想より低かったことによる。
- 3 . 公正価値変動(純額)及び受取利息、支払利息の関係は注7で述べられている。予算は未実現の利益又は損失を独立して認識しない。
- 4 . 借入に係る支払利息が予算より減少した理由は、金利が予想より低かったことによる。

26 b . 2017/18年と前年度との比較

	2018年	2017年	増減	注釈
	(単位：千豪ドル)			
収入				
投資収益	82,000	72,367	9,633	1
公的機関からの受取利息	1,486,182	1,442,733	43,449	2
手数料収入	1,639	1,642	(3)	
有形固定資産の売却益	1,569,821	1,516,742	53,079	
利益				
有形固定資産の売却益	0	1	(1)	
公正価値変動(純額)	0	18,649	(18,649)	3
収益合計	1,569,821	1,535,392	34,429	
費用				
借入に係る支払利息	1,453,923	1,500,352	(46,429)	4
起債費用	1,536	1,422	114	
減価償却費	197	191	6	
無形資産の償却	109	92	17	
管理費用	15,977	15,712	265	
公正価値変動(純額)	63,263	0	63,263	3
	1,535,005	1,517,769	17,236	
法人税相当額控除前の利益	34,816	17,623	17,193	
法人税相当額費用	10,452	5,297	5,155	
当期純利益	24,364	12,326	12,038	
その他包括利益	(8)	6	(14)	
包括利益合計	24,356	12,332	12,024	

- 1 . 投資収益が前年度に比し増加(9.633百万豪ドル)したが、これは主に投資残高の増加による。
- 2 . 公的機関からの受取利息は、主に顧客の債務水準の増加の結果、前年度より増加(43.449百万豪ドル)した。
- 3 . 公正価値変動(純額)は、主に金利の変動により、前年度より減少(81.912百万豪ドル)した。
- 4 . 借入に係る支払利息は、本年度中の金利の低下の結果、前年度より減少(46.429百万豪ドル)した。

(注27) 契約

2018年6月30日現在、契約済み未払いの約定はない(2017年：0)。

(注28) 後発事象

WATCの2018年 6 月30日付財務書類に重大な影響を及ぼすような後発事象は、貸借対照表日以後発生していない。

[前へ](#)

(6) 【その他】

2018年 6 月30日以降、本書の提出日までに発生した重要な事実はない。

(7) 【西オーストラリア州の概況】

1 概要

(a) 位置、面積及び人口

西オーストラリア州はオーストラリア大陸の約3分の1を占めており、2,530,000平方キロメートルの面積を占め、これは西ヨーロッパ全体を上回る面積である。海岸のほぼ全域に沿った狭い平野及び州の内陸部全体を覆う「グレート・プラトー」として知られる台地の主要な2地域からなる非常に平坦な地形である。西オーストラリア州は南部地域の地中海性気候から州北部の熱帯気候まで変化に富む気候を有している。

2018年3月、西オーストラリア州の推計人口は約260万人であり、オーストラリアの人口2,490万人の10.4%を占めた。西オーストラリア州の年間人口増加率は、2018年3月四半期に年平均ベースで0.8%であり、国全体の増加率(1.6%)を下回った。西オーストラリア州はオーストラリアの州及び特別地域の中で4番目に人口が多い州であった。

オーストラリア連邦



(b) 政治及び外交

オーストラリア連邦と各州との憲法上の関係

西オーストラリア州は、北部特別地域及びオーストラリア首都特別地域とともに、オーストラリア連邦を構成する6つの主権を有する連邦州の1つである。ニュー・サウス・ウェールズ、ビクトリア、クィーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリア及びタスマニアの6つの英領植民地が、連邦制度による州として統合された1901年1月1日に、オーストラリア連邦は連邦国家として誕生した。連邦議会は、国防、社会福祉、外交、貿易・通商、通貨及び銀行業務等の国益に関する一定の事項について法律を制定する権限を持つ。連邦議会は関税及び物品税を課す専権を与えられている。憲法上は各州が所得税を賦課する権限を留保しているが、1942年以降、オーストラリア連邦政府が所得税を賦課する唯一の当局になった。各州議会は、憲法に基づきオーストラリア連邦政府に付与された事項以外のあらゆる事項につき権限を有している。各州が有する権限には以下の事項がある。教育、公衆衛生、警察及び裁判、運輸、道路及び鉄道、工業、鉱業、農業、公共事業、港湾、林業、電気、ガス、水道及び灌漑。

西オーストラリア州政府

西オーストラリア州の行政権は、王位（総督が代理する）及び議会に付与されている。総督が州の統治主権の代表者であり、行政評議会の助言を得て州行政の統治権を行使する。行政評議会は、首相及びその助言を得て総督が選任する閣僚により構成されている。内閣は、立法議会の大多数を占める政党又は連立政党に属する議員から選任される大臣で構成される。

州議会

立法評議会及び立法議会から構成される議会が西オーストラリアの立法府を構成している。

2017年3月、オーストラリア労働党が政権党に選ばれた。それ以前は、オーストラリア自由党が2008年9月及び2013年3月の選挙後、国民党との連立で政権を担った。首相は、マーク・マッガーワン閣下である。西オーストラリア州議会の現在の構成は以下のとおりである。

立法評議会	議員数	立法議会	議員数
オーストラリア労働党	14	オーストラリア労働党	40
自由党	9	自由党	14
オーストラリア国民党	4	オーストラリア国民党	5
グリーンズ党(西オーストラリア)	4		
ポーリン・ハンソン・ワン・ネーション	3		
自由民主党	1		
猟師・漁師・農家党	1		
合計	36	合計	59
出典：西オーストラリア州議会			

立法評議会

立法評議会は州内 6 の選挙区を代表する36名で構成され、審査機関として機能する。任期は 4 年間である。

立法議会

立法議会には59の選挙区をそれぞれ代表する59名の議員が在籍している。議員は議会の存続期間(4 年を限度とする。)をその任期として選出される。

州の首相は立法議会に議席を有し、議員の過半数を有する政党又は政党連合の党首が就任する。歳入の調達又は公金の歳出に係る法律は、すべて立法議会にこれを提出しなければならない。

行政府

行政府は、18世紀の大英帝国で発展し一般に「議員内閣制」として知られている制度を基礎にしている。内閣は、立法議会の過半数を占める政党又は政党連合に属する議員の中から選ばれた各省大臣で構成される。州憲法上、少なくとも 1 名の大臣が立法評議会の評議員の中から選ばなければならない。西オーストラリア州では、他のオーストラリアの州と同様、首長たる大臣は「首相」に任命される。

(c) インフラストラクチャー及びサービス

西オーストラリア州は、信頼のおける港湾、道路、空港、通信及びエネルギー供給などの国際的レベルのインフラストラクチャーを有している。西オーストラリア州は、また、拡大しつつあるアジア市場への近接性から利益を得ており、十分に確立した高い品質の教育及び住宅に加えて、高い技術力をもった革新的な労働力を擁している。西オーストラリア州はまた、包括的な事業サービス及び社会サービスを提供する。

2 経済

(a) 最近の経済動向の概要

反発とトレンドを下回る成長の期間が続いた後、西オーストラリア州の経済はある分野では加速したが、残りの分野は安定している。州内総生産 (GSP) は、2016/17年の1.8%の減少の後2017/18年に1.9%増加し、2,559億ドルとなった。州内最終需要 (SFD) で測定した州内経済は、2017/18年に1.1%成長し、これは2012/13年以来初めての成長であった。これらの改善は、事業投資が2016/17年には28.6%の減少であったのに対し、2017/18年は安定 (0.1%) したこと、並びに2016/17年の1.0%成長から2017/18年の1.6%成長となった家計消費の成長を反映する。

鉱物生産能力への最近の投資に一致して、商品輸出が2017/18年の州経済の主たる牽引役であり、対前年比で4.8%成長し、成長に2.4パーセンテージ・ポイント (pp) 貢献した。住宅投資が引き続き成長の妨げとなり、対前年比で2.8%の落込みでGSPの成長を0.1pp低下させた。

産業別ベースでは、鉱業が西オーストラリア州における最大の産業であり、2017/18年中の州の名目GSPの30.5%を占めた。名目粗付加価値ベースで鉱業は、2017/18年に5.8%増加し、同年の名目GSPの成長(3.3%)に1.7ppの貢献をした。2017/18年中の経済成長は、「製造業」(12.0%)、「保健及び社会扶助」(8.7%)並びに「金融及び保険業」(8.6%)の部門において好調であった。

2017/18年、西オーストラリア州の1人当たり名目GSPは100,367ドルで、全州中で最高であり、オーストラリアの1人当たり名目国内総生産の74,605ドルをかなり上回っていた。

経済指標の概要
6月30日終了の各年

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	最近 5年間の 年平均 成長率	2017/18年 オーストラ リア全体に 占める西 オーストラ リア州の割 合
実質GSP/GDP (単位：百万ドル)：						(%)	(%)
西オーストラリア州	246,424	252,666	255,535	251,057	255,883	0.9	14.1
オーストラリア	1,638,132	1,676,400	1,724,123	1,764,512	1,814,535	2.6	
1人当たり名目GSP/GDP (単位：ドル)：							
西オーストラリア州	107,886	99,642	94,245	97,940	100,367	-1.8	該当なし
オーストラリア	68,622	68,721	69,317	72,381	74,605	2.1	
小売業（連鎖数量測度） (単位：百万ドル)：							
西オーストラリア州	33,295	33,644	34,113	34,035	34,037	0.6	10.8
オーストラリア	280,650	291,637	302,328	307,993	315,834	3.0	
人口(単位：百万人) ⁽¹⁾ ：							
西オーストラリア州	2.518	2.541	2.556	2.575	2.592 ⁽²⁾	0.8 ⁽²⁾	10.4 ⁽²⁾
オーストラリア	23.476	23.816	24.191	24.601	24.899 ⁽²⁾	1.6 ⁽²⁾	
消費者物価指数の 年間伸び率(%)：							
パース	3.0	1.8	1.0	0.6	0.9	1.5	該当なし
オーストラリア	2.7	1.7	1.4	1.7	1.9	1.8	

注：(1) 人口データは年度末ベースである。

(2) 2018年3月現在。2018年6月のデータは2018年12月20日に発表の予定である。

出典：オーストラリア統計局、目録5220.0、8501.0、3101.0及び6401.0

(b) 産業構造及び最近の主要産業の状況

20世紀前半の概ね農業を基本とする経済から、西オーストラリア州は各種鉱物及びエネルギー製品の主要な生産者兼輸出者となった。鉱業部門は生産額で測定した州最大の産業であり、投資及び輸出を通じて経済成長に大きな影響を与える。鉱業は2017/18年の州のGSPの30.5%、名目GSP合計の2,594億ドルのうち790億ドルを占めた。

鉱業部門は規模及び生産額にもかかわらず、資本集約的生産構造であるため高い労働生産性が特徴であり、したがって2018年8月までの年間平均では州の総労働人口のわずか7.3%しか雇用していない。総雇用における割合は、州の「保健及び社会扶助」(12.8%)、「建設業」(9.8%)、「小売業」(9%)及び「教育及び訓練」(8.4%)の方が大きい。

産業別西オーストラリア州内総生産（粗付加価値）⁽¹⁾

6月30日終了の各年(時価)

産業	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2017/18年 西オーストラリア州の 粗付加価値 に占める割合 (%)	2017/18年 国民生産に 占める割合 (%)
(単位：百万ドル)						(%)	(%)
農業、林業、漁業	5,674	5,486	5,385	6,808	6,245	2.4	13.0
鉱業	89,538	67,588	57,240	74,660	79,013	30.5	52.1
製造業	12,602	13,053	12,555	12,406	13,890	5.4	13.0
電気、ガス、水道及び廃棄物	4,797	4,696	4,651	4,557	4,617	1.8	10.0
建設業	28,332	28,241	26,518	21,111	21,190	8.2	15.2
卸売業	8,298	8,259	8,173	8,284	8,115	3.1	11.4
小売業	7,971	7,944	8,005	8,048	8,255	3.2	10.3
宿泊及び飲食業	4,330	4,395	4,469	4,308	4,379	1.7	10.4
運輸業、郵便及び倉庫業	9,698	10,257	10,133	10,434	10,120	3.9	11.9
情報メディア、電気通信業	2,676	2,743	2,777	2,802	2,740	1.1	6.3
金融及び保険業	9,027	10,510	10,004	10,347	11,240	4.3	6.9
賃貸及び不動産業	5,467	5,346	5,397	5,321	5,230	2.0	9.6
専門家、科学技術サービス	14,088	13,618	13,505	12,813	13,627	5.3	10.8
管理及び支援サービス	6,382	6,515	5,954	5,708	5,659	2.2	9.5
行政及び安全	9,183	9,214	10,769	10,371	10,329	4.0	11.2
教育及び訓練	8,339	8,601	8,865	8,896	9,418	3.6	10.7
保健及び社会扶助	11,593	12,247	12,641	13,279	14,431	5.6	11.3
芸術及び娯楽サービス	1,193	1,341	1,349	1,361	1,392	0.5	9.6
その他サービス	3,482	3,756	3,639	3,847	4,019	1.5	12.5
住宅所有	16,533	17,046	17,027	16,810	16,648	6.4	11.0
全産業合計	259,201	240,856	229,057	242,171	250,559	96.6	14.5
全産業税金マイナ ス製品補助金 合計	10,912	10,368	10,639	10,433	10,522	4.1	8.4
全産業統計誤差 合計	-161	732	417	-1,547	-1,655	-0.6	152.8
州内総生産合計 (2)	269,952	251,956	240,112	251,057	259,426	100.0	14.0

注：(1) 粗付加価値（GVA）は基準価格表示生産価値から購入者価格での中間消費価値を差引いたものである。産業別総生産を記載するために、この用語が使用される。基準価格表示生産価値は、個々の産業の産出全体にわたる物品税及び補助金の発生による変動に起因する歪曲を除去する。時価表示の州のGVAは直接まとめられないので、オーストラリアの産業別GVAは要素所得の割合を用いて州に配分されている。

(2) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

出典：オーストラリア統計局、目録5220.0

対外貿易

西オーストラリア州は輸出指向の経済であり、2017/18年、州の純輸出は名目GSPの36.5%を占めた。西オーストラリア州の製品輸出名目価値は2017/18年に7.7%増加し、1,296億ドルとなり、オーストラリアの輸出総額の41.2%を占めた。この増加は世界的なコモディティ価格の好調さ及び輸出量の増加に起因する。西オーストラリア州は2017/18年に895億ドルの貿易黒字を記録した。

西オーストラリア州の貿易収支（名目）

6月30日終了の各年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
(単位：百万ドル)					
輸出	130,426	110,775	99,635	120,398	129,626
輸入	36,950	35,956	34,650	30,381	40,118
貿易収支	93,476	74,819	64,985	90,017	89,508

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0

西オーストラリア州の主要な製品輸出品目は、鉱物及びエネルギー製品（主に鉄鉱石、金、液化天然ガス、原油及び石油製品）であり、農産物（主に小麦、キャノーラ、羊毛、食肉、家畜及び甲殻類）が続く。2017/18年の西オーストラリア州の輸出相手先の上位8か国は、中国、日本、香港、韓国、シンガポール、英国、インド及びインドネシアである。

西オーストラリア州の主要輸出品目(2017/18年)

品目	金額(百万ドル)	構成比(%)
鉄鉱石	60,666	46.8
機密品目（例：液化天然ガス及びアルミナ）	29,095	22.4
金	17,700	13.7
石油	4,769	3.7
小麦	1,873	1.4
銅鉱石	1,537	1.2
キャノーラ	906	0.7
金貨	638	0.5
その他	12,441	9.6
合計	129,626	100

商品輸出合計の構成比（%）は四捨五入のために100%にならない可能性がある。

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0

中国は西オーストラリア州の最大の輸出先であり、2017/18年の西オーストラリア州の輸出総額の47.4%を占める。原材料（特に鉄鉱石）に対する需要の伸びが、過去10年間で中国向け輸出を年率平均13.4%増加させる基盤となった。中国の急速な産業化が西オーストラリア州の大量の原材料、主として鉄鉱石、機密品目（液化天然ガス及びアルミナ）、金及び石油を必要とする。2017/18年の中国への年間輸出額は、2016/17年の597億ドルから614億ドルに増加した。

日本は西オーストラリア州の第2の輸出先であり、2017/18年の西オーストラリア州の輸出総額の14.6%を占めた。日本への主な輸出には、機密品目（大部分は液化天然ガス）、鉄鉱石及び小麦がある。2017/18年の日本への輸出額は、2016/17年の158億ドルから189億ドルへと増加した。

西オーストラリア州の主要な輸出先（2017/18年）

国名	金額(百万ドル)	構成比(%)
中国	61,415	47.4
日本	18,867	14.6
香港	8,091	6.2
韓国	7,269	5.6
シンガポール	4,751	3.7
英国	3,755	2.9
インド	3,150	2.4
インドネシア	2,529	2.0
タイ	2,224	1.7
台湾	2,173	1.7

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0

2017/18年の西オーストラリアの主な海外からの輸入品は、プラント、建造物及び設備（州の資本集約型事業投資を反映している。）、石油、金（製錬後再輸出用）及び製造品であった。西オーストラリア州の輸入元の上位5か国（金額ベース）は、韓国、中国、日本、マレーシア及びパプアニューギニアである。

経済の見通し

西オーストラリア州の経済は、2016/17年に1.8%縮小した後、2017/18年は実質ベースで1.9%成長した。これに対し国の経済は2016/17年は2.3%、2017/18年は2.8%の成長であった。2017/18年における西オーストラリア州の成長の改善は、事業投資の安定（2016/17年の28.6%の落込みに対し、0.1%の成長）、家計消費の成長率の増加（2016/17年の1.0%から2017/18年の1.6%）及び住宅投資の縮小速度の低下（2016/17年の24%の縮小から2017/18年の2.8%の減少）を反映する。SFDで測定した国内経済は2017/18年に1.1%成長し、これは2012/13年以来初めての成長である。最近の傾向を受けて、対外貿易部門は成長の主要な牽引役を引き続き担い、純輸出は2017/18年にGSPに2.9pp貢献し、SFDの貢献率0.9ppを上回った。

西オーストラリア州の資源コモディティに対する高水準の需要（特に中国）が継続する期間は、資源企業に輸出能力の拡大のための州への投資に対する前例のないインセンティブを与えた。事業投資は2012/03年に過去最大の803億ドルに達し、州のピルバラ地域における大規模石油・ガスプロジェクト及び鉄鉱石の開発により支えられた。これらの大型資源プロジェクトの段階的な完成は、2013/14年から2016/17年の間に事業投資が急激に縮小する原因となった。しかし2017/18年の業績は0.1%の微増を示した。事業投資は2017/18年に378億ドルに達し、オーストラリア全体の事業投資の約17.4%を占めた（2012/13年の29.4%から減少）。2017/18年の投資の安定は、最後に残っている建設中の大型LNGプロジェクトの接続及び試運転により支えられた。2018/19年の事業投資は落込みが予想されるが、現在の鉱業生産を持続する投資並びに金及びリチウム部門の新プロジェクトは、2019/20年から事業投資の成長を回復させる支えとなるであろう。この移行が起きるのに伴い、GSPの成長は2021/22年に向けて、3%から3.75%の間の成長と予想される。

資源プロジェクトの建設段階から生産及び輸出段階への西オーストラリア経済の移行は、トレンドを下回る成長により特徴づけられた長い反発の期間を経験した国内経済に重要な影響を与えてきている。しかし、経済は一部の分野では改善し、残りの分野では安定している兆候がある。西オーストラリア州の家計消費は2017/18年に1.6%成長した。これは2016/17年の1.0%の成長から上昇したが、長期の平均成長率である年率3.9%よりかなり低い。年次ベースの成長には、裁量的及び非裁量的項目全体で幅広い項目が貢献した。家計消費の成長率は、予想される国内経済状況の改善に合わせて2021/22年までに徐々に3.5%に達するまで上昇すると予測される。

住宅投資は、2016/17年の24%の縮小から減少率がかなり低下し、2017/18年に2.8%の減少で底を打ったと思われる。販売及び賃貸向けにリストに挙げられた不動産物件の数は比較的高いが、供給は2016年12月の最高と比較して穏やかになった。同時に、住宅需要の重要な牽引役（人口、賃金及び雇用）は、低い水準からではあるが、改善しているか、改善の兆候を示している。西オーストラリア州不動産研究所のデータは、住宅価格中央値は2016/17年の3.1%の落込みから改善し、2017/18年に0.5%の低下であった。賃貸空き家率は、ピークである2017年6月四半期の7.3%から2018年9月四半期の3.9%へと減少した。これは均衡に向かう住宅市場の動きに一致する。住宅投資合計は、人口増及び労働市場活動の改善に一致し、2018/19年から成長が回復すると予測される。

州の労働市場は2017/18年に回復し、雇用合計の成長は全国の成長率3%より低い2.3%であるが、2012/13年以来州では最高の成長率であった。2017/18年の失業率は、全ての州の中で最高の6.1%であったが、これはオーストラリアの州全体でまた最高の率でもある、州の参加率の増加を反映した。労働市場の大幅な余剰能力は賃金の成長を抑制しているが、西オーストラリア州はオーストラリアのどの州よりも高い平均週賃金（AWE）を維持している。将来的に、雇用総数は2018/19年の1.5%から2021/22年の2.25%の間の成長が予想される。すなわち、失業率は同期間を通して5%に向かう段階的な減少傾向と考えられる。

商品輸出は2017/18年に、鉄鉱石及びLNG輸出量の増加に支えられて、4.8%成長した。これに対してオーストラリア全体の成長は3.6%であった。最近完成したLNGプロジェクトによる生産増が継続するため、輸出は中期的にはGSP成長の主要な部分であり続けると予想される。

(c) 物価指数 (CPI)

これまでのところ、パースのインフレ率は、オーストラリアのインフレ率に近似しており、時として生ずる偏差は、政府課徴金の変更時期又は住宅価格又は賃料の変動などの要因を反映している。しかし、2016年3月から2018年3月の間、パースのインフレ率は、州経済の全般的な低調さを反映し、オーストラリアのインフレ率より顕著に低かった。最近の結果は、長期間の関係の正常化を示唆し、パースの四半期インフレ率は2018年9月に2015年12月以来初めて全国の率を上回った。

パースのCPIは2018年9月までの1年間に1.0%上昇し、これに対して全国は1.9%であった。パースのインフレ率の主要な牽引役は、電気・ガス・水道の引上げを反映した「住宅」、休暇旅行及びアコモデーションの上昇による「娯楽及び文化」並びに石油価格の上昇による「輸送」である。国全体のインフレーションは「娯楽及び文化」、「住宅」及び「アルコール及びタバコ」が牽引した。パースのCPIは短期では段階的に上昇し、2021/22年までにオーストラリア準備銀行の目標幅2%から3%の中間へ戻ると予想されている。

(d) 労働市場及び賃金

雇用は、2018年10月に年平均で1.9%増加し、これに対して前年の成長率は0.5%であった。雇用の成長は、パートタイム（2018年10月に年平均成長に1.2pp貢献した。）及びフルタイム（0.7pp貢献した。）の両方により支えられた。

産業全体で、2018年8月まで（最新データ）の年平均で雇用の成長率（パーセンテージ）が最も力強かったのは、「芸術及び娯楽サービス」、「農業、林業、漁業」並びに「保健及び社会扶助」であった。

労働需要の先行指数は昨年を通じて改善した。雇用省及び小企業インターネット求人指標は、インターネット求人数が、2018年10月には年平均ベースで14.9%上昇したことを示している。これは全州の中で最大の成長であり、国全体の上昇率である6.8%を上回る。

州の季節調整済失業率は2018年10月までの12か月間に平均6.2%で、これに対し前年は6.0%であった。西オーストラリア州の労働市場の就業率は、2018年10月までの1年間で平均68.5%であり、すべての州の中で最高である。

労働市場は今後の2021/22年までの予測の間、雇用成長率予測が2.25%へと増加し、徐々に改善が予想される。また失業率は2021/22年までに5%への低下傾向が予想される。

西オーストラリア州の産業別雇用人口

	2018年 8 月 ⁽¹⁾	前年から の増加数 ⁽²⁾	年変化率 ⁽²⁾
	(単位：千人)		(%)
農業、林業、漁業	41.7	4.6	12.6
鉱業	105.2	6.7	7.4
製造業	83.6	6.4	8.5
電気、ガス、水道及び廃棄物	18.3	1.7	9.5
建設業	121.2	-4.1	-3.0
卸売業	37.0	-6.1	-15.5
小売業	120.0	-9.2	-7.2
宿泊及び飲食業	92.5	2.4	2.6
運輸、郵便及び倉庫業	67.7	-1.6	-2.4
情報メディア及び電気通信業	13.5	0.5	3.8
金融及び保険業	24.9	-7.4	-21.2
賃貸及び不動産業	20.3	-3.4	-14.2
専門家、科学技術サービス	89.3	0.8	0.9
管理及び支援サービス	46.5	0.5	1.1
行政及び安全	94.0	6.8	8.6
教育及び訓練	102.0	8.3	8.0
保健及び社会扶助	174.4	17.2	11.1
芸術及び娯楽サービス	24.7	4.3	16.7
その他サービス	58.9	-3.0	-5.2
合計	1,335.7	25.6	1.9

注：(1) オーストラリア統計局は産業別雇用人口データを 2 月、5 月、8 月及び11月のみ発表する。

(2) 年間の平均増減率（2018年 8 月までの 4 四半期の平均と2017年 8 月までの 4 四半期を比較）。

出典：オーストラリア統計局、目録6291.0.55.003

西オーストラリアの賃金の伸びは、州の賃金価格指数（WPI）の増減の測定によると、過去最低の上昇率であった（WPIシリーズは1997年9月中間期から開始した。）前年の1.3%成長の底値から、2018年9月には年間平均ベースで1.5%へとわずかに増加した。将来的には、州のWPIの成長率は、労働市場状況の穏やかな改善と連動し、徐々に上昇すると予想される。

AWE⁽¹⁾は2018年5月まで年率平均で0.3%低下し、これに対して2017年5月までの同時期は0.5%増であった。しかし全州の中で最高を維持した。

注：(1) AWEは構成の変化により影響を受ける。構成の変化に関与するいくつかの側面がある。フルタイム、パートタイム、臨時及び若年雇用者の比率の時間による変動、産業内及び産業間での職業の配分の変動、産業間の雇用の配分の変動、並びに男性及び女性被雇用者の比率の変動が含まれる。AWEの推定は労働時間の変化によっても影響を受ける。

西オーストラリア州及びオーストラリアの労働力
6月30日終了の各年度の平均

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年6月 までの5年 間の平均 年間伸び率	2018年6月の 西オーストラ リア州の割合
労働人口(単位：千人)：						(%)	(%)
西オーストラリア州	1,377	1,399	1,401	1,391	1,421	0.7	10.8
オーストラリア	12,210	12,405	12,647	12,806	13,165	1.7	
総雇用数(単位：千人)：							
西オーストラリア州	1,311	1,324	1,318	1,305	1,335	0.3	10.7
オーストラリア	11,496	11,641	11,905	12,078	12,443	1.7	
就業率(%)：							
西オーストラリア州	68.0	68.5	68.2	67.3	68.3	該当なし	該当なし
オーストラリア	64.7	64.7	65.0	64.8	65.5	該当なし	
失業率(%)：							
西オーストラリア州	4.8	5.4	6.0	6.2	6.1	該当なし	該当なし
オーストラリア	5.8	6.2	5.9	5.7	5.5	該当なし	

出典：オーストラリア統計局、目録6202.0

[次へ](#)

3 財政

(a) 法的枠組

西オーストラリア州の財政を統制する法は、主として以下に規定されている。

- ・ 1889年憲法、
- ・ 1899年改正憲法、
- ・ 2006年財政管理法（FMA）、
- ・ 2000年政府財政責任法（GFRA）、
- ・ 1995年州金融協定法、
- ・ 個別の公社（法定機関）を設立する授權法、及び
- ・ 定期的な借入法（統合勘定借入を授權する。直近の当該法は2017年借入法（2017年7月3日付女王承認））。

州の財政システムの中核には、州議会のみが課税をなし、統合勘定より支出を充当（認可）する権限を持つという基本的原則がある。

上記の最初の三法に基づき、統合勘定、大蔵大臣特別目的勘定及び大蔵大臣貸付勘定として知られる、法定の会計（以上を、個別の政府機関が管理する特別目的会計の制度とあわせて「公共会計」と総称する。）が創設されている。

一定の州政府商取引企業（GTE）を例外とするが、機関はFMAの対象である。FMAは統合勘定への、及び統合勘定からの、並びに個々の法定機関の銀行勘定からの、公金の受入れ及び支払い方法を規定し、これらの取引は現金主義会計を使用して統合勘定に記録されることを定める。FMAはまた、影響を受ける機関に発生主義で会計帳簿の詳細を維持し、オーストラリア会計基準に従い作成される監査済財務書類の提出により事業の報告を行うことを要求する。

FMAの対象ではないIGTEは、自己に適用される立法により規定される自身の統制、財務管理、監査及び報告の要件を有している。これら要件のいくつかは、会社法から直接導かれる。

大半の政府機関は6月30日を報告日とする。6月30日以外の報告日である政府機関は、6月30日までの管理用の決算書若しくは直近の財務書類を使用するが、これらの財務書類の使用は統合財務書類に大きな影響を与えない。

会計検査庁長官が政府各省、法定機関及び政府全体の会計書類の監査、並びに州議会へのその発見事項の報告について責任を負う。

2006年会計検査法が会計検査庁長官の職位を創設し、その任命、任期、職務、責任及び権限に関する要件を詳述する。同法はまた、給与の永続的給付及び罷免に対する保護により会計検査庁長官の独立性を保証する。ただし、州議会の議決による場合を除く。

州と銀行との取引は、主にオーストラリア連邦銀行パース支店に保有する中央公共銀行勘定を通じて行われる。公共銀行勘定で取引する機関は自己資金を自己の細分銀行勘定を通じて管理する。いくつかの機関はその制定法により、自己名義で公共銀行勘定以外に資金の預入又は投資をすることができる。

1889年憲法により統合勘定が創設される。1889年憲法第64条に基づき、別途法律により担保されていない税金、課徴金、賦課金等から州へ支払うべき金額は、すべて統合勘定へ払込まねばならず、歳出法により認可される場合のみ支出することができる。法律は、統合勘定が支出できる目的については制限を設けていない。

統合勘定からの歳出は2つの種類に分けられる。年間歳出と継続的（又は無期限的）歳出である。

年間歳出は歳出法に基づき議会により毎年承認される。これら歳出の詳細は、歳出法を補足し、各機関又はその他団体に付与された項目別の統合勘定支出明細を含む、統合勘定見積書及び予算書に記載される。

年間歳出と継続的歳出に加えて、大蔵大臣は、FMA第23条の下で、各省及び法定機関との間で、各省が受取った特定の歳入は、それぞれが留保できることを規定した、純歳出契約を締結することができる。かかる歳入は統合勘定の貸方に記入されない。しかし歳入及び対応する歳出は、省が行ったサービスの費用総額を議会で議論するため予算書に含まれる。制定法によらない省の場合は、その運営は歳出法に定められたサービスと目的に制限される。

現在2つの基本的な年間歳出法があり、毎年6月30日に失効する。1つは経常サービスのためのものであり、もう1つは資本目的のためである。

無期限歳出は、会計年度末に失効しない制限なしの歳出を含む法令を議会が承認した場合に発生する。かかる歳出は通常公務員の権利を保護するために行われ、州議会議員及び特定の公務員の給与等から、各種老齢退職手当、年金支払、及び各種契約の下での債務までを対象とする。歳出は統合勘定から支払われ、したがって予算書に含まれ、統合勘定の取引に報告される。

大蔵大臣貸付勘定は、FMAに規定される毎年の認可に従い、事業及びサービスへの臨時的な融資又は公的機関の役員への大蔵大臣による貸付金を、貸付がなされた口座を有する議会又は団体又は個人の支出から控除されるべき貸付金と共に記録する。毎年の認可は前年の年間歳出予算の3%に設定されている。

GFRAは、大蔵大臣に対して、会計基準、一般に公正妥当と認められている会計原則に従う完全発生主義ベースで、かつ国内及び国際的に認められた統計基準を利用する政府財政統計ベースで、州の財政についての報告を求める。

GFRAは、効率的かつ包括的な財政の枠組みが州財政管理のために毎年適切な状態であることを確保する。この枠組みの中心は「財務戦略説明書」であり、これを通じて州政府は公的部門全体の財務計画を明確に表現しなければならない。一連の財政目標が業績測定のために使用され、中期の予想期間の財務戦略を運用する。

統合勘定が（通常、部門内の政府機関が行うインフラストラクチャーへの投資を支援するために）借入をしなければならない場合、借入額は、借入法を通じて議会により上限が課されている。借入法により、大蔵大臣は、公共目的のために借入法のその時の未使用額合計を超過しない範囲で、金員の借入をなすことができる。これらの法はまた、借入法の権限に基づき調達した関連する債務返済費用に、恒久的に統合勘定の現金を充当する。

1995年金融協定法は、1986年以前の州による連邦からの借入にかかる支払利息についての連邦及び州間の協定に関するものである。同法の対象である連邦に対する西オーストラリア州の債務は、2005年7月に完全に消滅した。

(b) 予算事項及び財政政策

2000/01年度以後、州の予算の焦点は、オーストラリア統計局の政府財政統計(GFS)基準により定義される一般政府部門の発生主義会計である。この基準の使用は、すべてのオーストラリアの政府（連邦、州及び特別地域）による、公的部門財政の統一表示枠組み(UPF)の目的でGFS発生主義会計を採用する決定を反映する。2000年3月、オーストラリア・ローン評議会は発生主義UPFに合意した。

2007年10月、オーストラリア会計基準委員会（AASB）は、AASB1049「政府全体及び一般政府部門の会計報告」を発表した。この基準は、2008年7月1日以降に開始する報告期間に適用される。2008年3月、州、特別地域及び連邦政府はAASB1049の概念及び表示形式を満たすためのUPFの変更に合意した。新UPFは、2008/09年予算の発表（2008年5月8日）以降使用されている。AASB1049は、発生主義のGFS及びオーストラリア会計基準に基づく2つの従前の政府全体の財務シリーズを1つの表示へと「調和」させる。これらの形式間の財務合計の差異は大きくない。本書の記述はすべてAASB1049に基づき作成された、又はそれに従った情報及びデータに基づく。

GFSの財政表示について以前そうであったように、AASB1049の開示はストック及びフローの情報から成り立つ。フローは時間を通じて発生し、歳入及び歳出（損益計算書）並びに現金の支払及び受取（キャッシュフロー計算書）を含む。貸借対照表は資産及び負債のストックを測定する。

発生主義による予算表示は、政府機関を

- ・ 一般政府部門、
- ・ 公的金融企業、
- ・ 公的非金融企業

に分類する。

一般政府部門の大半の機関は、その財政上の義務を果たす上で議会からの歳出に依存し、従って州政府の政策決定及び財務管理により直接影響を受ける機関のグループである。

大蔵省は、州財政の管理者としての役割から、GFRAにより要求される財務戦略説明書を組込んだ毎年の州予算を作成する責任がある。予算に含まれる資産投資計画（AIP）及びその他財務計画は、州政府が定めた指針と政策の範囲内で作成される。

一般政府部門の歳入は、以下を含む。

- ・ 租税、
- ・ 連邦政府からの経常的交付金及び資本的交付金(一般目的及び/又は特定目的)、
- ・ 財・サービスの販売収入、
- ・ 公的企業の配当金及び税相当額支払い、及び
- ・ 鉱業及び採取産業の事業者からのロイヤルティー。

一般政府部門の歳出は、給与、減価償却、老齢退職年金、経常及び資本移転、利子及びその他営業費用を含む。これらの歳出は、補助金計画の交付費用、並びに

- ・ 教育、
- ・ 保健(病院を含む。)、
- ・ 法の執行及び秩序(警察、裁判所及び矯正サービスを含む。)、
- ・ 公共輸送

等の基本的な政府サービス提供の経費を対象とする。

資本の性質を持つ支出は、病院・保健所、学校・教育施設の建設、土地取得及び公営住宅供給並びに政府建物の建設及び維持など公共事業に関するものである。資本支出は、州の財務書類において日々の営業費用とは明確に区別することができる。

西オーストラリア州は、オーストラリアの他州及び特別地域の大半と同様に、「見出し」の予算指標として一般政府部門の営業収支の純額に重点を置く。営業収支(純額)は資本資産の取得費用を含まないが、非現金(例えば、発生済の退職年金権利及び資本減耗(減価償却))を含む。発生済費用全額を含めることにより、営業収支(純額)は公共サービスを提供する全費用を含む。これは、時間的経過に沿った州政府の財務方針の持続性を測る良い尺度となり、また公共サービスの現在の水準を示す。営業収支の純額は、UPF報告の一部としての連邦、すべての州及び特別地域により提示される予算情報において明らかであり、UPF報告は連邦、州及び特別地域等、地域ごとの直接比較を可能とする。西オーストラリア州同様、オーストラリアの大半の他州及び特別地域は、見出しの予算指標として営業収支(純額)に重点を多く。

一般政府部門の投資/貯蓄収支は貸付純額の合計により測定される。この合計は、損益計算書の歳入全額と減価償却以外の歳出費用全額を含む。この合計はまた、資本支出(純額)を含むが、資本の使用(すなわち、減価償却)を含まない。重ねてであるが、すべてのオーストラリアの管轄地域は、UPF予算及び年度中のその他政府全体の財務開示においてこの合計を含む。

(c) 州政府の財政戦略

州政府は責任ある財務管理に尽力すると共に、西オーストラリア州のコミュニティに質の高いサービスを提供する。以下の政府全体の財政目標において進展が反映されている。

州政府(2017年3月選任)は、2017/18年予算において新たな一連の財政目標を発表し、これらの目標は州の現在の財政状況により適切であり、州の財政を持続可能なポジションに回復させる意思決定を支援することに重点を置く。目標は2018/19年予算において変更がなく、以下のとおりであった。

- ・ 一般政府部門の営業黒字(純額)に向けて前進する。対前年比の営業赤字の削減により測定する。
- ・ 公的部門全体の現金黒字に向けて前進する。
- ・ 以下により、規律ある一般政府支出管理を維持する。
 - 公的部門の賃金を州政府の賃金政策に合わせる。
 - 主要なサービス提供機関の反復支出が資源契約にある予算支出の限度額を満たすようにする。
- ・ 一般政府部門が保有する公的部門全体の純債務の比率を低くする。

州政府は2020/21年までに財政目標の全てを満たす道筋にのっている。

各目標の説明は以下のとおりである。以下の表は、2018/19年予算とこれらの目標との予想される整合性の状況である。

財政目標との予想整合性	
	2018/19年
	予算推計
財政目標	
一般政府部門の営業黒字（純額）に向けた前進	達成
公的部門全体の現金黒字に向けた前進	達成
以下により、規律ある一般政府支出管理を維持	
- 公的部門の賃金を州政府の賃金政策に合わせる	達成
- 主要なサービス提供機関の反復支出が予算支出の限度額を満たす	達成
公的部門全体の一般政府部門が保有する債務純額の比率を低減	未達成

2018/19年業績予測

2018/19年に、5つの新財政目標のうち、4つが達成できると予想される。州政府は2020/21年までに全ての財政目標を満たす道筋にのっている。一般政府部門に帰属する純債務の比率を低下させる目標は、一般政府営業赤字が2019/20年まで続くので、2021年6月30日まで達成されないと予想される。2021年6月30日時点の目標の達成予測は、2020/21年中の一般政府純債務の5億9,400万ドルの削減予想を反映する。これらの目標に関する詳細は、2018/19年予算の予算書第3において入手できる。

2017/18年財政目標との整合性

2017/18年の財政目標の結果は、2017/18年州財政年次報告書（2018年9月26日発表）において報告され、2017/18年予算の時点での予想に一致している。

2017/18年財政目標との整合性

	2017/18年	2017/18年	2017/18年
財政目標	予算推計	推計結果	実績
一般政府部門の純営業黒字に向けた進展			
- 一般政府部門純営業収支（百万ドル）	-2,340	-1,327	-618
- 2017/18年予算整合性	達成	達成	達成
公的部門全体の現金黒字に向けた進展（百万ドル）			
- 公的部門全体の現金黒字/赤字	-4,682	-3,468	-3,007
- 2017/18年予算整合性	未達成	達成	達成
以下を通じた規律ある一般政府歳出管理の維持			
- 公的部門の賃金成果を州政府の賃金政策に合わせる			
- 2017/18年予算整合性	達成	達成	達成
- 主要なサービス提供機関の反復支出を予算支出限度額に合わせる			
- 2017/18年予算整合性	達成	達成	達成
一般政府部門が保有する公的部門全体の純債務の割合を減少させる	63.8	62.3	62.8
- 2017/18年予算整合性	未達成	未達成	未達成

西オーストラリア州の信用格付

ムーディーズ・インベスターズ・サービスは西オーストラリア州長期債務について、2016年2月以降Aa2（アウトルック「安定的」）の格付けを付与し、その後変更をしていない。2018年10月25日、S&Pグローバルは、「財務実績の改善」に基づき、州の信用格付AA+に対するアウトルックを「ネガティブ」から「安定的」に修正したと発表した。州のAA+の格付は2015年7月以来「ネガティブ」であった。

2017/18年財政的結果

2017/18年州財政年次報告書（ARSF、2018年9月26日に発表）において公表された2017/18年の一般政府の損益計算書、貸借対照表及びキャッシュフロー計算書の詳細を以下の表に示す。これらの表はまた2018/19年の予算推計も提供する。これらはそれぞれ西オーストラリア州の直近の実績及び予算予測である。

ARSFに説明される重要な結果は以下のハイライトを含む。

- ・ 2017/18年に西オーストラリア州の国内経済（州内最終需要で測定）は、予想された1.3%を上回る成長であった。これは2012/13年以来の初めての年間増加である。
- ・ 州経済の業績改善は、2017/18年の予想を上回る一般政府歳入に貢献した（2018/19年予算にある推計結果と比較して4億5,800万ドルの増加）。
- ・ 同時に、州政府は歳出管理に継続して大きく重点を置き、これにより2017/18年の一般政府歳出は2018/19年予算での推計より2億5,100万ドル減少した。これにより、
 - 2017/18年における一般政府歳出は1.9%の増加であった。これは西オーストラリア州において1994/95年以降の歳出増加率としては最低である。
 - 2017年7月1日から実施された「政府組織」の変更による1回限りの影響及び「任意目標離職制度予算」修復施策の前払い費用を差引いた後の基本的な歳出増加は、わずか0.2%であった。
- ・ これらの予想より好ましい歳入及び歳出の実績を反映し、2017/18年の一般政府営業赤字は6億1,800万ドルであった。これは2018/19年予算で見積もった13億2,700万ドルの赤字額の半分以上である。
- ・ 2018年6月30日現在の公的部門純債務合計は346億ドルで、2018/19年予算推計より13億ドルも低かった。これは主に、一般政府営業赤字結果の改善及び予想より低い2017/18年の資産投資プログラムを反映する。

2018/19年予算の財政予測

2018/19年及び現時点の今後の見積もりは、

- ・ 州の歳入の見通しは安定しており、歳入合計は予算期間中に年率平均3.5%での増加が予想されている。これは西オーストラリア州における経済活動の強化及び消費者マインドの成長に合致した税収増、州政府によるロビー活動を受けた連邦からのインフラストラクチャー補助金の増加、並びに州のGST相関性の段階的改善（2020/21年までに64.9%ではあるが）の結果である。
- ・ 2018/19年について9億600万ドルの一般政府営業赤字が予測されている。これは2017年12月に発表された2017/18年度中間検討の9億1,500万ドルからあまり変化がない。営業収支は2020/21年までに黒字ポジション（13億ドル）に回復する予想である。これは州の債務純額水準を抑制し、その後削減するために重要である。
- ・ 昨年度の予算の一部として発表された、州の修復施策を実現するために著しい進展があった。これには、2021/22年までの期間にさらに推計500万ドルを調達するために4%から7%に引き上げられる外国買主サーチャージ・レートの提案が含まれる。任意目標離職制度予算が完全に3,000人の離職を達成する軌道に乗っており、大規模雇用主に対する新たな一時的累進給与税基準が現在法制化されている（西オーストラリア州の事業運営に与える影響は1%未満と予想される。給水消費地税の実施が協議を通じ進んでおり、2019年1月1日の開始予定である。）。

- ・ 一般政府歳出は2018/19年にわずか0.9%、そして将来の推計期間を通じて年率平均1.2%の増加が予測されている。これは、2017/18年における基本的歳出の推計の成長1.6%に続くものであり、2017年7月1日から実行された「政府組織」の変更による影響及び「任意目標離職制度予算」の前払い費用を除く。これらの1回限りの変更を含めると、2017/18年の歳出増は2.8%と予想される。本予算における新たな支出施策は、既存歳出の優先順序の再検討、利用者料金の増加目標、及び優先度の高いインフラストラクチャー・プロジェクト向け追加資金を確保するために連邦政府と建設的に協力することを通じて主に資金が賄われる。
- ・ 資産投資プログラム62億ドルが2018/19年に計画され、これは2017/18年の推計結果より7億2,500万ドル増加し、2018/19年から2020/21年までの間に215億ドルの支出が予想される - 約42億ドル（68%）が道路、公共交通、電気及び水道に使用される。

予算予測は、2018/19年度中間検討（2018年12月31日までに発表の予定）の中の2017/18年最終結果により更新される予定である。

一般政府損益計算書

	2013/14年 (1) 実績	2014/15年 (1) 実績	2015/16年 (1) 実績	2016/17年 (1) 実績	2017/18年 (2) 実績	2018/19年 (2) 予算推計
(単位：百万ドル)						
取引の結果						
歳入						
租税	8,883	8,916	9,098	8,604	8,601	8,853
経常的交付金及び補助金	8,199	8,051	7,407	8,091	8,529	9,552
資本的交付金	547	1,263	895	513	1,263	936
財・サービス販売	2,030	2,071	2,126	2,261	2,456	2,556
利息収入	194	185	192	196	170	146
公的企業からの収入						
他部門企業からの配当	901	1,187	1,415	837	1,718	1,229
税相当額	602	592	631	534	677	636
ロイヤルティー収入	6,025	4,603	4,126	5,272	5,231	5,057
その他	575	532	594	604	688	607
歳入計	27,956	27,400	26,485	26,913	29,332	29,572
歳出						
給与	10,682	11,089	11,383	11,610	12,193	12,214
老齢退職給付						
当期コスト	1,030	1,107	1,167	1,166	1,199	1,224
退職手当利息	297	266	218	156	177	206
その他雇用コスト	432	430	370	322	359	356
減価償却	1,197	1,235	1,359	1,320	1,343	1,493
サービス及び契約	2,041	2,057	2,195	2,393	2,432	2,632
その他総営業費用	4,943	5,131	5,518	5,808	5,852	5,620
その他利息	492	543	664	783	891	1,009
その他物件費	-	-	-	-	-	-
経常移転	5,357	5,465	5,164	5,280	5,061	5,305
資本移転	765	507	469	549	442	418
歳出計	27,236	27,831	28,506	29,387	29,949	30,478
収支(純額)	719	-431	-2,021	-2,474	-618	-906

その他経済フロー - 営業利益に含まれるもの

資産 / 負債に係る純利益	-34	-21	-148	-193	-132	16
生命保険数理純利益 - 老齢退職給付	-114	98	-589	659	211	-165
貸倒引当金	-37	-36	-54	-41	-51	-14
会計方針の変更/過年度の誤りの訂正	40	-504	110	143	-41	-
その他経済フロー合計	-146	-463	-679	568	-14	-163
営業利益	574	-894	-2,700	-1,905	-631	-1,068

その他エクイティの増減すべて

営業利益に組替えられない項目

再評価	1,910	2,229	-2,549	-3,027	-713	662
エクイティに直接認識する利益	-1	-4	8	15	9	-
公的企業部門の純資産の変動	1,419	3,140	-1,192	147	-1,638	-234
その他すべて	-	-	-	-	-	-
その他エクイティの増減すべての合計	3,327	5,365	-3,733	-2,865	-2,360	427
純資産の増減合計	3,901	4,472	-6,433	-4,771	-2,991	-642

主要な財務数字総計

収支(純額)	719	-431	-2,021	-2,474	-618	-906
控除：非金融資産の正味取得						
非金融資産の購入	3,289	2,667	2,475	2,341	2,438	2,830
在庫変動	1	-9	15	-11	-3	0
非金融資産のその他変動	-22	90	15	240	513	55
控除：						
非金融資産の売却	224	134	102	132	82	173
減価償却	1,197	1,235	1,359	1,320	1,343	1,493
非金融資産の正味取得合計	1,847	1,378	1,043	1,119	1,524	1,219
貸付 / -借入(純額)	-1,127	-1,809	-3,064	-3,592	-2,141	-2,124

出典：(1)州財政年次報告書で公表された実績値（毎年9月28日までに発表）

(2)2017/18年州予算（2018年5月12日発表）

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

一般政府貸借対照表（6月30日現在）

	2014年 ⁽¹⁾ 実績	2015年 ⁽¹⁾ 実績	2016年 ⁽¹⁾ 実績	2017年 ⁽¹⁾ 実績	2018年 ⁽²⁾ 実績	2019年 ⁽²⁾ 予算推計
(単位：百万ドル)						
資産						
金融資産						
現金及び預金	692	785	820	778	862	793
貸付金	664	678	711	717	741	746
投資、貸付金及びブレースメント	3,904	3,571	4,042	4,278	5,682	3,530
売掛債権、未収入金	3,054	2,660	2,921	3,099	3,212	2,906
株式及びその他エクイティ						
他の公的部門企業への投資 - 持分法	45,706	48,846	43,897	44,044	42,406	46,700
他の公的部門企業への投資 - 直接投資	6,731	7,455	8,180	9,019	9,377	10,161
他の企業への投資	11	44	48	51	48	50
その他金融資産	-	-	8	8	8	8
金融資産合計	60,762	64,038	60,627	61,995	62,337	64,894
非金融資産						
土地	37,606	38,837	38,551	37,269	36,406	36,667
有形固定資産	43,162	45,003	43,256	42,640	44,709	47,456
生物学的資産	1	2	4	8	3	4
在庫						
土地在庫	96	106	-	-	-	109
その他在庫	79	69	84	73	70	73
無形資産	574	609	650	680	627	668
売却用非流動資産	16	27	32	111	125	88
投資資産	8	9	8	7	7	-
その他	247	249	484	665	248	246
非金融資産合計	81,789	84,911	83,070	81,453	82,196	85,311
資産合計	142,551	148,949	143,697	143,447	144,532	150,205

負債

預金	522	417	518	646	553	765
貸付金受取	438	407	392	376	360	368
借入金	11,362	13,603	18,379	23,572	28,109	29,827
未積立年金	7,890	7,573	7,939	7,043	6,541	6,812
その他従業員給付	3,140	3,292	2,892	2,911	3,033	2,999
買掛金、未払金	1,048	1,071	1,228	1,294	1,277	1,433
その他負債	1,323	1,287	1,352	1,380	1,425	1,290
負債合計	25,723	27,649	32,700	37,221	41,297	43,494
純資産	116,828	121,299	110,997	106,226	103,236	106,711

内訳：

払込エクイティ	-	-	-	-	-	-
累積剰余金	11,917	11,012	8,460	6,553	5,907	3,904
その他準備金	104,910	110,287	102,537	99,673	97,329	102,807
純資産	116,828	121,299	110,997	106,226	103,236	106,711

覚書事項

正味金融資産	35,039	36,389	27,927	24,774	21,040	21,400
正味金融負債	17,398	19,912	24,150	28,290	30,744	35,462
正味債務						
債務総額	12,322	14,427	19,289	24,594	29,022	30,960
控除：流動性金融資産	5,260	5,034	5,572	5,773	7,285	5,069
控除：正味債務に影響するコン バージェンス差異	88	88	-	-	-	-
正味債務	6,973	9,306	13,717	18,820	21,737	25,891

出典：(1)州財政年次報告書で公表された実績値（毎年9月28日までに発表）

(2)2017/18年州予算（2018年5月12日発表）

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

一般政府キャッシュフロー計算書

	2013/14年 (1) 実績	2014/15年 (1) 実績	2015/16年 (1) 実績	2016/17年 (1) 実績	2017/18年 (2) 実績	2018/19年 (2) 予算推計
(単位：百万ドル)						
営業活動によるキャッシュフロー						
現金受取						
税金受取	8,746	8,880	9,159	8,463	8,567	9,036
交付金及び補助金受取	8,614	9,394	8,310	8,529	9,773	10,500
財・サービスの売却による受取	2,087	2,095	2,265	2,303	2,662	2,568
受取利息	219	180	187	193	158	142
配当及び税同額	1,497	1,865	2,087	1,484	2,280	1,853
その他受取	7,843	6,799	5,922	7,218	7,230	6,892
現金受取合計	29,006	29,213	27,929	28,191	30,670	30,992
現金支払						
賃金、給与、補足及び年金	-12,157	-12,546	-13,374	-13,141	-13,801	-13,891
財・サービスの支払	-7,526	-7,761	-8,083	-8,608	-8,759	-8,657
支払利息	-485	-537	-631	-758	-860	-979
交付金及び補助金支払	-5,567	-5,767	-5,485	-5,389	-5,125	-5,285
配当及び税同額	-	-	-	-	-	-
その他支払	-1,538	-1,562	-1,648	-1,836	-1,727	-1,594
現金支払合計	-27,273	-28,173	-29,221	-29,732	-30,271	-30,407
営業活動による純キャッシュフロー	1,733	1,040	-1,291	-1,541	399	585
投資活動によるキャッシュフロー						
非金融資産への投資からのキャッシュフロー						
非金融資産の購入	-3,289	-2,667	-2,475	-2,341	-2,438	-2,830
非金融資産の売却	224	134	102	132	82	173
非金融資産への投資からのキャッシュフロー合計	-3,065	-2,533	-2,373	-2,210	-2,357	-2,657

金融資産への投資からの
キャッシュフロー

現金受取

政策目的	22	18	140	14	13	30
流動性目的	1	5	101	83	76	28

現金支払

政策目的	-551	-566	-798	-861	-573	-1,391
流動性目的	-1	-22	-136	-46	-57	0

金融資産への投資からの
キャッシュフロー合計

-529	-565	-694	-809	-541	-1,332
------	------	------	------	------	--------

投資活動による純キャッシュ
フロー

-3,594	-3,098	-3,067	-3,018	-2,898	-3,989
--------	--------	--------	--------	--------	--------

財務活動によるキャッシュ
フロー

現金受取

貸付金受取	30	16	16	16	16	17
借入金	77	2,065	5,194	5,166	4,318	2,176
預金受取	-	-	-	-	-	-
その他財務活動受取	504	448	41	46	156	190

財務活動による現金受取合計

611	2,529	5,250	5,227	4,490	2,382
-----	-------	-------	-------	-------	-------

現金支払

貸付金支払	-16	-16	-16	-16	-16	-17
借入金返済	-98	-79	-97	-168	-182	-431
預金支払	-	-	-	-	-	0
その他財務活動支払	-410	-424	-447	-418	-271	-301

財務活動による支払い合計

-524	-519	-560	-602	-469	-749
------	------	------	------	------	------

財務活動による純キャッシュ
フロー

86	2,010	4,691	4,626	4,020	1,633
----	-------	-------	-------	-------	-------

現金及び現金同等物の純増

-1,775	-48	333	66	1,521	-1,770
--------	-----	-----	----	-------	--------

期首現金及び現金同等物

6,263	4,488	4,440	4,773	4,839	5,745
-------	-------	-------	-------	-------	-------

期末現金及び現金同等物

4,488	4,440	4,773	4,839	6,360	3,974
-------	-------	-------	-------	-------	-------

主要な財務数字総計

営業活動による純キャッシュ フロー	1,733	1,040	-1,291	-1,541	399	585
非金融資産への投資からの純 キャッシュフロー	-3,065	-2,533	-2,373	-2,210	-2,357	-2,657

現金黒字/-赤字

-1,333	-1,493	-3,664	-3,751	-1,958	-2,072
--------	--------	--------	--------	--------	--------

出典：(1)州財政年次報告書で公表された実績値（毎年9月28日までに発表）

(2)2017/18年州予算（2018年5月12日発表）

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

公的部門損益計算書総計

	2013/14年 (1) 実績	2014/15年 (1) 実績	2015/16年 (1) 実績	2016/17年 (1) 実績	2017/18年 (2) 実績	2018/19年 (2) 予算推計
(単位：百万ドル)						
取引の結果						
歳入						
租税	8,418	8,434	8,589	8,117	8,114	8,324
経常的交付金及び補助金	8,199	8,051	7,407	8,091	8,529	9,552
資本的交付金	547	1,263	895	513	1,263	936
財・サービス販売	17,725	19,037	21,554	20,602	21,067	22,349
利息収入	614	648	635	597	585	586
ロイヤルティー収入	6,025	4,603	4,126	5,272	5,231	5,057
その他	1,102	1,256	1,110	979	1,031	1,051
歳入計	42,630	43,292	44,316	44,172	45,819	47,856
歳出						
給与	11,937	12,314	12,627	12,811	13,297	13,371
老齢退職給付						
当期コスト	1,150	1,230	1,296	1,287	1,305	1,340
退職手当利息	297	266	218	156	177	206
その他雇用コスト	288	298	257	228	263	236
減価償却	3,220	3,226	3,354	3,399	3,362	3,663
サービス及び契約	3,017	2,991	3,179	3,309	3,285	3,223
その他総営業費用	16,645	17,600	20,279	19,603	19,726	20,493
その他利息	1,543	1,506	1,643	1,714	1,688	1,917
経常移転	3,695	3,886	3,683	3,927	3,975	4,261
資本移転	613	440	340	482	365	363
歳出計	42,406	43,756	46,875	46,916	47,442	49,073
収支(純額)	225	-464	-2,559	-2,744	-1,623	-1,217

その他経済フロー - 営業利益に含まれるもの

資産 / 負債に係る純利益	368	327	-131	187	111	120
生命保険数理純利益 - 老齢退職給付	-140	60	-610	638	206	-162
貸倒引当金	-50	-45	-68	-102	-66	-49
会計方針の変更/前年度の誤りの訂正	-928	-688	-743	-1,008	-1,192	0
その他経済フロー合計	-750	-345	-1,552	-285	-941	-91
営業利益	-526	-810	-4,111	-3,030	-2,563	-1,308
その他エクイティの増減すべて						
営業利益に組替えられない項目						
再評価	3,831	4,724	-4,176	-2,896	-1,669	-433
エクイティに直接認識する利益	595	557	1,854	1,155	1,241	1,100
その他すべて	-	-	-	-	-	-
その他エクイティの増減すべての合計	4,427	5,281	-2,322	-1,741	-428	667
純資産の増減合計	3,901	4,472	-6,433	-4,771	-2,991	-642

主要な財務数字総計

収支(純額)	225	-464	-2,559	-2,744	-1,623	-1,217
控除：非金融資産の正味取得						
非金融資産の購入	6,814	5,777	5,237	5,137	5,052	6,248
在庫変動	515	173	1,024	-449	-321	516
非金融資産のその他変動	317	418	171	371	596	230
控除：						
非金融資産の売却	1,151	913	701	576	567	853
減価償却	3,220	3,226	3,354	3,399	3,362	3,663
非金融資産の正味取得合計	3,275	2,229	2,376	1,085	1,398	2,478
貸付 / -借入(純額)	-3,050	-2,693	-4,935	-3,829	-3,021	-3,695

出典：(1)州財政年次報告書で公表された実績値（毎年9月28日までに発表）

(2)2017/18年州予算（2018年5月12日発表）

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

公的部門貸借対照表総計（6月30日現在）

	2014年 ⁽¹⁾ 実績	2015年 ⁽¹⁾ 実績	2016年 ⁽¹⁾ 実績	2017年 ⁽¹⁾ 実績	2018年 ⁽²⁾ 実績	2019年 ⁽²⁾ 予算推計
(単位：百万ドル)						
資産						
金融資産						
現金及び預金	1,610	1,631	1,873	2,136	2,079	1,517
貸付金	3,968	4,429	4,729	3,710	4,345	4,873
投資、貸付金及びブレースメント	15,419	15,190	18,322	18,613	16,733	18,462
売掛債権、未収金	4,355	3,747	4,140	4,190	4,976	4,154
エクイティ - 他社への投資	1,457	1,670	1,544	2,101	1,854	2,481
その他金融資産	17	7	18	14	13	15
金融資産合計	26,826	26,674	30,626	30,764	30,001	31,503
非金融資産						
土地	52,524	54,084	53,233	47,006	45,508	49,201
有形固定資産	93,780	98,636	97,324	98,534	100,294	104,681
生物学的資産	335	316	334	334	332	313
在庫						
土地在庫	2,002	2,281	2,172	1,966	1,902	2,359
その他在庫	3,304	3,477	4,501	4,052	3,731	4,717
無形資産	1,091	1,129	1,097	1,119	1,085	1,089
売却用非流動資産	28	879	147	135	183	111
投資資産	581	59	297	262	77	100
その他	386	454	634	806	408	355
非金融資産合計	154,031	161,315	159,740	154,215	153,520	162,925
資産合計	180,857	187,989	190,366	184,979	183,521	194,428

負債

預金	186	52	27	26	23	26
貸付金受取	438	407	392	376	360	368
借入金	41,216	44,252	51,852	56,021	57,379	63,561
未積立年金	8,027	7,710	8,068	7,166	6,636	6,872
その他従業員給付	3,574	3,763	3,345	3,313	3,398	3,366
買掛金、未払金	5,757	5,705	6,370	6,235	6,473	7,063
その他負債	4,832	4,800	5,446	5,616	6,016	6,461
負債合計	64,029	66,690	75,499	78,753	80,285	87,717
純資産	116,828	121,299	114,866	106,226	103,236	106,711
内訳：						
払込エクイティ	-	-	-	-	-	-
累積剰余金	31,873	31,630	29,555	27,900	26,555	27,206
その他準備金	84,955	89,669	85,312	78,326	76,680	79,504
純資産	116,828	121,299	114,866	106,226	103,236	106,711

覚書事項

正味金融資産	-37,204	-40,016	-44,873	-47,989	-50,285	-56,215
正味金融負債	38,661	41,686	46,417	50,089	52,139	58,696
正味債務						
債務総額	41,840	44,712	52,271	56,423	57,763	63,955
控除：流動性金融資産	20,997	21,250	24,924	24,459	23,157	24,852
控除：正味債務に影響するコン バージェンス差異	88	88	-	-	-	-
正味債務	20,754	23,374	27,347	31,964	34,606	39,103

出典：(1)州財政年次報告書で公表された実績値（毎年9月28日までに発表）

(2)2017/18年州予算（2018年5月12日発表）

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

公的部門キャッシュフロー計算書総計

	2013/14年 (1) 実績	2014/15年 (1) 実績	2015/16年 (1) 実績	2016/17年 (1) 実績	2017/18年 (2) 実績	2018/19年 (2) 予算推計
(単位：百万ドル)						
営業活動によるキャッシュフロー						
現金受取						
税金受取	8,220	8,339	8,586	7,971	8,077	8,492
交付金及び補助金受取	8,614	9,394	8,310	8,529	9,773	10,500
財・サービスの売却による受取	18,244	19,802	21,950	20,788	21,346	22,514
受取利息	692	748	667	609	604	645
配当及び税同額	-	-	-	-	-	-
その他	9,217	8,065	7,156	8,355	8,460	7,626
現金受取合計	44,987	46,347	46,668	46,252	48,260	49,777
現金支払						
賃金、給与、補足及び年金	-13,533	-13,917	-14,834	-14,586	-15,101	-15,194
財・サービスの支払	-17,815	-20,123	-22,112	-21,342	-21,489	-22,011
支払利息	-1,751	-1,699	-1,940	-2,068	-1,899	-1,896
交付金及び補助金支払	-3,674	-4,001	-3,711	-3,773	-3,712	-4,002
配当及び税同額	-	-	-	-	-	-
その他支払	-5,016	-4,244	-4,266	-4,596	-4,581	-4,240
現金支払合計	-41,789	-43,983	-46,863	-46,366	-46,782	-47,344
営業活動による純キャッシュフロー	3,198	2,364	-195	-114	1,478	2,433
投資活動によるキャッシュフロー						
非金融資産への投資からのキャッシュフロー						
非金融資産の購入	-6,814	-5,777	-5,237	-5,137	-5,052	-6,248
非金融資産の売却	1,151	913	701	576	567	853
非金融資産への投資からのキャッシュフロー合計	-5,663	-4,864	-4,536	-4,561	4,485	-5,394

金融資産への投資からの キャッシュフロー						
現金受取						
政策目的	22	18	140	14	13	10
流動性目的	7,112	7,056	4,850	6,136	6,189	6,534
現金支払						
政策目的	-23	-17	-16	-13	-16	-10
流動性目的	-7,406	-6,732	-4,457	-7,678	-7,249	-7,253
金融資産への投資からの キャッシュフロー合計	-295	325	516	-1,541	-1,063	-719
投資活動による純キャッシュ フロー	-5,958	-4,539	-4,020	-6,102	-5,548	-6,114
財務活動によるキャッシュ フロー						
現金受取						
貸付金受取	15	-	-	-	-	-
借入金	25,724	16,256	18,612	16,150	18,015	19,109
預金受取	-	-	-	-	-	-
その他財務活動受取	510	454	49	45	57	62
現金受取合計	26,249	16,711	18,660	16,195	18,072	19,171
現金支払						
貸付金支払	-16	-16	-16	-16	-16	-17
借入金返済	-25,924	-13,242	-11,333	-10,477	-14,181	-16,965
預金支払	-	-	-	-	-	-
その他財務活動支払	-375	-421	-391	-413	-251	-212
現金支払合計	-26,316	-13,679	-11,740	-10,906	-14,448	-17,194
財務活動による純キャッシュ フロー	-67	3,032	6,921	5,289	3,624	1,977
現金及び現金同等物の純増	-2,827	857	2,706	-927	-446	-1,703
期首現金及び現金同等物	11,210	8,383	9,239	11,946	11,019	11,361
期末現金及び現金同等物	8,383	9,239	11,946	11,019	10,573	9,658
主要な財務数字総計						
営業活動による純キャッシュ フロー	3,198	2,364	-195	-114	1,478	2,433
非金融資産への投資からの純 キャッシュフロー	-5,663	-4,864	-4,536	-4,561	-4,485	-5,394
現金黒字/-赤字	-2,465	-2,500	-4,731	-4,675	-3,007	-2,961

出典：(1)州財政年次報告書で公表された実績値（毎年9月28日までに発表）

(2)2017/18年州予算（2018年5月12日発表）

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

(d) 連邦と州の財政上の関係

オーストラリアの連邦制度は、他の国の連邦制度と主要な3点で実質的に相違している。

- ・ オーストラリアの税収入について連邦政府が優位性を有しており、その結果連邦からの資金移転に対する全州の依存度が高い。
- ・ 財政均衡の手段を提供する、州間での交付金の配分により、各州の支出ニーズ及び課税基盤の相違にもかかわらず、州に合理的な基準のサービスを提供することが可能となっている。
- ・ 非公式的な連邦の州財政保護。

オーストラリア連邦における財政均衡はGST補助金の分配を通じて実行され、全てのレベルの政府からの幅広い支援がある。しかし、これが実行される方法は状況が変わるにつれて時間をかけて変化してきている。西オーストラリア州の最近の鉱業ブームに対応し、西オーストラリア州はGST補助金の非常に低い割合を受領することになり、連邦政府は最近一連の改革を制定した。

これらの改革は西オーストラリア州の鉱業ロイヤルティの過度の再分配を減らし、GST資金プールの西オーストラリア州の割合を増やし、西オーストラリア州のGST補助金の変動を低減させることを期待されている。連邦は西オーストラリア州は今後8年間で約47億ドルのベネフィットを受取ると見積もる。これは西オーストラリア州の州債務を削減する助けとなるであろう。

連邦政府はまた財政的保護を提供し、必要がある場合州を支援する。例えば、

- ・ クイーンズランド州の洪水の後のインフラストラクチャー再建のために、すべてのオーストラリアの所得税納税者に臨時洪水税の賦課を導入した。
- ・ オーストラリア連邦最高裁判所が1997年に州売上税を憲法上無効とした際に、州を代理して「セーフティ・ネット」の取決めに基づき税を徴収した。
- ・ 世界金融危機の影響が残る中、州の借入について（有料で）保証を提供した。

以下の表は、西オーストラリア州への連邦政府からの交付金の詳細を示す。

連邦からの交付金

	2013/14年 実績	2014/15年 実績	2015/16年 実績	2016/17年 実績	2017/18年 実績
(単位：百万ドル)					
一般目的交付金					
GST歳入	2,507	2,258	1,881	1,944	2,249
北西大陸棚交付金 ⁽¹⁾	1,169	913	645	640	723
一般目的交付金合計	3,675	3,171	2,526	2,584	2,972
州「に対する」ひも付き交付金 ⁽²⁾	3,822	4,640	4,512	4,407	5,287
州「に対する」連邦交付金合計	7,497	7,811	7,038	6,991	8,259
州「を経由する」ひも付き交付金 ⁽³⁾	1,248	1,503	1,265	1,613	1,532
連邦からの交付金合計	8,745	9,314	8,302	8,604	9,791

	2018/19年 予算推計	2019/20年 将来推計	2020/21年 将来推計	2021/22年 将来推計
(単位：百万ドル)				
一般目的交付金				
GST歳入	3,255	4,077	4,555	5,136
北西大陸棚交付金 ⁽¹⁾	845	713	576	487
一般目的交付金合計	4,100	4,790	5,132	5,623
州「に対する」ひも付き交付金 ⁽²⁾	4,775	4,652	5,176	4,941
州「に対する」連邦交付金合計	8,875	9,442	10,308	10,564
州「を経由する」ひも付き交付金 ⁽³⁾	1,614	1,705	1,804	1,910
連邦からの交付金合計	10,488	11,147	12,112	12,473

(1) 原油物品税の取決めの変更に対する補償を含む。

(2) 州の責任の範囲内での支払い。

(3) 地方政府及び私立学校などの機関への州「を経由する」支払い。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

出典：西オーストラリア州2018/19年予算書第3号及び2017/18年州財政年次報告書

(e) 税制

西オーストラリア州政府は、2018/19年予算において、以下の歳入施策を公表した。

- ・ 2019年1月1日から西オーストラリア州における外国人（個人及び法人）が購入する居住用不動産の課税価額に7%の外国買主サーチャージが適用され、2018/19年から2021/22年にかけて、1億2,300万ドルを調達する見込みである。7%の税率により、西オーストラリア州はニューサウスウェールズ州、ヴィクトリア州、クイーンズランド州及び南オーストラリア州と足並みがそろい、これらの州は全て現在7%又は8%のサーチャージを課税する。
- ・ 建設業界訓練基金課税（0.2%）は、現在、州内で行われる全ての住宅、商業及び民間エンジニアリング・プロジェクトについて建設総額が20,000ドルを超える場合支払われる。2018年7月1日から、資源部門のエンジニアリング建設プロジェクトに課税が適用される。同部門は当該課税の支払いを1995年から免除されていた。

(f) 借入協定

西オーストラリア州は州の機関並びに一定のその他公的及び民間企業が発行した債務を保証する（下記「(g)借入及び偶発債務 - 西オーストラリア州の偶発資産及び偶発債務」を参照）。連邦と州の間の1994年財政協定により、西オーストラリア州は自己の名において国内外市場で何らの制限も受けずに借入を行うことができる。

(g) 借入及び偶発債務

未償還債務

西オーストラリア州は州機関及び一部の公共及び民間事業体が発行した債券を保証する（以下の「西オーストラリア州の偶発資産及び偶発債務」を参照のこと）。連邦と州の間の1994年財政協定により、州は国内外において自己の名において制限なしに借入を行うことを許可されている。

借 入(6 月30日現在)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	(単位：百万ドル)				
国内	40,460	44,200	51,133	55,664	57,379
外国 ⁽¹⁾	756	52	719	357	-
合計	41,216	44,252	51,852	56,021	57,379

(注) 借入はすべて、西オーストラリア州大蔵大臣による保証が付されている。

(1) 外国借入 - 2018年6月30日現在、公的部門合計は、豪ドル相当額で外国借入はないと報告した（2017年6月30日現在、3億5,700万ドル）。

出典：州財政年次報告書

西オーストラリア州政府は、発行又は引継いだ全ての債務及び保証の履行を求められた全ての間接債務の元本、プレミアム(もしあれば)及び利息の全額の支払を行ってきた。これらの債務は満期になると取決められた通貨で即時に支払が行なわれてきた。

州はまた、適切な財務上の柔軟性を利用できる場合、余剰資金を使用した債務の繰上げ返済により、積極的にリスク削減の機会を追求する。

西オーストラリア州の偶発資産及び偶発債務

偶発資産及び負債は、一定の条件下で将来具体化する可能性のあるベネフィット及びコストの可能性である。統合財務書類は、以下に注記する重要な定量化可能又は定量化不可能な偶発資産及び負債について引当金を設定していない。

本項で説明される偶発事象についての詳細は、関連する機関の年次報告書にも記載されている。

以下の表は、2018年6月30日終了年度の、西オーストラリア州の重要な偶発資産及び偶発債務を示している。州の貸借対照表において既に定量化されている債務及び未積立年金債務はこの開示において除外されている。州の公的部門の機関もまたさまざまなより少額の（重要でない）偶発債務を保有する可能性があるが、これらは公的機関の年次報告書において開示されている。

偶発資産及び偶発債務（6月30日終了年度）

	2017年	2018年
	(単位：百万ドル)	
偶発資産		
一般政府 ^(a)	8	22
公的非金融企業 ^(b)	-	20
合計	8	42
偶発債務		
保証、補償及び抵当に基づく偶発債務 ^(c)	302	311
政府機関のその他の偶発債務 ^(d)	549	562
公立大学年金債務に関連する偶発債務 ^(e)	89	82
合計	940	955

(a)から(e)：以下の説明を参照。

偶発資産は通常、契約に関する訴訟の解決の見込みから構成される。典型的には、偶発債務は保証、補償及び担保並びに法律上及び契約上の請求権から成る。最終的には、これらは財務予測にリスク又はベネフィットの可能性がある。偶発資産及び債務は2017/18年州財政年次報告書（ARSF）に全てが報告され、大幅な変更はその後の財務情報の公表（2018/19年度中間検討及び四半期財務報告を含む。）において注記される。

以下は、2018年6月30日現在の偶発資産及び偶発債務の説明である。

(a) 定量化可能な偶発資産 — 一般政府部門

様々な政府機関が合計金額2,200万ドル（2017年6月30日：800万ドル）の多数の定量化できる偶発資産を保有している。

(b) 定量化可能な偶発資産— 公的非金融企業部門

シナジー社（発電及びリテール公社）は、供給業者との契約上の紛争に起因する1,800万ドル（2017年6月30日：ゼロ）の偶発資産を保有しており、この紛争は有利に解決すると予想される。もう1つの少額の偶発資産がこの部門の残額を占める。

(c) 保証、補償及び抵当に基づく偶発債務

公共信託受託者共通基金

公共信託受託者共通基金への預託は毎年6月30日付で第三者のために保有される残高を含む。共通基金に保有される残高への保証は2018年6月30日現在、合計2億9,900万ドル（2017年6月30日：2億8,500万ドル）であった。

水道公社

水道公社は契約に基づき水道公社の任務を保証するために、通常の業務の中で銀行保証を発行している。2018年6月30日現在、これらの保証の金額は1,200万ドル（2017年6月30日現在：1,000万ドル）であった。

(d) その他偶発債務

アスベスト被害補償基金

2015年10月16日に、連邦大蔵大臣及びすべての州・特別地域の大蔵大臣はアスベスト被害補償基金（AICF）のデフォルトリスクを分担する方法につき合意した。デフォルトリスク合計に対する各州及び特別地域の分担は、（連邦が合意したとおり、デフォルトリスクの3分の1の責任を負った後）基金の創設以来、各法域において支払われた請求額の割合を反映する。直近の入手可能な情報に従い、2018年3月31日までの12か月間に、全請求の約17%が西オーストラリア州で提出され、これは3,630万ドルの見積もり偶発債務に相当する。デフォルトリスクを分担する取決めは財務上に直接の影響を持たず、ローンのデフォルトシナリオは、ジェームス・ハーディーPtyリミテッド（AICFに直接責任を持つ。）が管財人の管理下に置かれ、これ以上補償の支払いのために当該ファンドに拠出できなくなった場合のみ発生する。

幹線道路局長

道路建設の目的で買収された土地の所有者により、及び道路工事契約に基づくサービスにつき、請求が提起されている。2018年6月30日現在の2億5,000万ドル（2017年6月30日：2億5,900万ドル）の偶発債務は、所有者の請求額と独立評価に基づき幹線道路局長により決定された予想決済価格の差額を反映し、道路工事契約に基づき提供されたサービスに関して請負業者より提出されている賠償請求も含んでいる。

西オーストラリア州計画委員会

「メトロポリタン、ピール及びグレーター・バンベリ地域スキーム」の運用に基づき、土地保有者に補償の支払いが生ずる可能性のある土地、又は西オーストラリア州計画委員会（WAPC）の所有地として取得する不動産に対する留保がある。同委員会は、毎年、かかる補償及び取得の優先順位を定める。土地保有者はWAPCが提供する補償に対して、仲裁又は裁判所への訴訟のいずれかにより争う場合がある。かかる紛争の解決は、WAPCの通常の事業の一部であり、生じる追加支払は、メトロポリタン地域改良基金及び地域土地取得資金の財源の中で管理されている。この債務の現在の見積りは、約8,500万ドル（2017年6月30日：1,700万ドル）である。

司法省

司法省（旧法務省を含む。）は、刑事上の被害に関する請求の対象である。これらの多くはまだ査定中であり、多数の刑事上の被害についての賠償が裁判所に上訴中であり、同省への一般公衆及び犯罪者からの請求もある。この債務の現在の見積りはおよそ6,000万ドル（2017年6月30日：5,300万ドル）である。

WA保健省

WA保健省には、3,700万ドル（2017年6月30日：1,700万ドル）の偶発債務がある。これは主に、交渉中の南部大都市医療サービスの施設運営の問題から成り、正式な契約上の紛争メカニズムを引き起こす契約管理プロセスの継続的な一部である。これらの事項は「係属中の訴訟」の段階にはまだ進んでいない。債務の一部は、西オーストラリア州外の病院に移送される病人に関しては他の管轄法域の保健省に適用される。

住宅補償保険

住宅補償保険（HII）の偶発債務は、鉱山、産業規制及び安全省（旧商業省を含む。）が管理する。HIIは2018年6月30日に将来の請求債務（FCL）として査定されている。FCLは現在有効なHII保険契約について将来発生する事象の結果生ずる将来の請求費用の見積額である。保険数理士の毎年の報告に従い、将来の請求債務は約2,000万ドル（2017年6月30日：2,300万ドル）と査定されている。HIIに対する定量化できない偶発債務の開示は後述される。

公共輸送局

公共交通インフラストラクチャー建設用地の買収についての命令に関連して、第三者により州行政裁判所に2件、州最高裁判所に2件の4件の独立した請求が提出されている。4件の独立した原告の請求総額は1,300万ドル（2017年6月30日：ゼロ）であり、この裁判は今後審理される予定である。

シナジー社（発電及びリテール公社）

シナジー社は、現在供給業者と契約上の紛争にあり、紛争の解決の時期及び財務上の影響は不明確である。したがって、1,200万ドル（2017年6月30日：ゼロ）の偶発債務が開示され、これは2018年6月30日現在の紛争からの公社の見積りエクスポージャーを示す。

雇用、観光、科学及びイノベーション省

1998年産業及び技術開発法に基づく所管大臣として、州開発、雇用及び貿易大臣（又はその前任者）は大臣、森林生産委員会（FPC）のジェネラル・マネージャー及び木材加工業者の間の投資証券保証（ISG）の署名者である。ISGに基づき、大臣は、FPCが木材の契約金額を提供できない一定の状況の場合、補償を支払う責任がある。2018年6月30日現在のこれらISGに係る偶発債務総額は前年と変わらず1,200万ドルであった。

鉱山、産業規制及び安全省

現在管理下にある鉱業会社が約600万ドル（前年から変更はない。）のロイヤルティを所有する。これらの会社が管理に置かれた四半期中に期限が到来した資金を回収する措置が講じられている。これらの資金が回収できない場合、貸倒費用が発生する。

各種政府機関

その他の定量化できる偶発債務には、各政府機関の年次報告書に報告されるとおり、これらの機関について総額2,900万ドル（2017年6月30日：1億2,600万ドル）の様々な法律上及び契約上の請求権を含む。

(e) 公立大学年金債務に関連する偶発債務

2000年州退職年金法(SSA)により、1987年州政府雇用者退職年金法及び1938年退職年金及び家族給付法が廃止された。これらの法に基づき運用されてきた制度はSSAの下で継続する。州はこれらの制度の下で支払われる給付を保証する。この保証のもとでの州政府雇用者の資格は、貸借対照表上の未積立の年金債務の一部として認識される。しかし、公立大学の雇用者は、(連邦政府が実行する高等教育機関の国の管理を認めて)州財政年次報告書上は、州の雇用者ではない。

公立大学年金債務の保証は、2018年6月30日付でこれらの資格の年金数理的査定価値をもとに8,200万ドル(2017年6月30日:8,900万ドル)である。

定量化不可能な偶発資産

ベル回収訴訟

西オーストラリア州保険委員会は最終的にベル清算の分配手続きから具体化する偶発資産を所有すると考える。同委員会が最終的に受領する回収の総額はまだ確認されていない。

同委員会はまた清算人の訴訟への資金供与に関連する訴訟費用及び損害賠償に対するエクスポージャーの可能性がある。訴訟結果の不確実性のために、報告期間末時点での同委員会に対するこれらの損害賠償の財務上の影響の可能性を見積もるのは現実的でない。

その他 - 係争中の訴訟

多数の政府機関が現在異なる訴訟に関与しており、全て異なる段階にある。訴訟の多様性及び性質並びにこれら訴訟の結果に関する不確実性のため、ベネフィットの見込みを信頼できる程度定量化することはできない。

定量化不可能な偶発債務

汚染用地

2003年汚染用地法に基づき、政府機関は、汚染用地を知りえたとき、及び疑いのあるときは、水・環境規制省(DWER)(これには、旧環境規制省を含む。)に報告を求められている。同法に基づき、DWERはこれらの場所を人の健康、環境及び環境問題へのリスクを基準に分類する。ある場所が「汚染 - 要改善」又は「汚染の可能性 - 要調査」に分類された場合、政府機関は調査又は改善修復の費用につき責任をもつ場合がある。DWERは政府機関により報告されている場所の分類をまだ終えていない。政府機関が分類過程の結果を査定できないため、ありうる財務上の影響額を見積もる、又は支出の金額又は時期に関する不確実性を明確にすることは不可能である。政府機関は、汚染用地が特定されるのに伴い、それを改善修復する進行中の管理計画を持つことを求められている。

林産品委員会（FPC）

FPCは、将来契約される供給義務を満たすのに利用されるはずの、現在の松資源の不足の可能性を確認した。2018年6月30日終了年度中、可能性、時期及び不足可能性の金額についての不確実性の程度は高く、従って同委員会は将来起こるかもしれない潜在的な義務の信頼に足る見積額を決定することができない。同委員会は緩和策（必要であれば）の開発及び実施のために更なる分析を行っており、今後の報告日付現在の将来の開示又は引当金の必要性を継続して監視する予定である。

住宅補償保険

上記の定量化可能なHII債務に加えて、鉱山及び石油、商業及び産業関係、選挙担当、アジア関係大臣を通じて州は、以前、民間保険会社であるQBE及びコーリデン（現在はグレート・レークス・オーストラリア）と免責契約を締結した。これは建設業者又は建設グループの死亡、破産状態又は失踪から生ずるHII制度に基づく巨額の損失に対する補償準備金を提供した。

以前のHIIの取決めにカバーする民間保険会社との覚書は、2013年6月30日に失効した。以前のHIIの取決めに於いては、州は1,000万ドルを超える建設業者の倒産に対する損失のために民間部門の保険会社に再保険をかけた。これらはその後州政府が長期オプションを考慮できるように2013年10月31日まで延長された。

2013年11月1日以降、州は建設業者又は建設グループの死亡、破産状態又は失踪から生ずる財務上の損失を新たに発生するコスト基準でカバーする新たなHII保険の条項を全額引き受けている。この取決めに、長期の市場ベースのHIIソリューションを開発する追加的な時間を提供するために、2020年6月30日まで延長された。2015年7月1日から、HII保険契約の保険料は、鉱山、産業規制及び安全省が管理する住宅補償保険再保険勘定に払込まれ、これらの保険契約から生ずる請求は新たに発生するコスト基準でなく、再保険勘定から充足されている。

ジェームス・ポイント・プロプライエタリー・リミテッド

ジェームス・ポイント・プロプライエタリー・リミテッド（JPPL）は、JPPLが多目的港湾を建設、所有及び運営し、ジェームス・ポイント港で港湾サービスを提供する予定であった契約についての違反の申立てに関連して、運輸、計画及び土地大臣及び西オーストラリア州に対して西オーストラリア州最高裁判所に訴訟を提起した。

ネイティブ・タイトル

1993年連邦ネイティブ・タイトル法(改正済)は、1975年10月31日以後に発生したネイティブ・タイトルの権利及び利益の損失又は損害に対して補償を支払う州政府の法的責任を構成する。現在83件のネイティブ・タイトルの申請が未解決である。

パース空港Pty リミテッド

2016年4月に、公共輸送局は、パース空港Pty リミテッドに対して、パース空港内外でフォーレストフィールド・エアポート・リンク・プロジェクトの建設に関連して発生する身体障害、第三者物品損害及び間接的損害によりパース空港Pty リミテッドが被る又は負担する損害又は債務に関して補償を供与した。公共輸送局はこの補償に基づく請求に対する州のエクスポージャーを減らすために適切な保険を備えている。

南部港湾局バルク・ローダー

南部港湾局は、BHPビリトン・ニッケル・ウェスト社向けのバルクのニッケルを積込む契約を締結している。バルク積載機がもはや目的に合わず、存続できないと考えられるため、2011年10月8日以降、この契約は困難に直面している。

BHPビリトン・ニッケル・ウェストは、現在エスペランスからバルクのニッケルを輸出しない。しかしながら、この状況は変わるかもしれない。バルク搭載機は現在稼働できず、稼働させるためには修繕を必要とする。港湾局の責任状況は決定されておらず、契約の取決めにに基づく請求がある場合の財務上の影響（あるとすれば）を決定するために現在利用可能な情報は十分でない。

南部港湾局にはまた、最低電力購入量の要求を含む、エスペランス港における電力会社と契約がある。2018年6月におけるエスペランス港での大手顧客からの出荷後、代わりとなる重要な取引が無い限り、港湾局は契約に基づく最低購入量を満たさないと予測される。仮に港湾局が最低購入量を満たさない場合、供給業者は不足料金を回収する権利がある。代わりとなる取引の時期及び規模について不確実なため、不足料金の財務的効果はまだわからない。見込みのある顧客が、出ていく大手顧客の資産を取得する予定であると2018年6月18日付で発表した。しかし、2018年6月30日現在、代わりとなる取引の時期及び量についてはまだわからない。

シナジー社（発電及びリテール公社）

シナジー社は、市場がアスベストの危険性に気づくより前に、その絶縁性と耐火性のためにアスベストを利用した火力発電所のポートフォリオを運営している。シナジー社は、適切にアスベストを管理する最新の工程を有し、継続的にこれらのリスクに対処している。しかし、アスベストから生まれる病気、例えば石綿症は進むのに長い年月がかかる可能性がある。そのためシナジー社は、過去において同社の火力発電所の1つにおいてアスベストに接触した労働者及びその他請負人に対して債務を負う可能性がある。労災保険及び第三者損害賠償責任保険はこの債務可能性の全額をカバーしない。従って、シナジー社の作業場の1つにおいてアスベストに晒されたことから出現する可能性がある診断が未確定の疾病に対して偶発債務が発生する。この債務の額は全く不確実で、何らかの正確性をもって計量することはできない。

児童性的虐待の被害者による民事訴訟に関する法定出訴期間の撤廃 - 2018年民事責任法の改正（児童性的虐待訴訟）

過去の児童性的虐待の被害者による民事訴訟の法定出訴期間を撤廃するための「2018年民事責任法の改正（児童性的虐待訴訟）」が2018年7月1日施行された。法定出訴期間の撤廃により、虐待が発生した組織（州設立の機関を含む。）は損害賠償請求の可能性にさらされる。この改革の実施は、結果として生じる訴訟の解決に合わせて発生ペースで査定され、資金の積立てが行われる予定の、州に対する定量化できない債務を意味する。

組織的児童性的虐待に対する全国救済制度への西オーストラリア州政府の参加

「児童性的虐待に対する組織的対応の王立委員会」による勧告に応じて、連邦政府は「組織的児童性的虐待に対する全国救済制度（「本制度」）」を設立した。西オーストラリア州政府は2018年6月27日に本制度に参加する決定を発表し、州の本制度への関与を実行する法律が2018年末に議会で可決される予定である。本制度は10年間の期間であり、州の本制度に対する出資は多額になると予想される。州政府はこれらの将来の訴訟について全額の資金提供を約束し、これは2018/19年度中間検討において反映される予定である。

州全体の建造物被覆監査

2017年9月、鉱山、産業規制及び安全省は、可燃性の建造物被覆による危険性について全ての政府省庁及び機関に連絡し、それぞれの建物ポートフォリオについて監査を行うことを要求した。監査は2018年12月31日までに完了する予定であり、その後政府機関は結果及び改善措置の計画及び/又はリスク軽減策を報告する予定である。監査は現在進行中であるが、多数の州が所有する建造物について改善措置が必要であると特定されている。修繕の内容及び費用は不確実であり、現時点では定量化できない。

その他

多数の政府機関は現在異なる訴訟手続きに関与しており、すべてが様々な段階にある。請求の多様性及び性質のために、これらの訴訟のありうる結果については不確実性があり、州が法的責任があると判明した場合、影響の可能性を確実に計量することはできない。

一連の重要なインフラストラクチャー・プロジェクトが既に完了しており、又は間もなく完了する（例えばパース小児病院及びオブタス・スタジアムなど）。かかるプロジェクトに関連する工事又は業務に関して請求が発生する可能性がある。請求は通常、交渉期間があり、取り下げられる、その後（2当事者間で合意される金額で）和解される、又は訴訟による等の代替的な解決過程へ進む。費用が交渉され、請求が解決した場合、これらは財務書類に反映される。

偶発債務は、様々な法令に基づき一定の状況下で、随時発生する可能性がある。かかる将来の債務の可能性についての状況は変動し、法律に基づく条項により義務の可能性が発生する場合、より詳細に数量化される可能性がある。

(8) 【オーストラリア連邦の概況】

1 政治及び外交

(a) 国家組織及び政党

オーストラリア連邦は1901年1月1日に、ニュー・サウス・ウェールズ、ビクトリア、クイーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリア及びタスマニアの6つの英領植民地が、英国議会で制定されたオーストラリア連邦憲法に基づいて「連邦」の州として統合されることによって、連邦国家として誕生した。これら諸州に加えて、オーストラリア首都特別地域(首都であるキャンベラを含む。)、オーストラリア北部特別地域、ノーフォーク島、ココス(キーリング)諸島及びクリスマス島などの特別地域(Territories)がある。ココス諸島及びクリスマス島は連邦政府により直接統治されている。

オーストラリアにおける連邦の立法権は、上院及び下院で構成される連邦議会に付与されている。オーストラリアにおいて女王の権威を代表する者は連邦総督である。上院議員及び下院議員は共に全有権者の義務投票によって選出される。上院議員は6年を任期として6州から12名ずつ選出される。各州から選出された上院議員は3年ごとにその半数が改選される。さらに、オーストラリア首都特別地域及びオーストラリア北部特別地域からそれぞれ2名ずつの上院議員が選出されており、これら4名の上院議員の任期は次回の下院の総選挙までとなっている。下院は、3年を超えない期間を任期とする150名の議員により構成される。各州の下院議員の定員はほぼその人口に比例している。一定の場合には連邦総督は上下両院を同時に解散することができる。

下院が先議権を有する予算法又は税法に関する場合を除き、上院は下院と同等の権限を有している。税法及び政府の経常サービスに関する予算法については、上院は修正権は有しないが、これを否決し又は修正要求を付して下院に差し戻すことができる。

憲法上、連邦議会は特定の事項、例えば国防、外交、外国及び州相互間の貿易・通商、外国会社、オーストラリア内に設立された商社又は金融会社、関税及び物品税、郵便・電信・電話といった郵政事業、通貨、銀行業務、保険、移民、年金及び社会サービスに関する法律を制定する権限が与えられている。これらの権限のうちいくつかは州議会の権限を排除して専権として連邦議会に与えられている。その他の権限は連邦議会と州議会によって並行的に行使されているが、連邦議会によって制定された法律は(その権限の範囲内で)、連邦法と州法との間に不一致がある場合はいつでも州法に優先する。連邦議会に付与されていない権限は、憲法上一定の制限を受けるが州に帰属する。

連邦の行政権は憲法上形式的には総督に付与されている。連邦行政評議会が、オーストラリアの統治に関して総督に助言することを目的として設けられている。この評議会は首相及び他の国務大臣によって構成されている。各大臣は両院いずれかの議員であり、例外的な場合を除き、下院において過半数を占める政党又は連合政権に属する政党の党員である。連邦政府はこれら的大臣によって構成されており、実際上の行政権は首相と国務大臣により行使されている。

2018年8月下旬、政権党であるオーストラリア自由党の引続く派閥間の緊張が、党首であるマルコム・ターンブル氏の地位への挑戦となった。前オーストラリア大蔵大臣であるスコット・モリソン氏がその後自由党の党首に選ばれた。オーストラリア下院の過半数の議席を占める政党の党首として、スコット・モリソン氏は連邦総督により組閣の要請を受け、第30代オーストラリア連邦首相に宣誓就任した。2018年10月31日、マルコム・ターンブル前首相は正式な下院辞職通知を提出し、ウェントワースの議席の欠員により補欠選挙が行われた。2018年11月5日、無所属のケリン・フェルプス氏がウェントワース選挙区からの連邦議員として選出された。2018年11月26日、自由党議員のジュリア・バンクス氏が所属党への忠誠を無所属へ変更し、政権を維持する自由党/国民党連合の議席総数は完全過半数に2議席足りない74議席に減少した。これにもかかわらず、少なくとも2名の下院の無所属議員が信任及び予算の事項で政権と共に投票することを約束したため、自由党/国民党連合は引続き少数与党で政権を担う。上院の半数の議席及び下院の全議席についての同日連邦選挙は、遅くとも2019年5月18日の日曜日までに行われる。

2018年11月30日現在の連邦議会の議席の内訳は以下のとおりである。

上 院		下 院	
自由党/国民党連合	30	自由党/国民党連合	74
オーストラリア労働党	26	オーストラリア労働党	69
オーストラリア・グリーンズ党	9	無所属	4
センター・アライアンス	2	オーストラリア・グリーンズ党	1
ボーリン・ハンソンのワン・ネーション	2	センター・アライアンス	1
無所属	2	カッター・オーストラリア党	1
オーストラリア保守党	1		
カントリー自由党	1		
デリン・ヒンチ正義党	1		
自由民主党	1		
統一オーストラリア党	1		
合 計	76	合 計	150

出典：オーストラリア議会

オーストラリアにおける司法権はオーストラリア高等裁判所、その他の連邦裁判所並びに州及び特別地域の裁判所に付与されている。一定の限定された事項に関して、高等裁判所は第一審裁判管轄権を有している。高等裁判所はまた、連邦裁判所並びに各州及び特別地域の上級裁判所からの上訴につき管轄権を有する。

(b) 外交関係

オーストラリアの外交政策の基本は、自由で民主的な国家として繁栄し、オーストラリア並びに諸外国にとって平和で繁栄的な環境の形成を助けることにある。オーストラリア政府は、他国との関係において体制の違いは無視できないが、逆にそれだけがオーストラリアの政策を決定するものではないと考えている。共通の価値観並びに思考があれば協調は容易であるが、それが無いからといっても共通の利害関係さえあれば協調できないという訳ではない。

したがって、オーストラリアは、すべての諸外国、なかんずく、オーストラリアと目的を同じくする諸国と友好的、協調的な関係を樹立し、世界の緊張緩和を目指す国際的な動きを全面的に支援するのをいとわない。国際連合、英連邦、その他の国際機関への加盟もオーストラリアの外交政策の重要な柱となっている。上記諸機関並びに二国間関係においては、オーストラリアは近隣諸国との協調、世界の一般的緊張緩和及び国際平和並びに安全保障の促進を通じて安全保障の推進と発展を目指している。

次の表は2018年11月現在オーストラリアが加盟している主な国際機関を示す。

主な金融機関

	加盟年
・世界銀行グループ	
- 国際復興開発銀行	1947
- 国際金融公社	1956
- 国際開発協会	1960
- 投資紛争解決国際センター	1991
- 多数国間投資保証機関	1999
・国際通貨基金（IMF）	1947
・アジア開発銀行	1966
・欧州復興開発銀行	1991
・アジアインフラ投資銀行	2015

主な非金融機関

	加盟年
・国際連合	1945
・関税及び貿易に関する一般協定	1948
・イギリス連邦	1949
・経済協力開発機構	1971
・アジア太平洋経済協力（APEC）	1989
・ASEAN地域フォーラム	1994
・世界貿易機関	1995
・アジア太平洋フォーラム	1996
・環インド洋連合	1997
・G20	2008
・MIKTA（メキシコ、インドネシア、韓国、トルコ及びオーストラリア）	2013

2 経済

(a) 国の経済見通し⁽¹⁾

オーストラリア経済は、消費、非鉱業投資及び公的最終需要の予想を上回る成長が牽引し、予想通りより広い基盤の源泉による成長に向けた移行が起きつつあり、2017/18年中2.8%の成長であった。連邦の経済状況に対する最新の見通しの公表は、2017年5月8日に発表された2017/18年予算におけるものであった。

西オーストラリア州同様、オーストラリア経済は2021/22年まで予測成長率3%（実質ベース）での成長が予想されている。依然として状況は好調で、消費者及び企業調査は平均以上の水準を示している。鉱業投資ブームの調整による障害が減少するにつれて、消費及び非鉱業事業投資からの堅実な貢献は、上向きの成長を下支えした。

2018/19年の世界全体の成長は2017年の水準にとどまると予測されており、オーストラリア経済は、世界経済の明るい見通しにより支えられている。しかし、2018年10月に発表された国際通貨基金の世界経済見通しは、この拡大の期間は均衡がやや取れなくなってきており、いくつかの主要経済においてはピークを迎え、過去6か月間には世界的な成長に下向きのリスクが生じている。

注：(1) この見通しは2018/19年連邦予算及び2017/18年最終予算結果から抜粋したものである。

個人所得税の措置による可処分所得の増加に加え、堅調な雇用及び賃金成長の強化による所得増に支えられ、全国の家計消費は2018/19年に2.75%の成長が予測される。連邦大蔵省は消費の成長は2018/19年に3%に達すると今後数年間の上昇を予想する。

オーストラリアにおける住宅投資は、全国的な市場の低迷を受けて2017/18年に0.1%減少した。この落込みにもかかわらず、住宅投資は成長が回復し、2018/19年には1.5%に達するが、2019/20年には前年並みと予想される。これは高水準のパイプラインにあるプロジェクト並びに最近の承認の強化により支えられている。

オーストラリアの雇用は、労働市場の好調さを反映し、2017/18年に3%成長した。雇用の伸びは2018/19年及び2019/20年には1.5%と減速し、その後2020/21年及び2021/22年には1.25%へと低下すると予測される。失業率は2020/21年に5.25%、2021/22年には5%への低下が予測される。WPIは2018/19年に2.75%増加し、2019/20年には3.25%、2020/21年及び2021/22年には3.5%と増加が予想されている。賃金の増加は抑制されているが、経済成長が潜在的なペースを上回る伸びで、労働市場の余剰能力が吸収されるのに伴い、上昇が予想される。

インフレ率は、低い賃金上昇、小売業者間の持続的競争、賃貸価格の伸びの低迷並びに電気通信機器及びサービスの価格低下に合わせて、オーストラリア準備銀行の目標幅（2%から3%）内に維持されると予想される。インフレ率は2018/19年に2.25%の予想で、2021/22年まで約2.5%を維持すると予想される。

公的最終需要は、「国家障害保険制度」の完全なスキームへの移行、並びに州・特別地域及び連邦の双方による好調なインフラ投資（輸送プロジェクトへの巨額投資を含む。）を反映し、2018/19年に3%及び2019/20年に2.75%の成長が見込まれる。

(b) 産業構造及び主要産業の最近の状況

次の表は、2017/18年に終了した5年間（最新データ）の国内総生産を産業構成要素別に示したものである。

産業別粗付加価値国内総生産 - 6月30日終了年度(時価)

(単位：百万ドル)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
農業、林業、漁業	35,427	38,547	39,685	47,868	47,987
鉱業	133,686	107,790	97,116	134,325	151,586
製造業	101,638	102,192	101,192	102,059	106,749
電気、ガス、水道及び廃棄物	42,950	41,672	41,033	43,893	46,191
建設業	129,588	132,238	131,819	134,196	139,313
卸売業	64,275	64,511	66,696	69,606	71,278
小売業	69,999	71,205	73,574	75,916	79,888
宿泊及び飲食業	36,719	38,543	40,154	41,102	42,243
運輸、郵便及び倉庫業	75,256	78,140	80,005	83,053	84,962
情報メディア及び電気通信業	43,024	43,736	43,920	43,883	43,680
金融及び保険業	128,483	138,430	146,733	153,106	163,351
賃貸及び不動産業	44,152	46,539	50,167	53,090	54,507
専門家、科学技術サービス	104,201	106,981	108,784	117,804	125,639
管理及び支援サービス	50,054	52,853	53,315	56,176	59,337
行政及び安全	82,541	84,573	91,360	92,653	92,509
教育及び訓練	74,439	77,434	80,678	83,346	87,683
保健及び社会扶助	100,960	108,401	112,965	119,265	127,547
芸術及び娯楽サービス	12,904	13,378	13,817	14,082	14,543
その他サービス	29,562	29,870	29,701	30,934	32,105
住宅所有	134,559	138,635	142,818	148,204	151,993
全産業合計	1,494,417	1,515,668	1,545,532	1,644,561	1,723,090
全産業税金マイナス補助金合計	104,113	108,724	116,805	119,951	125,667
全産業統計誤差合計	0	0	0	0	-1,083
合計	1,598,530	1,624,392	1,662,337	1,764,512	1,847,675

出典：オーストラリア統計局、目録5220.0、表10

(c) 通貨・金融制度

通貨制度

オーストラリア連邦の憲法は発券権を連邦政府に与えている。オーストラリア通貨の発行量に関する法令上の制限は存在せず、需要に応じて発行量は自由に変動させうる。オーストラリアの銀行券はオーストラリア準備銀行(「準備銀行」)によって5ドル、10ドル、20ドル、50ドル及び100ドルの券種で印刷及び発行され、準備銀行の全支店における発券センターを通じて商業銀行に配付される。

銀行制度

オーストラリアの銀行制度は、中央銀行(準備銀行)、商業銀行、貯蓄銀行及び特殊銀行で構成されている。一般に、中央銀行である準備銀行の義務、権限、業務は諸外国の中央銀行の場合と同様である。すなわち紙幣の管理及び発行、通貨及び流動性の管理政策、連邦政府証券の市場操作、連邦のための金融並びに国庫代理業務及び為替管理の運営等である。また、準備銀行は銀行預金者の利益を保護する義務がある。準備銀行のすべての負債の支払に対しては、連邦が法的責任を負っている。

その他の金融機関及び資本市場

銀行以外の金融機関のうち比較的重要なものは、生命保険・損害保険会社、年金基金、金融会社、恒久住宅信用協会、信用組合、融資業者及び短期資金市場の公認ディーラーである。これらの金融機関はオーストラリアの金融部門の資産の過半を占める。1980年以来、キャッシュ・マネジメント・トラストが民間部門における投資先として重要性を増してきている。これらの機関は共に広範囲な金融サービスを行い、金融制度の発展並びにオーストラリア経済の発展に重要な貢献をしてきた。

3 貿易及び国際収支

(a) 概況

オーストラリアの経済において、外国貿易は重要な役割を果たしている。2017/18年までの5会計年度におけるオーストラリアの貿易・サービス収支は次の表に示すとおりである。

貿易・サービス収支(時価)

(単位:百万ドル)

	2013/14年	2014/15年	2015/16年	2016/17年	2016/17年
輸出	336,322	324,674	319,721	373,740	400,666
輸入	343,157	349,444	357,496	362,889	393,876
純輸出	-6,835	-24,770	-37,775	10,851	6,790

出典: オーストラリア統計局、目録5220.0

(b) 商品及び地域別輸出入

2017/18年までの5年間のオーストラリアの産業別輸出入の構成は次のとおりである。

主要商品別輸出 - 6月30日終了年度

(単位：百万ドル)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
輸出(FOB価格)					
農業	14,879	14,660	14,333	16,975	15,533
農業に対するサービス	2,526	1,624	1,341	1,926	2,219
森林及び材木	302	324	450	632	650
商業漁業	325	367	439	396	475
石炭鉱業	39,963	37,882	34,543	54,237	60,406
原油及びガス採掘	28,000	25,856	22,309	28,090	38,215
金属鉱業	86,651	67,578	59,036	72,659	73,110
その他鉱業	644	840	982	1,219	2,093
食品、飲料及びタバコ製造	22,027	25,774	26,917	27,367	29,186
繊維、衣料、履物及び皮革製造	2,195	2,335	2,281	2,044	2,144
木材及び紙製品製造	2,276	2,469	2,609	2,669	2,907
印刷、出版及び記録メディア	285	275	310	300	315
石油、石炭、化学及び関連製品製造	10,836	10,020	10,170	11,006	12,626
非金属鉱産物製品製造	198	207	218	221	230
金属製品製造	33,514	34,215	35,663	38,962	42,385
機械及び機器製造	11,997	13,262	13,987	13,868	14,377
その他製造業	1,949	1,795	2,300	2,263	2,080
その他(上記以外)	8,994	9,094	9,501	10,867	11,103
輸出合計	272,922	254,552	243,423	290,880	314,515

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0、表32a及び表35a

主要商品別輸入 - 6月30日終了年度

(単位:百万ドル)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
輸入(税関価格)					
農業	1,309	1,481	1,604	1,677	1,666
農業に対するサービス	10	9	9	11	10
森林及び材木	79	106	127	120	152
商業漁業	203	193	216	230	226
石炭鉱業	22	34	26	39	71
原油及びガス採掘	23,089	15,027	7,882	8,861	12,022
金属鉱業	411	655	762	960	1,227
その他鉱業	252	337	323	251	247
食品、飲料及びタバコ製造	13,981	15,298	17,077	16,998	17,636
繊維、衣料、履物及び皮革製造	13,328	14,686	16,909	16,273	16,615
木材及び紙製品製造	4,642	5,077	5,385	5,186	5,557
印刷、出版及び記録メディア	1,719	1,664	1,726	1,581	1,606
石油、石炭、化学及び関連製品製造	51,957	51,511	52,105	53,740	59,168
非金属鉱産物製品製造	2,463	2,817	3,243	3,160	3,369
金属製品製造	22,044	22,573	23,210	21,635	23,048
機械及び機器製造	68,776	74,980	77,414	74,030	84,314
その他製造業	7,784	8,634	9,757	9,413	9,808
その他(上記以外)	6,018	7,159	4,938	7,690	12,248
輸入合計	252,333	256,969	263,262	264,007	301,125

出典: オーストラリア統計局、目録5368.0、表32a及び表35a

(注) オーストラリア統計局は、輸出を「本船渡し」(f.o.b.)ベース(商品が物理的にオーストラリアを離れるときの価格、すなわち主なオーストラリアの輸出港におけるf.o.b.)で、輸入を「税関価格」で測定する。

地域別貿易（輸出）の割合（％） - 6月30日終了年度⁽¹⁾

輸出	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
中国	33.5	29.4	30.8	32.7	33.6
日本	17.7	17.3	14.5	14.2	15.3
韓国	7.5	7.1	7.0	6.7	6.6
インド	3.0	3.8	3.9	5.2	5.1
台湾	4.6	5.0	5.2	4.3	4.0
アメリカ合衆国	3.7	5.0	5.4	4.1	3.7
香港	4.0	3.6	3.6	4.4	3.6
ニュージーランド	2.8	3.2	3.5	3.0	2.9
シンガポール	2.7	3.2	2.2	2.0	2.5
インドネシア	1.8	2.0	2.0	2.1	2.1
その他	18.7	20.5	21.8	21.3	20.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

地域別貿易（輸入）の割合（％） - 6月30日終了年度⁽¹⁾

輸入	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
中国	19.8	22.2	23.3	23.1	22.5
アメリカ合衆国	10.3	10.7	11.4	11.2	9.9
日本	7.3	7.1	7.3	7.8	7.3
韓国	4.7	5.5	5.0	4.2	7.2
タイ	4.4	4.7	5.5	5.3	5.0
ドイツ	4.7	4.6	5.0	5.1	4.9
マレーシア	4.4	3.9	3.7	3.9	3.8
シンガポール	5.1	4.2	2.9	3.1	3.1
ニュージーランド	3.1	3.0	2.9	2.9	2.6
英国	2.5	2.4	2.9	2.5	2.4
その他	33.7	31.8	30.1	30.9	31.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0、表14 a 及び表14 b

注：(1) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

(c) 日本との貿易

日本は、2017/18年にオーストラリアの輸出の15.3%を占める、オーストラリアにとり中国に続き 2 番目に重要な輸出市場である。日本への輸出額は2017/18年に481億ドルであった。

日本は、2017/18年に、7.3%のシェアを占めるオーストラリアの第3位の輸入元であった。2017/18年の輸入額は220億ドルであった。

(d) 国際収支

次の表は2017/18年までの5年間のオーストラリアの国際収支を示している。

国際収支 - 6月30日終了年度

(単位：百万ドル)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
経常取引					
商品輸出	273,820	255,524	244,147	291,408	315,031
商品輸入	-263,785	-268,719	-271,476	-277,917	-302,901
貿易収支	10,035	-13,195	-27,329	13,491	12,130
サービス受取	62,502	68,967	75,377	81,951	85,635
サービス支払	-79,372	-80,441	-85,645	-84,519	-91,546
サービス収支(純額)	-16,870	-11,474	-10,268	-2,568	-5,911
貿易・サービス収支	-6,835	-24,669	-37,597	10,923	6,219
所得・移転収支受取	57,183	61,731	60,725	63,608	66,694
所得・移転収支支払	-101,146	-96,722	-101,553	-113,365	-127,036
所得・移転収支(純額)	-43,962	-34,991	-40,829	-49,757	-60,342
経常収支	-50,797	-59,660	-78,426	-38,834	-54,123
資本及び金融勘定					
資本移転	-399	-531	-695	-580	-849
非金融資産移転	44	12	27	141	160
資本勘定	-355	-519	-668	-439	-689
直接投資	55,701	40,186	61,332	63,403	59,555
ポートフォリオ投資	40,279	47,623	-34,618	4,081	9,308
その他投資	-16,955	-33,406	55,031	-17,949	-16,544
金融デリバティブ	-18,650	4,930	-3,392	3,362	-8,446
準備資産	-10,730	2,122	2,394	-19,630	8,929
金融勘定	49,644	61,455	80,747	33,267	52,802
誤差脱漏	1,508	-1,275	-1,654	6,006	2,010
資本・金融勘定収支	49,289	60,936	80,079	32,828	52,113

(注) 上記の表は、前述の表とは異なる情報源を利用しており、方法及び時期が異なるため数値は一致しない。

出典：オーストラリア統計局、目録5302.0、表30

(e) 外貨準備

表示日現在におけるオーストラリアの公的外貨準備は、次のとおりである。

公的外貨準備 - 6月30日現在

(単位：百万ドル)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
外貨	52,100	55,652	59,296	73,735	65,139
金	3,584	3,915	4,566	4,146	3,739
その他	7,188	7,715	5,771	6,197	6,912
合計	62,872	67,282	69,633	84,078	75,790
合計（米ドル相当額）	59,225	51,672	51,710	64,673	56,016

出典：オーストラリア準備銀行ブリテン

(f) オーストラリア・ドルの為替レート

1983年12月の変動相場制移行後、オーストラリア・ドルは個々の通貨に対してかなり不安定な動きを見せたが、加重貿易指数においてはより安定的な水準の付近で取引された。1984年1月から2018年11月までの加重貿易指数は、最低は2001年に記録された46.4、最高は1984年3月に記録された85.6で、平均61.7であった。

1983年末の変動制への移行後、豪ドルは米ドルに対して大きな幅で取引されたが、最高値は2011年7月の1.11米ドル、最低値は2001年4月の0.48ドルであった。最近では変動相場制移行後の平均である約0.76米ドルよりわずかに低い米セントで取引されている。